



インパクト
コンソーシアム

地域・実践分科会

2026年 インパクトファイナンス 事例集

2026年6月

インパクトコンソーシアムでは2023年11月の立上げ以来、地域・実践分科会を中心に、地域課題解決と地域活性化の双方の実現を担おうとする事業者等を支援するファイナンス、すなわち地域の文脈におけるインパクト投資の在り方について、様々な事例を用いて研究し、議論してきました。

インパクト投資とは、財務的リターンと並行して環境・社会的インパクトの実現を意図する投融資であり、「インパクトファイナンス」とも呼ばれます。

ファイナンスを通じて地域金融機関その他の資金の出し手はこれまでも、地域経済や社会を支え、多くの地域課題の解決に貢献してきました。

近年では、こうした価値を改めて明確に捉え直し、「どのような地域課題の解決に資するのか」という観点を起点として、ファイナンスを設計・実行する動きも広がりつつあります。本事例集では、このようなファイナンスを通じた地域課題の解決を起点とした事業性の発揮をより「意図的」かつ「可視化し得る」形での実践へと発展させていくことを、一つの重要なテーマとして掲げています。

もっとも、特に金融機関という組織において、新たな領域に踏み出すことは容易ではありません。地域課題の解決が重要であるとの認識は広く共有されている一方で、組織内の合意形成や制度面の調整、求められる専門知識への対応など、多くの論点が存在します。万全を期そうとするあまり、実践に踏み出すことが難しくなる場面も少なくありません。

しかしながら、既に全国各地では、多様な主体による実践的な取組が積み重ねられています。この事例集は、そうした実践が各地域で着実に生まれていること、そしてその背景や工夫、実践のプロセスを共有することにより、今後の取組のヒントや後押しの契機となることを目指して編纂したものです。

地域の様々な担い手がこれまで、日々積み重ねてきた実践こそが、地域におけるインパクト創出の確かな推進力になると考えます。本事例集が、その蓄積を生かし、更なる取組の深化や新たな一步に繋がる契機となることを願っています。

1. はじめに

(1) 地域・実践分科会の目的と背景	4
(2) 第2期活動の目的と概要	5
(3) 本報告書概要	6

2. 分科会から得られた示唆

(1) サマリー	7
(2) 詳細	8

3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(1) ファイナンス手法の概要	17
(2) 詳細	18

4. 事例調査・整理

(1) 事例集のねらい	25
(2) 事例の全体像（マッピング）	32
(3) 事例詳細	34

5. おわりに

座長・副座長・ディスカッションメンバーからのメッセージ	59
-----------------------------	----

Appendix

①事例一覧	65
②ファイナンス手法の詳細	80
③沖縄フィールドワーク調査報告	93

1. はじめに (1) 地域・実践分科会の目的と背景

課題意識・目的

■ 背景

地域に潜在的に存在する社会・環境的又は人的資源を活用し、地域発で社会・環境課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現することへの期待は高く、実際に、足許で多様な地域企業によるインパクトの創出例が見られつつある。

■ 課題

一方、地域発の取組には様々な経営・資本戦略等のノウハウの不足がネックとなる等、取組の実践は決して容易でない。

■ 目的

「地域・実践分科会」では、まずは多様な取組の浸透・拡大を図るよう、社会・環境課題の解決の視点を取り入れた地域の価値創造等の取組可能性が多岐にわたる点が理解し易い、関心喚起型の議論・発信を行い、機運醸成やネットワーク構築の支援、それらを通じた地域への人材・資金の流れを強化といった好循環の地域での実現を目指していくこととし、以下の活動を実施した。

活動内容・主な論点

■ 活動内容

「地域における事業者」および「金融」の目線から、オンライン形式でのケーススタディや、地域を訪問するフィールドワークにおいて、座長・副座長・ディスカッションメンバー・ゲストスピーカー等が闊達なディスカッションを行った。

➤ 視点1 地域における事業者の目線

- ① インパクトスタートアップやゼブラ企業が捉える地域課題、事業成長とインパクト拡大のための資金・人材面等の課題等
- ② インパクトとの関連性が見えにくい地域の老舗企業や中核企業が捉える課題と、事業を通して取り組む意義等

➤ 視点2 金融の目線

- ① 地域VCや地域金融機関等が、地域発のインパクト創出を支援する際の工夫や課題
- ② 地域外のVC・投資家や大手企業と地域内のステークホルダーによる連携の意義や留意点等

第2期は、企業の成長段階に応じた多様な資金提供者の協働、多様なファイナンス手法の活用に係る議論にフォーカス

1. はじめに (2) 第2期活動の目的と概要

□ 方針：企業の成長段階に応じた**多様な資金提供者の協働、多様なファイナンス手法の活用に係る議論**にフォーカス

□ 活動：分科会4回、フィールドワーク1回、ディスカッションメンバー会1回

①分科会 多様な地域発のインパクト事例を通じて**金融の観点から議論を重ね、ファイナンス手法のポイント等を取りまとめる。**

②フィールドワーク 地域のインパクト・ビジネスの**現場の実態や課題認識を把握することにより、成果物の充実を図る。**

③ディスカッションメンバー会 具体的事例や読み手にとって活用できる成果物とすべく**構成や内容を議論する。**

2025年 10月

12月

2026年 2月

3月

第1回 分科会 (10/16 2h)	第2回 分科会 (12/2 2h)	フィールドワーク沖縄 (2/12~13)	第3回 分科会 (2/24 2h)	ディスカッションメンバー会 (3/5 2h)	第4回 分科会 (3/13 2h)
第2期キックオフ	事例を通じた議論 ① ・デットの活用 ・地域エコシステムの構築	地域の実態把握 ・多様な事例の把握と横展開可能性の検討 ・インパクトコンソーシアムの取組周知によるすそ野拡大	事例を通じた議論 ② ・エクイティの活用 ・地域エコシステムの構築	事例詳細、成果物構成	第2期の総括 ・分科会の議論を通じて得られた成果と課題の整理
○挨拶・紹介 ・座長・副座長・DM ○第2期方針の共有 ・年間計画 ・成果物イメージ ・多様なファイナンス手法の紹介・解説 ○意見交換	○事例検討 ・ファイナンス手法 ・地域金融機関において取り得るアプローチ ・成功・課題要素 ✓ 株式会社肥後銀行 ✓ 株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) ✓ SIIFインパクトキャピタル株式会社 ✓ 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) ○成果物に関する意見交換	○企業ヒアリング・意見交換 ✓ 株式会社琉球大学 ✓ おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム ✓ 沖縄振興開発金融公庫 ✓ 株式会社琉球銀行 ✓ 内閣府沖縄総合事務局 ✓ フォーシーズ株式会社 ✓ 株式会社うむさんラボ ✓ 沖縄県	○事例検討 ・ファイナンス手法 ・連携のポイントと各ステークホルダーの役割 ・成功・課題要素 ✓ 株式会社静岡銀行 ✓ 西日本旅客鉄道株式会社 ✓ Tech Startup HOKURIKU (TeSH) ✓ 株式会社D2 Garage ○成果物に関する意見交換	○成果物についての議論 ・具体的事例内容 ・事例の整理方法 ・想定する読み手 ・マッピングの軸や切り口	○第2期分科会の総括 ・第1～3回分科会、フィールドワークの振り返り ・得られた成果と課題 ○成果物に関する意見交換 ○第3期に向けた意見交換 ・方針、進め方、取り組みたい事項など

前提となる課題認識

地域でのインパクトファイナンスの拡大に向けては、実践における地域特有の課題のブレクスルーが必要

単一機関によるファイナンスの限界

- ✓ 資金の出し手は、各機関毎に固有のリスク許容度とファイナンス手法を保有しており、**一機関であらゆるファイナンスに対応することは困難**

リスクマネー供給量の制約

- ✓ VCは首都圏に集中しており、事業者の目指す規模の目線が投資スコープに合わない等の理由もあり、地域においては都市部以上に**リスクマネーの供給が限定的**

非金融支援・エンゲージメント

- ✓ 地域企業に単に資金を供給するだけでなく、**経営支援とより効果的なエンゲージメントのノウハウ**を持って初めて地域課題の解決にまで到達する

本事例集の構成概要

分科会から得られた示唆

P.7-P.16

- 本分科会での議論とケーススタディを通じて得られた示唆として、4点を抽出
 - ① リスク許容度の不整合
 - ② 成長段階の不連続（ギャップ）
 - ③ エコシステム（束）視点の未構築
 - ④ 指揮者（オーケストレーター）の不在

地域起点のファイナンス手法の整理

P.17-P.24, P.80-P.92

- 地域起点の主なファイナンス手法について、本取組においては以下の4つを主な手法としてスキーム及び特徴（メリット、デメリット）等を整理した

デット
ファイナンス

エクイティ
ファイナンス

メザニン
ファイナンス

ブレンデッド
ファイナンス

事例調査・整理

P.25-P.79

- 地域のインパクトファイナンスに係る課題認識を踏まえ、様々な社会課題やファイナンス手法の軸において、多様なユースケースの全体像を整理
- インパクト投資の基本的要素を踏まえた全国の事例を調査し、資金の出し手、資金の受け手ともに参考となる個別事例集を作成
 - － 各協会や日銀が公開しているレポートなど最新記事・情報等の収集
 - － 分科会における事例の共有
 - － 沖縄フィールドワークにおける企業ヒアリング・意見交換

P.94

インパクトとリスクを階層化し、適切な資金が参入できる構造を作る

リスク・時間軸・期待リターン・インパクト許容度の接続構造が不足している。
資金は存在しているが、流れていないだけかもしれない。

1 リスク許容度の不整合

- 公的資金・フィランソロピー資金・銀行・信用金庫・VCといった資金の出し手の属性ごと、さらには銀行ごとにも、許容できるリターンの属性や目標リターンが異なる。
- 明確な階層設計がなければ、協調融資は成立しにくい。

2 成長段階の不連続（ギャップ）

- プレシード、シード、アーリー、ミドル、レイターや中小企業、老舗企業、または産業自体の成熟段階等によって、提供される資金も異なり、各境界が案件の死亡点になり得る。
- 特にプレシード～アーリー段階でのリスクマネー不足は論点となりやすいが、その後の成長段階、いわゆるスケール期の境界にシーケンスがなければ、アーリー段階において資金が提供されたとしても資金は単発で途切れてしまう。

3 エコシステム（束）視点の未構築

- 個社対応ではなく「面」の単位で支援する取組が重要。縦割り構造の中で関係者の共通認識をどのように形成し、全体ビジョンへの納得感を高めているか。
- 金融・非金融の支援を統合的に設計する。モノ・カネの流れだけでなく、ヒトの流れや人材開発もデザインする。

4 指揮者（オーケストレーター）の不在

- 上記を捉えて実際に様々な資金の出し手が連携してファイナンスを実行するには、資金提供者と商品を課題段階に応じて組み合わせ、事業会社や自治体、地域住民を取りまとめ、ロジックモデル等も用いながら共通認識を醸成するオーケストレーターの存在が重要となる。
- 個別事業のデザインするには所謂ビジネスプロデューサーのような起業支援人材で十分かもしれないが、面的な取組において資金提供者を適切にアロケートするには、地域金融のような広範なネットワークを持つ金融側の組織によるオーケストレーションが重要

2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 ブレンデッドファイナンスの主な効果

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続（ギャップ）	3. エコシステム（束）視点の未構築
4. 指揮者（オーケストレーター）の不在		



本事例集ではブレンデッドファイナンスを「公的資金や非営利の資金、リスク許容度の高い資金と民間資金を組み合わせ、民間金融が適切なリスク・リターンでインパクト創出に参入できるようにする機能」として位置づけ、その「**呼び水効果**」を中核に据えている。

ブレンデッドファイナンスの主な効果

ファーストロス

公的資金が初期損失を優先的に負担し、民間金融の損失リスクを軽減。これにより投資参入のハードルを下げ、資金流入を促進

信用力増強

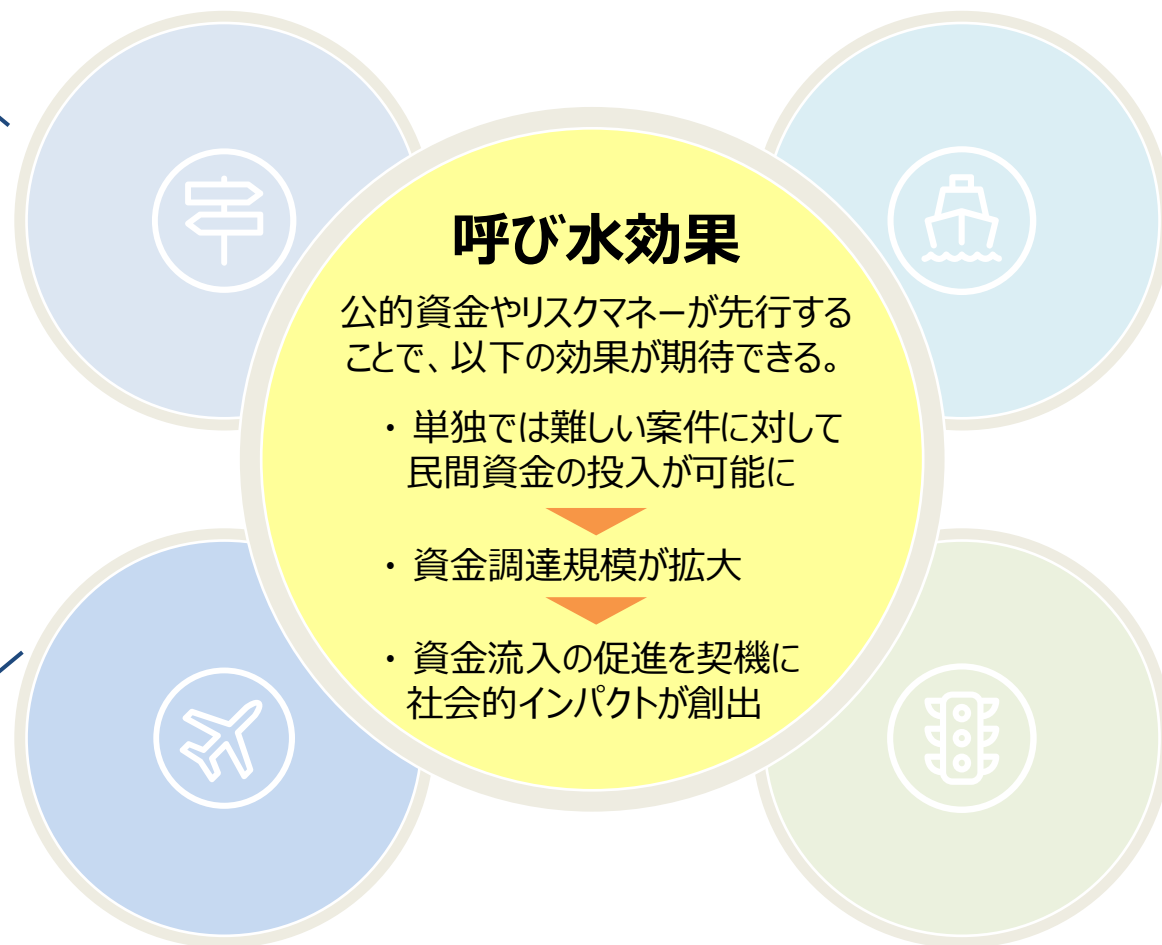
影響力・目利き力・認知度等のある外部資金が入ることで、民間資金の呼び込みを容易に

リターンエンハンスメント

公的資金が低利等の譲許的なファイナンスを提供することで収益を補強し、民間金融がリスクに見合う収益性を確保し、ファイナンス意義が向上

政治リスク軽減

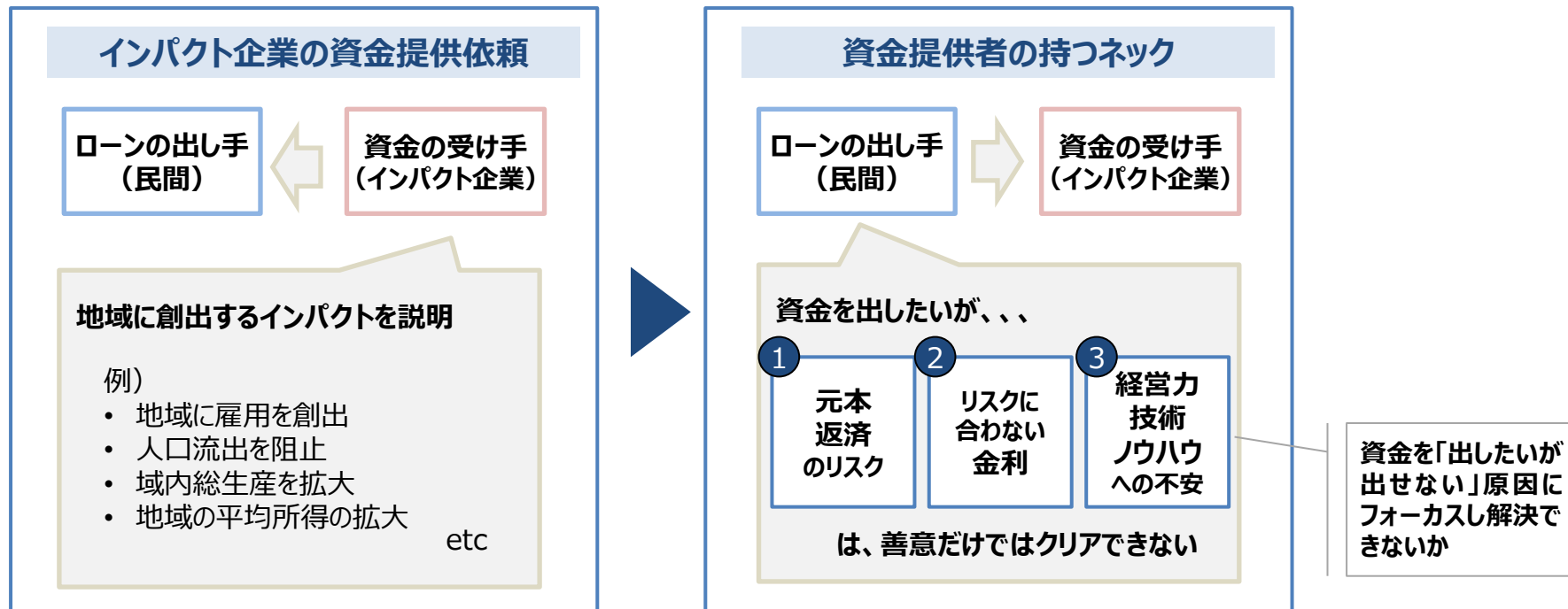
国際機関や政府の関与により、政策変更や資産没収などの政治リスクを緩和。長期投資の安定性を確保し、安心感を提供



2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 ブレンデッドファイナンス検討が有用となる場面

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続 (ギャップ)	3. エコシステム (東) 視点の未構築
4. 指揮者 (オーケストレーター) の不在		

地域課題の解決においてブレンデッドファイナンス検討が有用となる場面



調達構造をデザインすることでファイナンス可能に



ファーストロス

呼び水資金が損失発生時に最初に棄損を引き受けることにより、ローンの出し手は損失リスクが軽減され、本来であれば投資基準に合わないリスク案件にも参画が可能になる
→①元本返済のリスクに作用



リターンエンハンスメント

呼び水の資金提供者が低いリターンを引き受けるもしくはリターンを放棄することで、民間投資家のリターンを押し上げる。企業が創出する限られたキャッシュフロー（収益）を優先的にローンの出し手に配分することができる
→②リスクに合わない金利に作用



信用力増強

影響力・目利き力・認知度等のある資金提供者、あるいは技術支援等を通じて実質的な案件の成功可能性を高めることのできる資金提供者が入ること、事業リスクを直接・間接的に低減することができる
→①元本返済のリスク②リスクに合わない金利③経営力/技術/ノウハウへの不安、全てに作用

2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 ブレンデッドファイナンスの主な手法

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続（ギャップ）	3. エコシステム（束）視点の未構築
4. 指揮者（オーケストレーター）の不在		

本分科会においては、様々な手法を共有する観点から“広義”のブレンデッドファイナンスについて、「政策金融」「官民ファンド」「休眠預金の活用」「企業版ふるさと納税」「クラウドファンディング」に分類した。

◆ 政策金融

公益性が高いものの、リスク評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合に融資や投資等の金融的手法により目的を達成する政策手段

◆ 官民ファンド （国・自治体）

国や自治体と民間が、地域活性化等、特定の目的を達成するために、共同で設立し出資を行うファンド

◆ 休眠預金活用

休眠預金の活用により行政が対応困難な社会課題の解決と民間公益活動の自立した担い手の育成を図る事業

◆ 企業版 ふるさと納税

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み

◆ クラウドファンディング

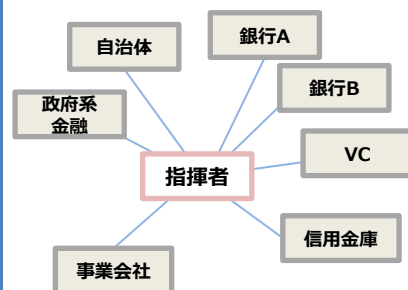
インターネット等を通じて、不特定多数の個人等から小口のお金を集め、お金を必要とする個人や企業・団体、プロジェクトに提供する仕組み

2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 ブレンデッドファイナンスの組成における課題

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続 (ギャップ)	3. エコシステム (束) 視点の未構築
4. 指揮者 (オーケストレーター) の不在		

ブレンデッドファイナンスの組成における課題

全体の指揮者の存在 (オーケストレーター)



- ブレンデッドファイナンスは、金融商品ではない。むしろ単一手法に頼らず、様々な資金の出し手と商品を課題段階に応じて組み合わせる「セット設計」の視点が不可欠である。
システムレベルでの変革を実現するには、リスクやリターン、時間軸に沿ってエクイティ・デット、その他返済が不要な資金などの最適な資金構造を設計し、多様な事業に最適な手段を適用する必要がある。
分科会においては、地域金融機関がその機能を十二分に発揮するためには、一金融機関としてのアプローチには限界があり、誰がどの段階で資金投入するかを整理し属性の異なる資金提供者を束ねる全体の資金管理者が、地域金融機関に求められる一つの役割とも整理された。
- 異なる資金提供者の連携実務において鍵となるのは、判断軸のすり合わせである。立場によってインパクトの捉え方は異なるため、属性の異なる資金提供者や自治体・住民の連携には融資判断の共通認識化が不可欠であり、その調整のハブ役として地域金融機関の役割は大きい。得意分野の違いやリスクを取れるセクターをすり合わせる対話の場が設けられると良い。
- 金融機関として、企業が主体的に調達手法を選択できるよう知識を増やす環境づくりも重要である。

譲許的な 資金の出し手

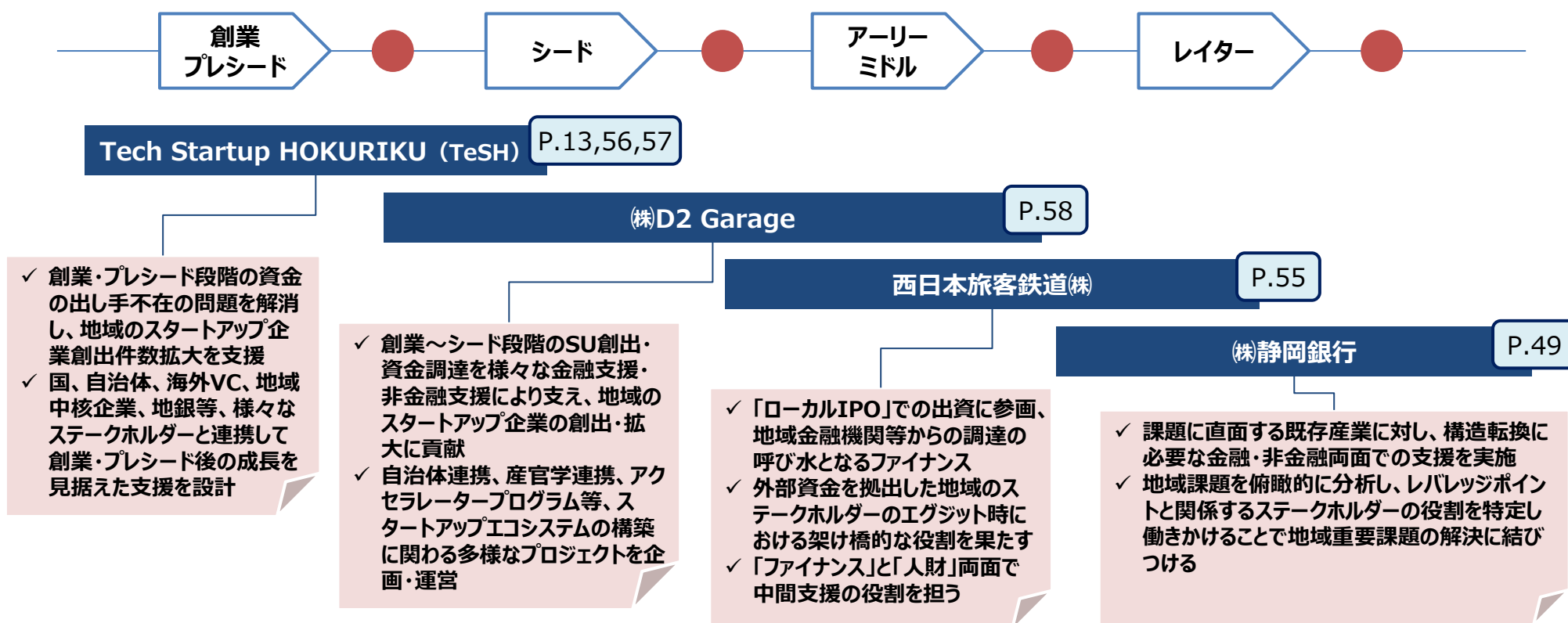


- 単に公的資金・非営利資金が入るのではなく、優先劣後の構造化や返済不要資金の組み合わせなど、呼び水効果の機能を果たす「階層構造の設計」を調整する必要がある。
- 国際的には民間のフィランソピー資金が存在感を持つが、日本ではフィランソピー資金の出し手が少ない。一つの塊として、やはり公的金融は民間金融の呼び水としての大きな役割を果たしている。
- 一つの案件に過大なファーストロス資金が提供されることは、市場・地域全体での希少な譲許性資金の浪費となる。ファーストロス資金の規模設計・呼び水効果を高める設計もまた、重要である。
- 官民ファンドや公的な資金は信用力面での市場へのメッセージ効果も大きく、分科会の議論においてもリスクマネー供給において積極的関与への高い期待を抱くコメントが寄せられた。

2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 成長段階の不連続 (ギャップ)

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続 (ギャップ)	3. エコシステム (東) 視点の未構築
4. 指揮者 (オーケストレーター) の不在		

- スタートアップ企業の拡大過程で「死の谷 (Valley of Death)」という課題が存在する。これは技術の開発が行われる段階までは資金調達ができても、事業化して一定の規模で販売流通を開始しようとする段階で、黒字化までに大きな壁があったり、黒字化が想定できてもリスクが残存し、必要な規模の資金調達ができないような状況において、多くの企業がその谷を超えられないような状況を指すものである。
- 地域の事例においても、「死の谷」といえるボトルネックのようなものは存在するが、事例を調査する中で、地域のインパクトファイナンスの死の谷は、成長ステージ等の観点から多様な形態を有することが明らかとなった。
- このような状況を踏まえ、課題別・フェーズ別・資金性質別に、より解像度高く整理することが有用であり、マッピングの活用が有効である。ただし、この整理は銀行やVCを**フェーズで分断するという考え方ではなく、投融資の接合を滑らかにすることが重要**である。分科会の中では4つの事例にフォーカスして死の谷を超えたケースの紹介を行った。

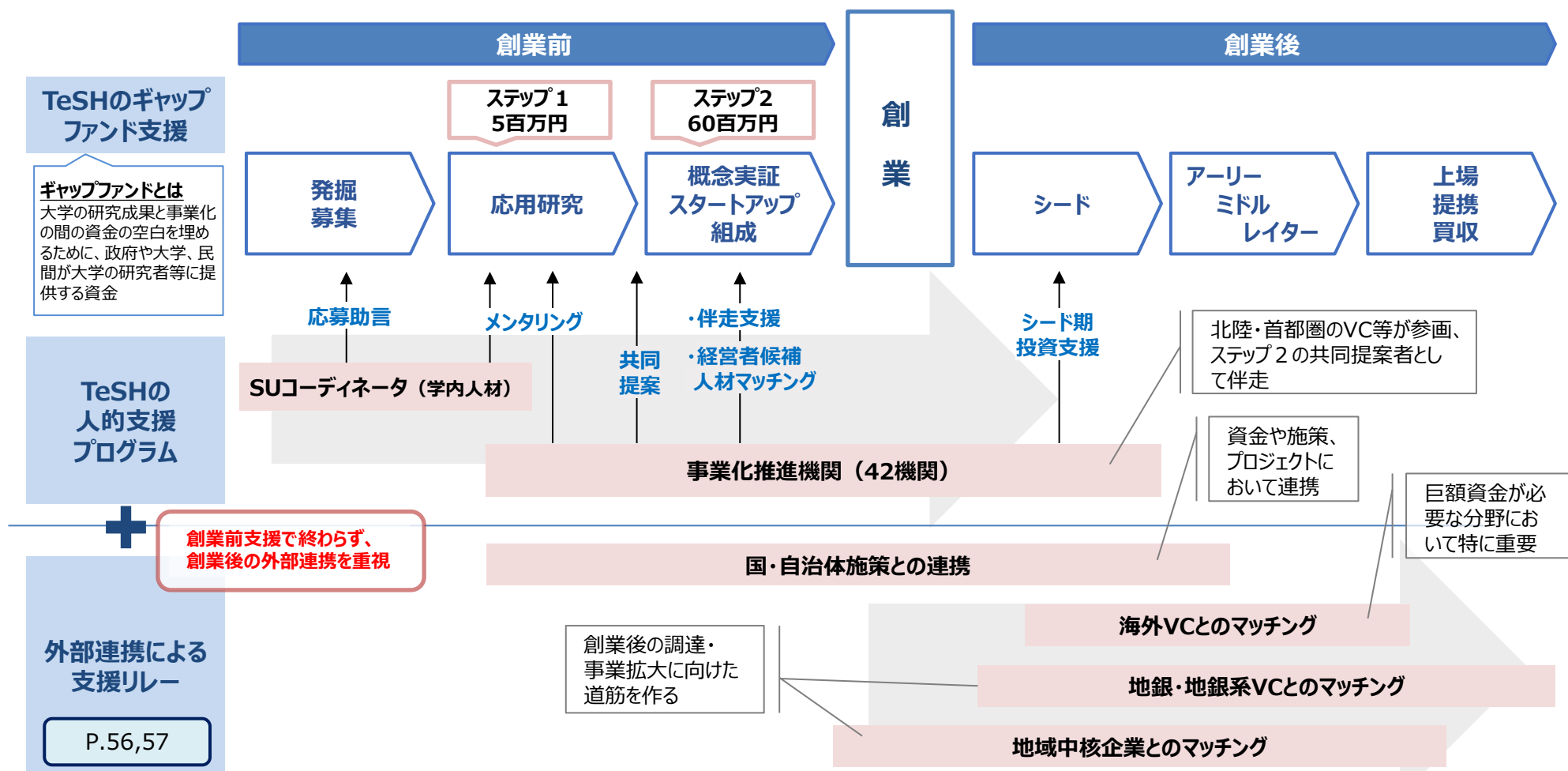


Tech Startup HOKURIKU (TeSH) の取組

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続（ギャップ）	3. エコシステム（東）視点の未構築
4. 指揮者（オーケストレーター）の不在		

Tech Startup HOKURIKU (TeSH : テッシュ) とは

- ✓ 北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学を主幹機関とし、北陸3県の14大学、3高専を共同機関とする**北陸地域の大学・高専発スタートアップ創出プラットフォーム**。北陸地域の大学・高専発スタートアップを質量ともに格段に充実させ、北陸発の上場企業や世界にはばたく新産業を育成することによって地域の活性化を促し、新たな人材ニーズと設備投資につなげることで北陸地域の社会課題の解決に貢献することを目指す
- ✓ チームTeSHとして自治体、経済団体、金融機関、民間企業、大学、域内外VC、アクセラレータ等、**125機関が参画**(2026年2月6日時点)



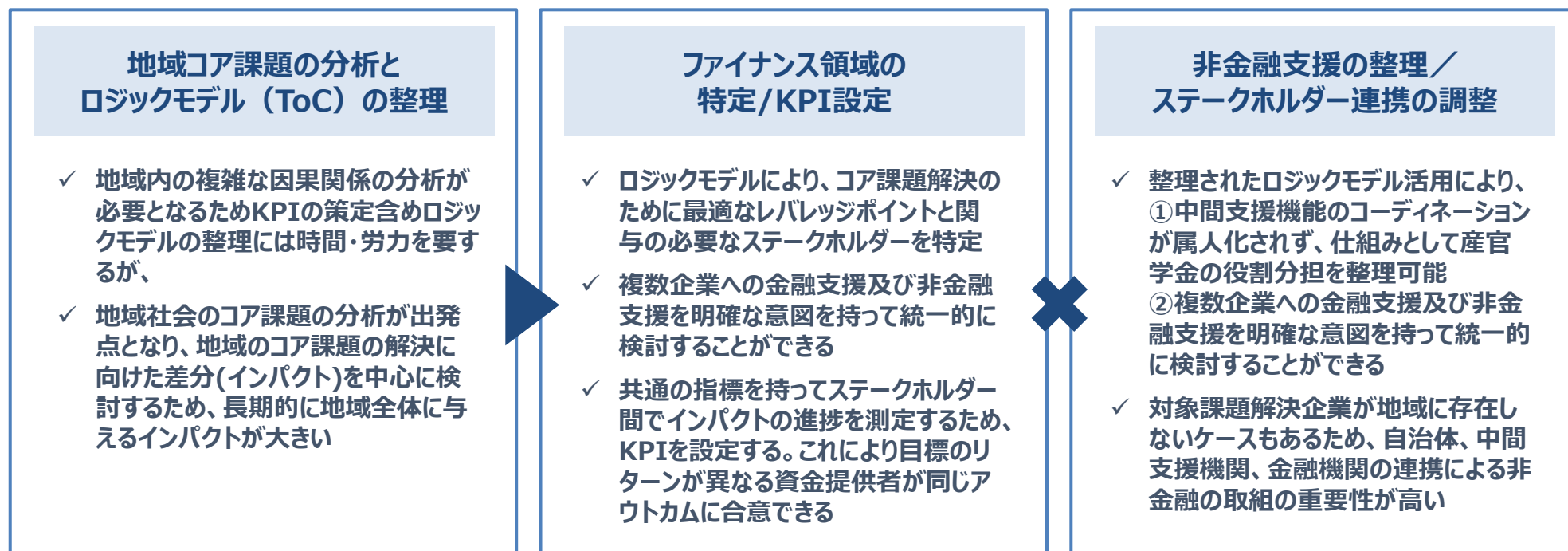
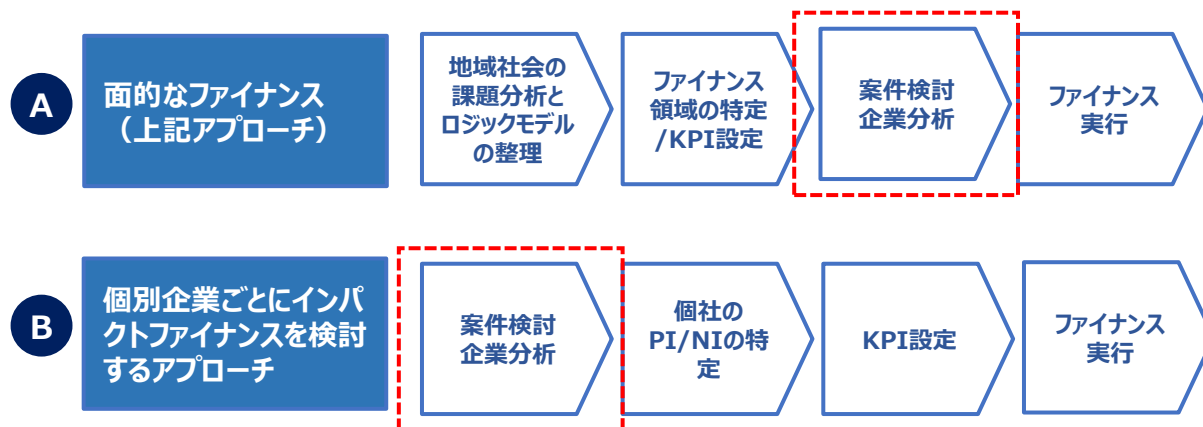
2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細

エコシステム構築による面的なファイナンスへの転換①

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続（ギャップ）	3. エコシステム（東）視点の未構築
4. 指揮者（オーケストレーター）の不在		



3つの構成要素



- ✓ **B** は、ラベル商品となるサステナブルファイナンスにおいて、一般的に採られているアプローチである。案件検討・企業分析のタイミングが起点となること、地域課題の分析が初めに行われないことが **A** の【面的なファイナンス】と異なる。
- ✓ **B** において、一社一社へのファイナンスはインパクト増減の意図を持って行われるが、多数の中小企業にPIFを実行しても地域全体に与えるインパクトは各課題に対し分散的となる。
- ✓ 個社のポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)の検討が出発点となる **B** のアプローチにおいては企業の重要課題の分析が主となり、排出量や企業内の雇用・福利厚生等、対象インパクトは本業外の項目が多い。

2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細

エコシステム構築による面的なファイナンスへの転換②

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続 (ギャップ)	3. エコシステム (東) 視点の未構築
4. 指揮者 (オーケストレーター) の不在		

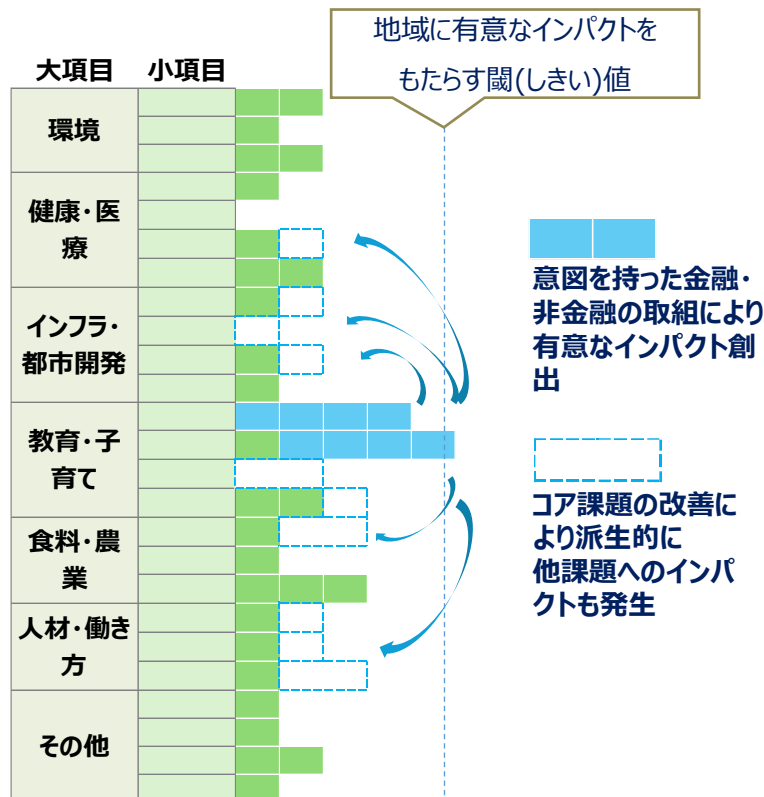


- 面的なファイナンスのアプローチにおいては、地域内の複雑な構造と因果関係の分析を捉えて、目指す状況との差分の検証が行われた上でコア課題へのファイナンスとインパクト創出が実施されるため、有意なインパクトが創出されやすく、他課題へのポジティブなインパクトの派生にも意図的に結びつけることができる

A

面的なファイナンスのアプローチ

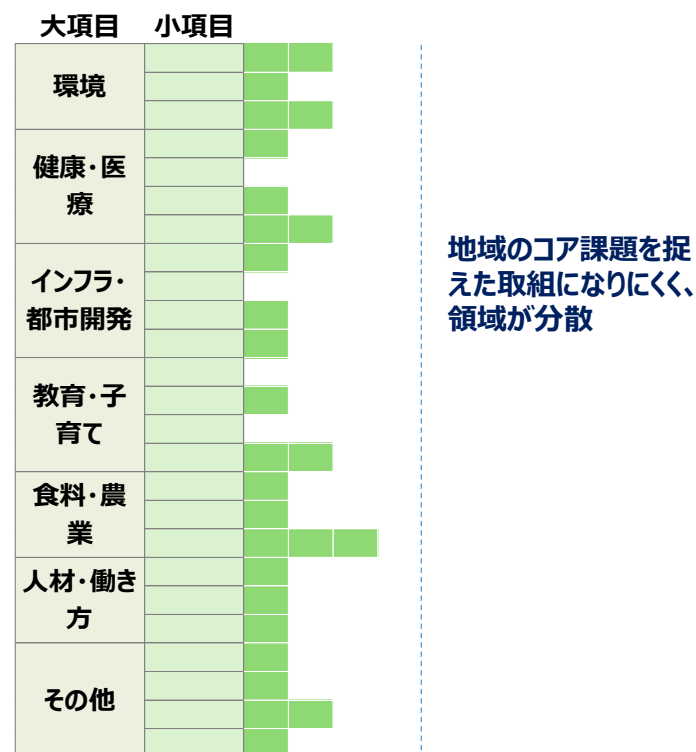
創出インパクト (イメージ)



B

個別企業ごとにインパクトファイナンスを検討するアプローチ

創出インパクト (イメージ)



2. 分科会から得られた示唆 (2) 詳細 エコシステム構築による面的なファイナンスの事例

1. リスク許容度の不整合	2. 成長段階の不連続（ギャップ）	3. エコシステム（束）視点の未構築
4. 指揮者（オーケストレーター）の不在		



- 本事例集においては面的なファイナンスの先進的な実践事例についても紹介。面的な切り口はエリア・産業等、事例により多様性が見られるが、いずれの事例においても3つの構成要素を充足する設計となっている

3つの構成要素

地域コア課題の分析と ロジックモデル（ToC）の整理

地域全体のキャパシティを広げる

天草地域では人口減少による観光客数低下が従来の課題。地域の事業者同士が価格競争を行い疲弊してしまうことを避けるため、「地域全体のキャパシティを広げ、地域全体が利益を得られる」ことを意図

肥後銀行

天草地域の観光振興

P.41

ファイナンス領域の 特定/KPI設定

地域経済と自社成長を両立する経営目標を可視化

観光事業者に対し、事業活動が地域に与えるインパクトを評価書作成スキームの活用により見える化し、地域経済と自社の成長の両立を目指した経営目標を設定

非金融支援の整理と実行

評価書の活用

PIF評価書を基に経営者と会話、社員向けワークショップでエンゲージメントを高め、対外PRにも活用した

熊本県SDGs制度とコンサルティングを組み合わせ、シナジー創出

製茶バリューチェーン分解

需要減少による収入減等の課題に直面する静岡県製茶産業を切り口に、バリューチェーン全体を俯瞰し地域課題の可視化と支援策の整理を実施

静岡銀行

製茶産業の構造転換

P.49

茶商等のKPI設定

持続可能な産業基盤構築やインパクト創出の実現に向けた茶商等のKPIを設定。当該KPIをPIFにも活用

営農型太陽光発電の導入推進等におけるSPC活用等の金融スキーム支援も実施

事業モデルの構築支援

抹茶用茶葉への栽培転換、太陽光発電、Jクレジット創出等、「収益創出事業モデル」の構築支援を実施

海外販路を持つ茶商を中心に設備投資、販路開拓、展示会、マッチング、情報提供等の金融・非金融支援を実施

デザインマップの共同作成

地域課題デザインマップを南都銀行行員や共同GPだけでなく、多様な地域企業や行政団体と共同で作成

ナラ（広義の奈良地域）の自然資本・健康資本・文化資本の課題構造を分析

南都キャピタル パートナーズ

やまと社会インパクトファンド

P.34

3領域の特定

投資分野を自然資本・健康資本・文化資本の3領域に特定

投資条件にIMM実践を明記

地域の課題解決を実践するスタートアップ、地域内のスタートアップ企業等に投資することで地域全体の活性化を意図

アクセラプログラム支援

VC投資の他、アクセラレーションプログラムを開催

投資経験が豊富なVCと共同GP体制とすることで投資先のハンズオン支援に係るノウハウ・知見を獲得

3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(1) 主なファイナンス手法の概要

主なファイナンス手法の概要

主なファイナンス手法		分類
<p>デットファイナンス</p> <p>スキーム図やより詳細な特徴は Appendix②ご参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一定期間・利率で貸し付け、利息で安定リターンを得る。元本・利息の返済義務がある 倒産時は株式より優先弁済だがアップサイドは限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 融資 ■ 債券
<p>エクイティファイナンス</p> <p>スキーム図やより詳細な特徴は Appendix②ご参照</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株式を引き受け、出資を行う 配当と企業価値上昇が主なリターン源泉。返済義務はなく、キャッシュフロー負担は軽い一方、元本毀損リスクと希薄化がある 投資家は議決権等で経営参画が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直接出資 ■ ファンド出資
<p>メザンファイナンス</p> <p>スキーム図やより詳細な特徴は 次頁以降ご説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> デットとエクイティの中間的性質で、劣後ローンや優先株など、柔軟な条件設定が可能 シニア債より弁済順位が低い代わりに金利や配当が高めに設定される 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優先株式 ■ 劣後ローン ■ ハイブリッドファイナンス
<p>ブレンデッドファイナンス</p> <p>スキーム図やより詳細な特徴は 次頁以降ご説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目的や資金源に応じて複数の資金手法を組み合わせる手法 インフラ、再生可能エネルギー、社会インパクト領域など、単独の民間資本では成立しにくい案件の資金動員に有効 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策金融 ■ 官民ファンド ■ 休眠預金活用 ■ ふるさと納税 ■ クラウドファンディング

3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：メザンファイナンス

メザンファイナンスの分類として、「優先株式」「劣後ローン」「ハイブリッドファイナンス」が挙げられる。

◆ 優先株式

配当・清算で普通株に優先する一方、議決権は限定的とする株式
累積・参加・償還・転換等の条項設計により、投資家のリスク・リターンと発行体の
資本性評価を調整可能

◆ 劣後ローン

破綻時の弁済順位がシニア債務に劣後する借入
無担保や順位劣後が一般的で、一部は資本性認定や緩やかな財務制限により柔軟な調達が可能

◆ ハイブリッド ファイナンス

負債と資本の性質を併せ持つ手段（例：永久劣後債、優先出資証券）
劣後性、超長期・無期限、利払い繰延等により、会計・格付・規制上の資本性認定を得て、調達コスト抑制と資本構成の最適化を図る

※ メザンファイナンスは、資本構成のどの位置にあるか（シニア債と普通株の“中間階”＝劣後層）を示す。一方、ハイブリッドファイナンスは、性質が何か（負債と株式の特徴を併せ持つ＝混合的）を示す。

出所：メザンファイナンス | 金融サービス | 日本政策投資銀行（DBJ）を基に作成。

3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：メザンファイナンス

◆ 優先株式

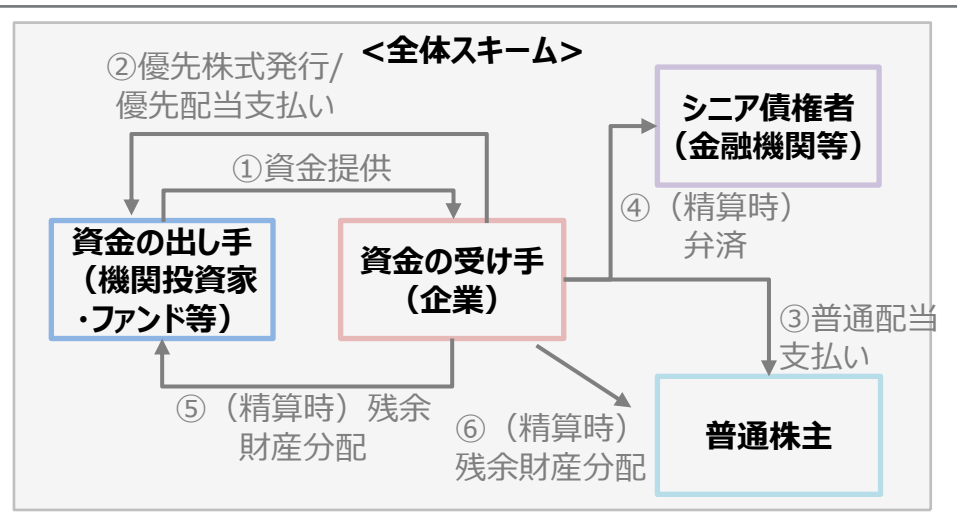
一般的な事例

■ 概要

配当および清算時の残余財産分配において普通株式より優先する権利を付与した株式であり、一般に議決権は限定的または付与されない。累積配当や参加型、償還・転換条項等の設計により、投資家のリスク・リターンと発行体の資本性評価のバランスを調整できる。

■ メリット

- 議決権比率を変えることなく、資本を増強することができる。
- 会計・規制・格付上で一定の資本性が認められやすく、D/E改善に資する。
- 配当は任意・繰延条項の設計が可能で、キャッシュフローの弾力性を確保。
- 満期がない（または超長期）ため、リファイナンスリスクが低い。
- 一般に財務制限が緩やかで、運用上の自由度が高い。



◆ 劣後ローン

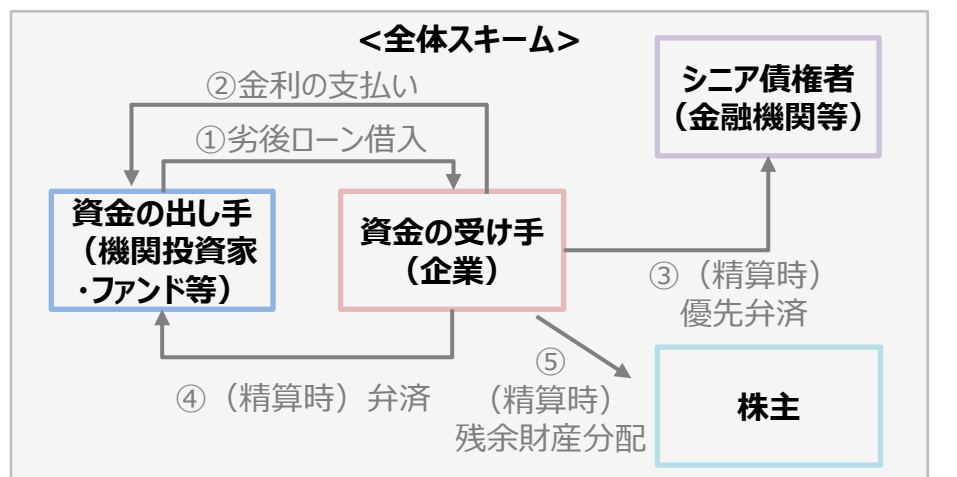
一般的な事例

■ 概要

破綻時の弁済順位がシニア債務に劣後することを契約で定めた借入金であり、そのリスクの対価として金利は相対的に高く、期間も中長期に設定されることが多い。無担保または担保順位の劣後が一般的で、場合によっては資本性の一部認定や緩やかな財務制限により、柔軟な資金調達を可能にする。

■ メリット

- 借入にかかる事務手続きが、優先株よりも簡易。
- 金利は損金算入され、節税メリットがある。
- 希薄化を伴わずに調達可能で、既存株主の持分を維持。
- 一定要件で資本性の一部認定（格付・規制）が得られる。
- シニア債に対するクッションとなり、全体の資本調達余地を拡大。



3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：メザンファイナンス

◆ ハイブリッドファイナンス

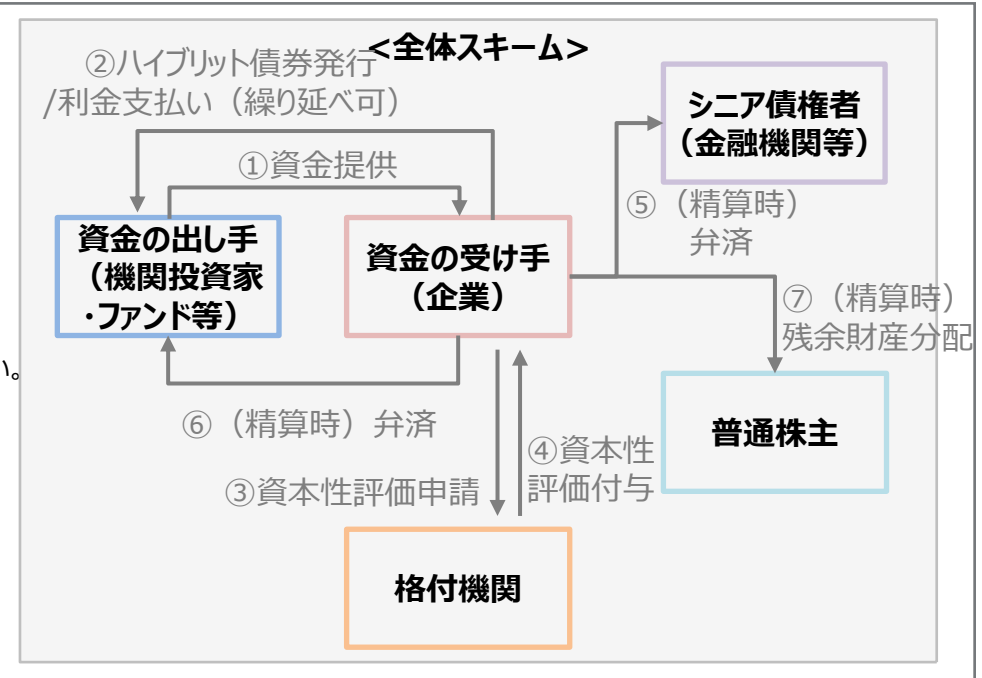
一般的な事例

■ 概要

負債と資本の双方の性質を併せ持つ資金調達手段の総称であり、典型例として永久劣後債や優先出資証券等が挙げられる。劣後性、超長期または無期限の満期、利払いの任意繰延等の条項を備えることで、会計・格付・規制上で一定の資本性認定を得つつ、調達コストの抑制と資本構成の最適化を図る。

■ メリット

- 劣後性・長期性・利払い繰延等により、格付上のエクイティクレジットが得られやすい。
- 非転換型であれば希薄化を抑制しつつ、普通株より低コストで資本性を補完。
- 構造によってはクーポンの損金算入が可能（法域・商品性による）。
- 超長期・無期限やコール条項により、資本管理・負債期間の柔軟性を確保。
- 資本効率の観点で、純粋株式と負債の中間として最適化に寄与。



3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：ブレンデッドファイナンス＜再掲＞

本分科会においては、様々な手法を共有する観点から“広義”のブレンデッドファイナンスについて、「政策金融」「官民ファンド」「休眠預金の活用」「企業版ふるさと納税」「クラウドファンディング」に分類した。

◆ 政策金融

公益性が高いものの、リスク評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合に融資や投資等の金融的手法により目的を達成する政策手段

◆ 官民ファンド (国・自治体)

国や自治体と民間が、地域活性化等、特定の目的を達成するために、共同で設立し出資を行うファンド

◆ 休眠預金活用

休眠預金の活用により行政が対応困難な社会課題の解決と民間公益活動の自立した担い手の育成を図る事業

◆ 企業版 ふるさと納税

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み

◆ クラウドファンディング

インターネット等を通じて、不特定多数の個人等から小口のお金を集め、お金を必要とする個人や企業・団体、プロジェクトに提供する仕組み

3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：ブレンデッドファイナンス

◆ 政策金融

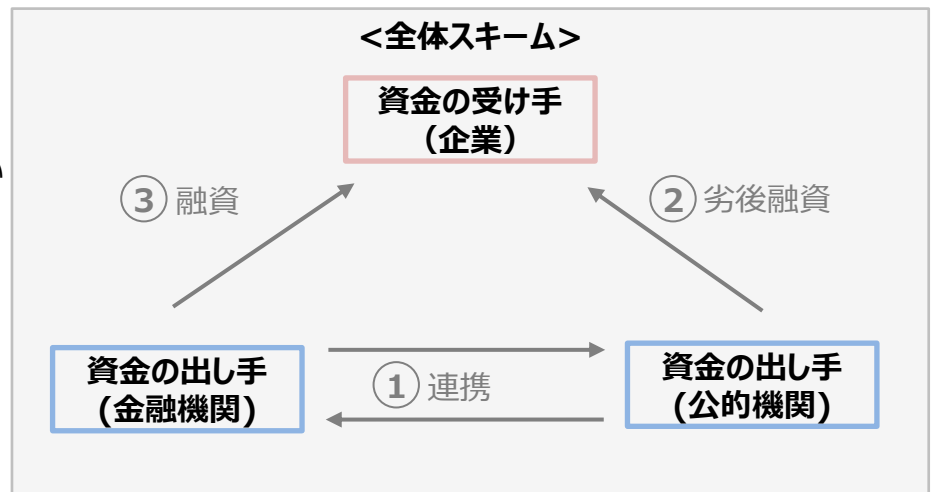
一般的な事例

■ 制度概要

公益性が高いものの、リスクの適切な評価が困難な場合や、深いリスクテイクをすることが必要な場合など、民間金融機関のみでは適切な対応が十分できない分野において、融資や投資、保証などの金融的手法によって目的を達成する政策手段

■ メリット

- 事業実績がない創業前や事業実績の少ない創業初期でも融資を受けられる。
- ほかの金融機関と比較して返済期間が長く設定可能。
- 無担保・無保証人でも融資を受けられる融資制度がある。



◆ 官民ファンド（国・自治体）

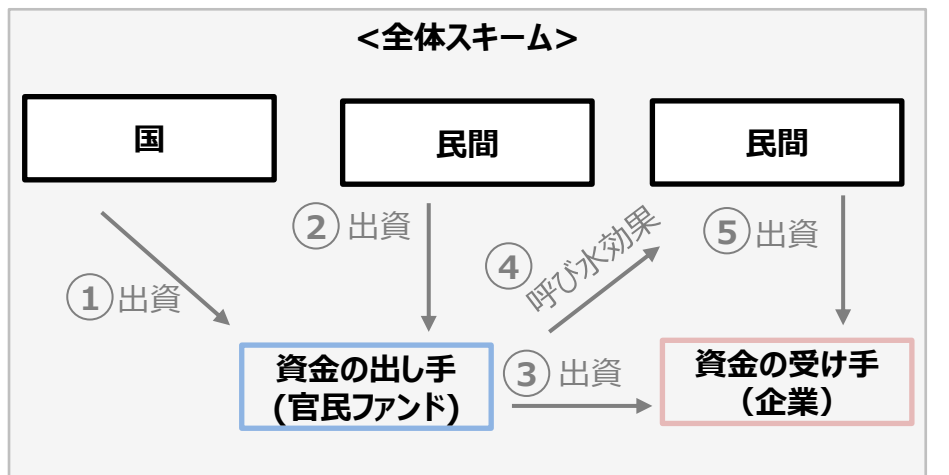
一般的な事例

■ 制度概要

政策的意義のある分野において、民間資金の呼び水・補完としての役割を果たし、民間のリスクマネー供給を活発化させることを目的として設立されたファンド

■ メリット

- 政策的必要性が高く、リターンが期待できるものの、リスクが高く、民間だけでは十分に資金が供給されない分野にエクイティ性資金などを供給できる。
- 短期的な期間損益を株主、債権者などから求められる短中期的投資に対し、投資回収をして利益が上がるまで長期的に耐えることができる。



3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：ブレンデッドファイナンス

◆ 休眠預金

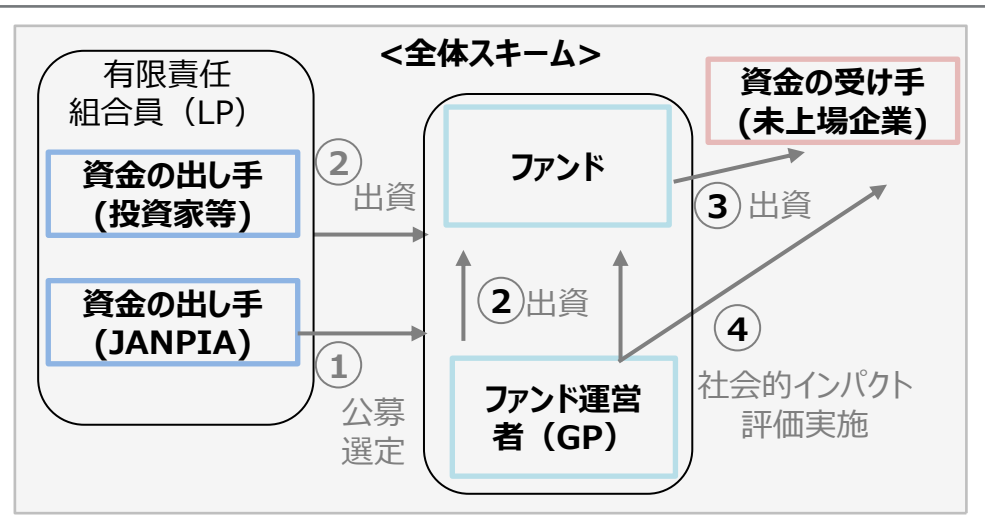
一般的な事例

■ 制度概要（休眠預金等活用制度）

預金者等の利益を保護し、払い戻す努力を尽くした上で、10年以上取引のない預金（休眠預金等）の活用により行政が対応困難な社会の諸課題の解決と民間公益活動の自立した担い手の育成等を図り、国民生活の安定向上及び社会福祉の増進を目的としている制度。一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が国から指定を受け、指定活用団体を担っている。

■ メリット

- 民間資金の呼び水効果を一層発揮させる。
- 社会課題の解決と経済成長の2つを追求する新たなニーズに応える。

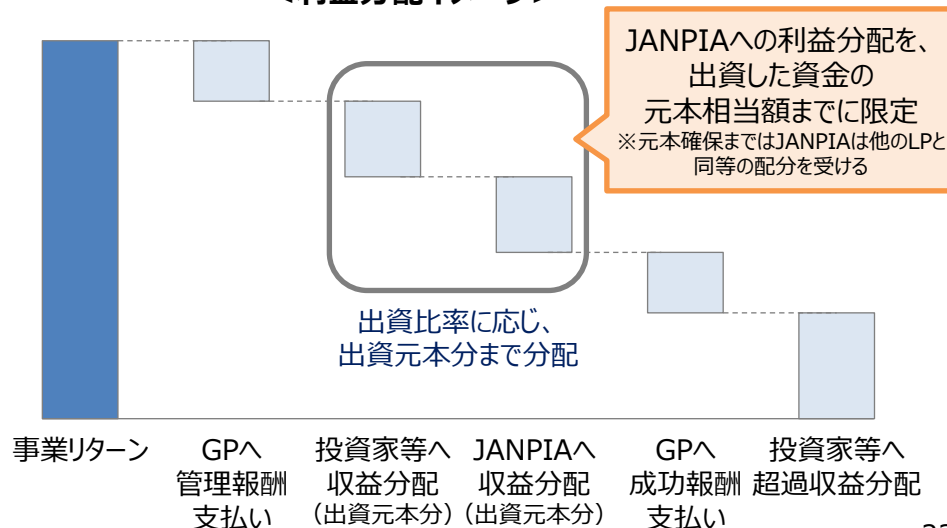


（ご参考）劣後出資の試験的導入：JANPIAへの利益分配を、出資した資金の元本相当額までに限定

- 2025年度、JANPIAへの利益分配を出資した資金の元本相当額までに限定する劣後出資を試験的に導入した
 - ✓ 劣後出資の対象となる上限金額の目安を、JANPIA全体で投資倍率1倍を達成できるよう、当分の間は、各年度の出資事業の出資総額の過半に満たない額を劣後出資の上限とする
- 事業の成功に伴い、元本相当額を超える収益（超過収益）が生じた場合、その超過分はJANPIAではなく、共に資金を拠出した民間共同出資者に分配。民間共同出資者は、JANPIAよりも優先的にリターンを得られる可能性が高まり、投資におけるリスクが相対的に低減される

単なる資金提供に留まらず、民間資金が参入しやすい環境を積極的に創出しており、社会課題解決への投資のハードルを下げ、市場全体の活性化を促す効果が期待される

<利益分配イメージ>



3. 地域起点のファイナンス手法の整理

(2) 詳細：ブレンデッドファイナンス

◆ 企業版ふるさと納税

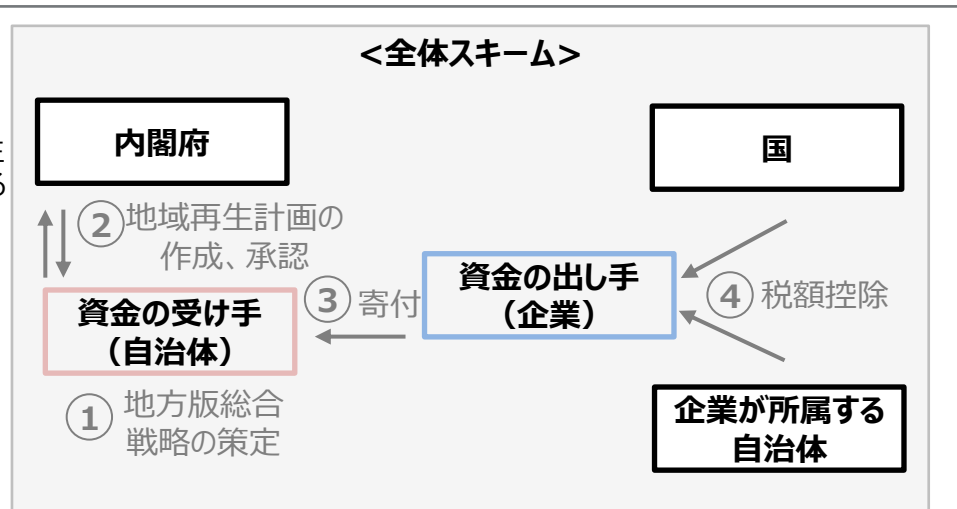
一般的な事例

■ 制度概要

内閣府が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み

■ メリット

- 損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、令和2年度税制改正により拡充された税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。



◆ クラウドファンディング

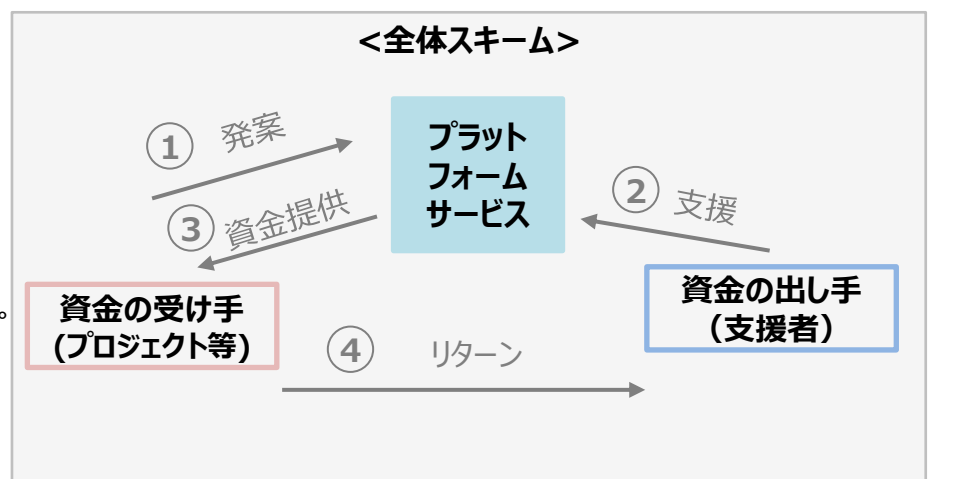
一般的な事例

■ 制度概要

インターネット等を通じて、不特定多数の個人等から小口のお金を集め、お金を必要とする個人や企業・団体、プロジェクトに提供する仕組み

■ メリット

- クラウドファンディングのメリット（リターン）は以下の3つに分類できる。
 - ・購入型：購入することでプロジェクトを支える。リターンは購入した物品や権利。
 - ・寄付型：従来の寄付と大きく異なるのは、プロジェクトの進捗状況を報告することで透明性がある。リターンは求めない。
 - ・金融型：プロジェクトに対して投資したり融資を行う。リターンとして、株式や利子・配当収入を得られる。



ねらい

- 本事例集のターゲットは、主に、金融機関の経営層および営業の最前線を担う実務者（支店長、部長、課長等）
組織全体で多様なファイナンス手法を実行するための羅針盤として、また、本部と現場、部門間の意思疎通を円滑にする共通言語としての活用を想定

本事例集のターゲット	期待される活用シーン
経営層	<ul style="list-style-type: none">■ 多様なファイナンス手法がもたらす新たな事業機会と、その実現に向けた戦略的重要性の判断に活用する■ 全社的なリスクテイク、部門横断体制構築の判断材料に活用する
営業の最前線を担う支店長、および案件推進の中核となる部長・課長級	<ul style="list-style-type: none">■ 顧客との対話の起点として活用する■ モデルケースを切り口に、顧客が抱える潜在的な課題を掘り起こし、具体的なソリューション提案に繋げる

- 本事例集を活用いただくことにより、①金融機関内の組織力強化、および②他金融機関との連携の活性化が進み、地域経済及び産業の発展に資することを目的とする
 - ① 金融機関内の組織力強化
多様なファイナンス手法への理解を全行員が深め、本部と現場が一体となって顧客に向き合い、高度なソリューションを提供する
 - ② 他金融機関との連携の活性化
必要に応じて他の金融機関とも連携し、単独の金融機関では実行が困難なソリューションを顧客に提供する

概要

[illegible]

- 複数の軸を掛け合わせることで、自身の関心領域や担当顧客の状況に近い案件がどこにあるのかを直感的に探し出すことが可能

[illegible]

- 事例No.順に、案件の概要や詳細資料の有無などを一覧形式で提示。複数の事例を短時間で比較検討する際にも役立てられる

[illegible]

- 案件の背景にあった顧客の課題、それを解決するために構築したファイナンススキームの図解やポイント等、ご自身の提案活動に直結する具体的なヒントが詰められている

※すべての事例に用意されているわけではない

4. 事例集 (1) 事例集のねらい - マッピングの軸

マッピングの軸

軸	分類	概要
社会課題	<ul style="list-style-type: none">■ 環境（気候変動・環境保全・生物多様性）■ 健康・医療■ インフラ整備・都市開発■ 教育・子育て■ 食料・農業■ 人材・働き方■ その他	<p><u>どのような社会課題の解決に貢献しているか</u> 金融機関として、単に資金を提供するだけでなく、より良い社会の実現にどう貢献できるか、そのインパクトを可視化するための軸 SDGsやESGの観点からも参照を推奨</p>
ファイナンス手法	<ul style="list-style-type: none">■ デット■ エクイティ■ メザニン■ ブレンデッド■ その他	<p><u>顧客の資金ニーズに対し、どのようなスキームで応えたか</u> デットやエクイティといった伝統的な分類に加え、それらを組み合わせた複合的な手法も含まれる ソリューションの引き出しを増やすための軸としての活用を推奨</p>
企業の成長段階	<ul style="list-style-type: none">■ シード■ アーリー■ ミドル■ レイター■ その他・すべて	<p><u>支援対象となった企業が、どのライフサイクル・ステージにあるか</u> 企業の成長フェーズによって、直面する課題や最適な資金調達方法は大きく異なる 担当顧客がどの段階にいるかを照らし合わせることで、より的確なアプローチを検討する際の参考となる</p>

4. 事例集 (1) 事例集のねらい - 事例一覧の軸

事例一覧の軸

事例一覧では、マッピングの軸に加え、下記の軸を追加しています

軸	分類	概要
エコシステム/単独	<ul style="list-style-type: none">■ エコシステム■ 単独	<p>一社単独の支援か、複数企業・団体が連携する枠組み（エコシステム）への支援か</p> <p>サプライチェーン全体や、産学官連携、異業種連携といったエコシステムを構築・支援することで、より大きな価値創造や地域全体への波及効果が期待できる 案件の広がりや構造を理解するための軸</p>
ソリューションパターン	<ul style="list-style-type: none">■ 資金提供■ 商品■ ファンド組成■ 連携協定	<p>金融機関として、どのような形式で関与したか</p> <p>従来の融資商品の提供に留まらず、オーダーメイドの資金提供や、複数の投資家を巻き込むファンド組成など、金融機関の関与形態は多様化している どのような機能を発揮して顧客課題の解決に貢献したかを示す軸</p>

4. 事例集 (1) 事例集のねらい 事例集の活用方法 <1/3>

事例集の活用方法：マッピングから事例を探す

Step1 事例Noの抽出

Step2 事例概要の把握

Step3 事例内容の理解の深化

事例マップ① 社会課題×ファイナンス手法

	金融	非金融	エクイティ	ファイナンス	ビジネス	フロンティア	その他
福祉 (高齢者・障がい者・生活多様性)	15 13 11	16	2	30			59
健康・医療							
インフラ整備							
教育・子育て							
食料・農業							
人材・働き方							
その他							

事例マップ② 社会課題×企業の成長段階

	スタートアップ	ベンチャー	成長期	成熟期	その他
福祉 (高齢者・障がい者・生活多様性)	3	5	18	13	16
健康・医療	2	1	24	36	22
インフラ整備・都市開発	1	1	1	1	1
教育・子育て	1	1	1	1	1
食料・農業	1	1	1	1	1
人材・働き方	1	1	1	1	1
その他	1	1	1	1	1

Appendix①：事例詳細<4/14>

事例リストとその概要 ☆：事例詳細あり

No.	資金の出手	資金の受け手	対象事業	企業の成長段階	事例のファイナンス手法	エコシステム/プラットフォーム	ユースケース・概要
21	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
22	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
23	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
24	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
25	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
26	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。
27	福祉	福祉	福祉	成熟期	エクイティ	プラットフォーム	観光産業において青年労働者を中心とする成長産業の創出と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。観光産業の活性化と雇用の創出を目的とした観光産業の活性化。

出所：各社HPに基づきプロットして作成

4. 事例集 (3) 事例詳細 No.42

肥後銀行：ボジティブ・インパクト・ファイナンスによる地域観光事業者への融資

事業	出資総額	開始時期	ファイナンス手法
銀行	総額5.6億円	2024年9月	融資先企業の成長段階：スタートアップ、ベンチャー、成長期、成熟期

背景・目的

- 人口減少による観光客数低下と、それに伴う事業者間の協働機会を創出するため、ワーケーション等の新たな市場を開拓し、観光客を増やすことで、事業者単独ではなく上天草市全体の観光振興と持続的な成長を実現する

概要

- 肥後銀行が、熊本県上天草市の観光事業者である島の村観光株式会社に対し、ボジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) の手法を用いて、融資を実施
- 調達資金は、滞在型リゾートホテル「Isola THE BIRD」の建設資金に充てられた
- このホテルは単なる宿泊施設ではなく、地域の課題解決の「装置」で、ワーケーションや企業企業といった新たな需要を創出することで、観光業の課題である平日稼働率の向上や、ビジネスパーソンに新たな顧客の開拓を目指して建設された
- この取り組みの結果、滞在型リゾートホテル「Isola THE BIRD」の建設前後で上天草市全体の観光客数は増加し、地域経済への貢献が示されている
- 2025年1月～5月の上天草市の観光客数は、前年同月比10.9% (+25,980人) 増加し

ポイント

- インパクトの可視化により自社の成長と地域貢献を両立した取組
- ボジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) の評価プロセスを活用し、事業が地域に与えるプラスの影響を見える化した
- これにより、観光業に特化した地域経済への貢献といった地域全体の課題解決を、自社の成長戦略として明確に目標設定することが可能となった
- 結果として、一企業の利益追求に留まらず、その成長が上天草市全体の観光産業活性化や持続可能な観光の発展に貢献するモデルであることも内外に示し、事業価値をものめ高めることに成功している

スキーム図

今後の展望

- 本事業の成功を足がかりに、「Isola THE BIRD」を核とした新たな観光スタイル (ワーケーション等) を定着させ、上天草市への観光・交流人口をさらに増加させていくことが期待される
- これにより、一企業の成長に留まらず、上天草市全体の観光産業が活性化し、持続可能な観光地として発展していくことが期待される

- 事例マップ (①社会課題×ファイナンス手法、②社会課題×企業の成長段階) にて、ご自身の関心領域や担当顧客の状況が交差する箇所から、該当する事例No. を抽出する
- 事例一覧シートで、事例マップから抽出した事例No. を探す
- 事例一覧シートでは、案件の概要、関係者などの要点が簡潔にまとめられており、事例の全体像をスピーディに把握することが可能
- 事例一覧に☆印がついているものは、個別の解説資料 (事例詳細) が用意されている
- 背景、課題、具体的なスキーム図、成功のポイントなど、提案のヒントとなる詳細情報を得ることが可能

4. 事例集 (1) 事例集のねらい 事例集の活用方法 <2/3>

事例集の活用方法：事例一覧から事例を探す (1/2)

<事例一覧イメージ>

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
1	伊予銀行 ①	認証取引先	人材・働き 方 ②	その他 ③	融資/シニア ローン	単独	商品	子育ておよび女性躍進を支援する設備の整備にむけた融資 愛媛県が推奨する「ひめボス宣言事業所認証制度」取得企業を対象に、事業所内保育施設設置や女性更衣室の整備等、女性が働きやすい職場づくりのための設備資金を融資。地域の子育て環境の整備と、仕事と育児の両立を資金面で後押し (URL)
2	京都銀行	Symbiobe 株式会社	環境	レイター	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	ベンチャー企業専用ファンドによる環境課題の解決にむけた研究開発等の支援 光合成生物である海洋性紅色光合成細菌の特性を生かし、温室効果ガスを回収・利活用するためのプラットフォーム構築に取り組む、京大発ベンチャー企業「Symbiobe株式会社」に投資 (URL)

単独の軸から事例を探す

使用例1 資金の出し手の種類から探す ①

類似した属性の金融機関が行っているファイナンス事例を参考に、実施可能なファイナンスのスキームを把握する

使用例2 対象事業から探す ②

自身のクライアントと同じ対象事業へのファイナンス事例を参考に、業界特有の事情やビジネスモデルに合ったファイナンスの特性を踏まえたファイナンスの実施を検討する

使用例3 企業の成長段階から探す ③

クライアントの成長段階と同じ段階の企業へのファイナンス事例を探すことにより、クライアントの成長段階に合わせたファイナンスの実施を検討する

4. 事例集 (1) 事例集のねらい 事例集の活用方法 <3/3>

事例集の活用方法：事例一覧から事例を探す (2/2)

<事例一覧イメージ>

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
1	伊予銀行 ①	認証取引先	人材・働き 方 ②	その他 ③	融資/シニア ローン ④	単独 ⑤	商品 ⑥	子育ておよび女性躍進を支援する設備の整備にむけた融資 愛媛県が推奨する「ひめbos宣言事業所認証制度」取得企業を対象に、事業所内保育施設設置や女性更衣室の整備等、女性が働きやすい職場づくりのための設備資金を融資。地域の子育て環境の整備と、仕事と育児の両立を資金面で後押し (URL)
2	京都銀行	Symbiobe 株式会社	環境	レイター	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	ベンチャー企業専用ファンドによる環境課題の解決にむけた研究開発等の支援 光合成生物である海洋性紅色光合成細菌の特性を生かし、温室効果ガスを回収・利活用するためのプラットフォーム構築に取り組む、京大発ベンチャー企業「Symbiobe株式会社」に投資 (URL)

複数の軸を用いて事例を探す

使用例4 成長段階×エコシステム/単独で探す ③ ⑤

(例) 複数の地場企業が連携し、後継者問題を解決しながら地域全体を盛り上げるプロジェクトの事例を探す

成長段階：レイター

エコシステム/単独：エコシステム

使用例5 成長段階×ファイナンス手法×ソリューションパターンで探す ③ ④ ⑥

(例) 創業期のスタートアップを支援するため、金融機関が主導して組成したファンドからの出資事例を探す

成長段階：アーリー

ファイナンス手法：エクイティ

ソリューションパターン：ファンド組成

4. 事例集 (2) 事例の全体像 (マッピング)

事例マップ① 社会課題×ファイナンス手法

凡例 シード アーリー ミドル レイター その他・すべて

	デット		エクイティ		メザニン	ブレンデッド	その他
	融資	債券	直接出資	ファンド出資			
環境 (気候変動・環境保全 ・生物多様性)	5 18 6 20 13	16	25	2 27 30 34		3	
健康・医療	65	36	76	24		44	
インフラ整備・都市開発	4 42		10 19	23 31 41		21 53 43 70 48	67
教育・子育て		22		75	35		60 69
食料・農業	73					40 56	
人材・働き方	1 8 11			16 39			28 32 37
その他	7 64 14 66 15 74		60	12 62 33 68 38 71 61	63 74	29 49 33 50 45 51 46 ~59 47 61	9 77 17 78 26 79 72 80

4. 事例集 (2) 事例の全体像 (マッピング)

事例マップ② 社会課題×企業の成長段階

※企業の成長段階は資金の受け手として整理

凡例

デット

エクイティ

メザニン

ブレンデッド

その他

	シード 創業準備を行う初期段階	アーリー 試験的な市場投入やビジネス モデルの検証を行う段階	ミドル 本格的な事業拡大に着手し、 成長を加速させる段階	レイター 事業基盤が確立、安定的売上 や利益を確保する段階	その他 (自治体、NPO等)	全て (成長段階の制限なし)
環境 (気候変動・環境保全 ・生物多様性)		2 30	3 25 27	5 18 20	6	13 16 34
健康・医療		24 44 65	76	36		
インフラ整備・都市開発		10 23 42	48 31	41 70	4 67	19 43 21 53
教育・子育て			35	75	22 60	
食料・農業		40		69	73 56	
人材・働き方		8 11 12	28 32	39		1
その他	74 78 79 49 62	38 46 47 61 68 71	26 45	63 64	7 17 33 50 66 72 77 80	9 14 15 29 51 ~59

4. 事例集 (3) 事例詳細 No.12

南都銀行：地域課題解決型の社会インパクトファンドの組成

業態	出資総額	開始時期
銀行	5億円→10億円	2022年10月

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 奈良県とその周辺地域が直面する社会課題に対し、インパクト投資という手法で解決を目指す起業家を支援するためのファンドを設立。経済的リターンと並行し、社会課題解決への取り組みを可視化・評価することで、持続可能な地域社会の実現を目指す

概要

- 南都銀行の子会社である南都キャピタルパートナーズと、ヘルスケア分野でのベンチャーキャピタル投資を実践するキャピタルメディカ・ベンチャーズが共同で、やまと社会インパクト投資事業有限責任組合を設立
出資者には南都銀行のほか、小山株式会社、トヨタユニテッド奈良株式会社などの地元企業が名を連ねる
- このファンドは休眠預金を活用しており、社会変革推進財団（SIIF）から、地域インパクトファンド設立・運営支援事業として採択されている
- 投資対象は、やまと地域の社会課題を解決するスタートアップ企業。例えば、以下の投資事例が挙げられる。
 - ✓ do.Sukasu株式会社：奈良市に本社を置き、視覚認知能力の評価・トレーニング技術を開発。この技術を活用し、奈良県や奈良市と連携して高齢ドライバーの交通事故削減を目指す実証実験を実施
 - ✓ ジオフラ株式会社：おでかけエンタメアプリ「プラー」を用いて、観光客の周遊促進と消費額向上に取り組む。奈良市の「ならまち」エリアで実証実験を行い、新たな人流の創出と観光消費額の増加に貢献

今後の展望

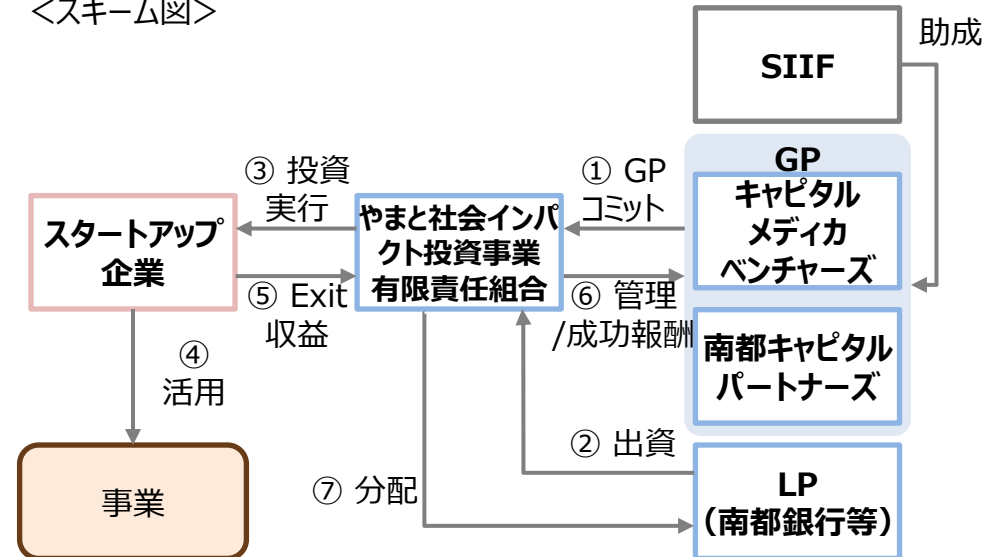
- インパクトレポートの発行による成果の可視化や、投資先との連携強化を通じた事業展開の加速を進めており、これらの活動を通じて、ファンドの投資先企業が成長し、その事業が社会に定着することで、奈良を中心とした地域の持続的な発展に貢献していくことが期待される

ポイント

地域金融機関主導のインパクトファンドによる地域課題解決への投資

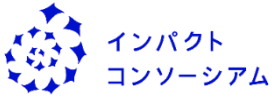
- 地域の課題を深く理解する南都銀行が主導し、専門性を持つベンチャーキャピタルと連携することで、効果的な課題解決モデルを構築
- do.Sukasu社への投資による高齢者の交通事故リスク低減、ジオフラ社への投資による観光消費額の増加などといった、奈良県の具体的な社会課題解決に向けた投資を実践している

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.18

横浜銀行：公的機関との連携を通じた地域機関産業向けのトランジション支援



業態	出資総額	開始時期
銀行	－	2024年8月

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、脱炭素化が難しい産業の移行（トランジション）を金融面から支援。特に、自動車業界の変革（CASE対応）の中で、神奈川県内の中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業転換や電動化部品事業への参入を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献

概要

- 電動化にともなう事業転換や、CASE・カーボンニュートラルなどの経営課題に対して、横浜銀行と神奈川産業振興センター（KIP）が連携し、相談から計画策定、資金調達までをサポートする融資
 - ✓ 申込者は、横浜銀行に申込後、KIPの相談窓口の紹介を受ける相談窓口との相談を踏まえて、トランジション計画書を作成し、KIPコーディネーターによる確認を受け、融資相談の際に提出する
- 対象は、カーボンニュートラルやCASE対応のため事業転換を検討する、神奈川県内の中堅・中小自動車部品サプライヤーや、自動車電動化部品事業などへの参入を検討する、神奈川県内の中堅・中小企業
- 資金使途は、運転資金および設備資金であり、運転資金の貸出期間は7年以内、設備資金の貸出期間は10年以内
- 同行は、サプライチェーンの裾野が広く脱炭素に向けた取り組みに長期間を要する「自動車・部品」セクターを「エンゲージメント重点セクター」に位置付け、移行リスクのシナリオ分析や業界見通しに関するエンゲージメントを先行実施。本商品は、当該セクターにおける支援の一環として開発

今後の展望

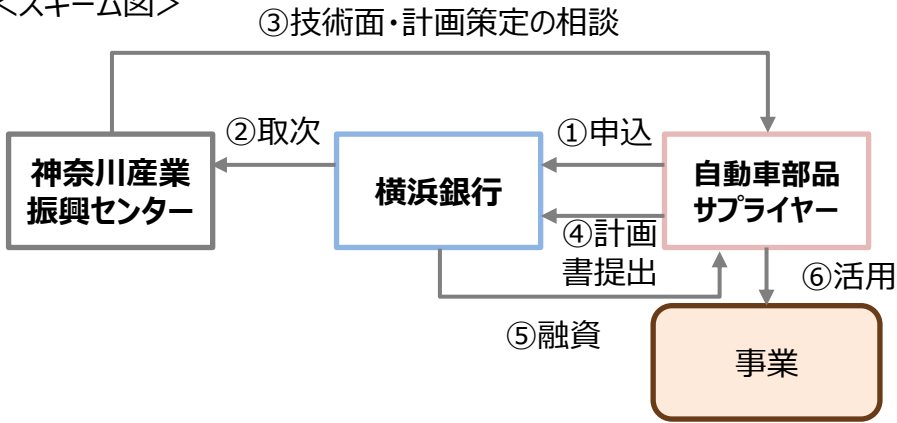
- 横浜銀行は、投融資ポートフォリオ全体で2050年ネットゼロを目標に掲げており、脱炭素に向けた顧客との対話や支援を強化している。本ローンもその戦略の一環であり、今後も地域のサプライチェーン維持・強化に貢献していくことが期待される

ポイント

公的機関と連携した地域機関産業向けのトランジションサポート

- 地方銀行として初めて、公的機関（公益財団法人神奈川産業振興センター）と連携協定を締結し、技術相談・計画策定支援と金融支援を一体化させている
- 地域の基幹産業である自動車部品サプライヤーに特化し、その事業転換を専門的に支援する仕組みを構築している
- 単に資金を供給するだけでなく、事業計画の策定段階から関与し、融資実行後も継続的なフォローアップを行うことで、企業の着実なトランジションを後押しする

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.26

京都中央信用金庫：社会課題の解決やスタートアップ支援に充当する預金

業態	充当金額	開始時期
信用金庫	約125億円	2025年1月

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイター	その他・すべて

背景・目的

- サステナブルファイナンス推進を通じ、預金者がESG/SDGs分野に貢献できる機会を提供する。スタートアップ企業等への投融資・出資を通じて、金融包摂を実現しつつ、地域経済の好循環と社会課題の解決に貢献することを目的とする

◆ 概要

- お客様から預かった預金を、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見書を取得した「中信グリーン&スタートアップ預金フレームワーク」に基づき、以下の事業に充当する
 - ✓ 中信ベンチャー・投資ファンド投資事業有限責任組合を通じた出資
 - ✓ 気候変動対策、自然再興、環境課題の解決に資する投融資
 - ✓ 社会課題の解決に資する投融資 など
- 2026年3月31日時点で、預金残高は125.49億円であり、環境課題や社会課題の解決に資する事業やスタートアップ企業への投融資・出資残高は127.88億円であるため、充当率は100.0%
資金の充当状況は、年に1回開示される予定
- 21世紀金融行動原則 2025年度最優良取組事例環境大臣賞、第11回サステナブルファイナンス大賞（地域金融賞）を受賞

今後の展望

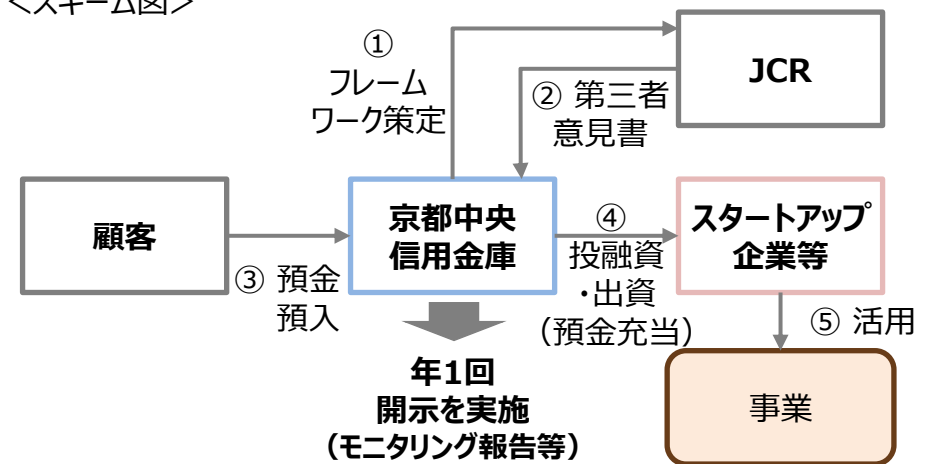
- 数々の賞を受賞したことを記念し、中信グリーン&スタートアップ預金パート2の取り扱いを開始
- 京都中央信用金庫は、サステナブルファイナンス目標を引き上げ、今後も持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層推進していく方針

◆ ポイント

預金の使途の明確化と社会へ還元する仕組みの構築

- 預金は「中信グリーン&スタートアップ預金フレームワーク」に則り、環境・社会課題の解決やスタートアップ支援に限定して活用される
- さらに、資金使途の優先順位が定められており、中信ベンチャー・投資ファンド投資事業有限責任組合を通じた出資が最優先。通常の融資では資金調達が難しい地域のスタートアップ企業を積極的に支援することが可能
- 資金の充当状況は年に1回レポートとして公表され、預金者は自身のお金がどのように社会貢献に繋がっているかを確認することが可能

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.30

カーファンド：地域課題解決型インパクト投資ファンドによる出資

業態	出資総額	開始時期
ファンド	－	2024年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 植物残渣を和紙糸・生地化する特許技術により、ファッション業界における環境負荷を下げ、地域や繊維産業の活性化、循環型地域経済の構築を目指すとともに、インパクト投資ファンドによる出資から沖縄の繊維業界の活性化と持続可能なファッションの普及を後押し

◆ 概要

- 沖縄の社会起業家を支援する株式会社うむさんラボが運営する、地域課題解決型のインパクト投資ファンド「カーファンド」が、サステナブルな繊維製品を展開するCurelabo株式会社へ出資
 - ✓ 出資後は、インパクト測定・管理の実践を通じて、Curelaboが目指す社会の実現を支援
- ファッション産業は、原材料の生産から廃棄までの過程で多数の水を消費し、温室効果ガスの排出量も多く、環境負荷が大きい。Curelaboは特許技術を活用して環境に優しい製品を生産し、地域経済の活性化に寄与
- 今回の出資を通じて、沖縄の植物残渣から得られる素材を活かした高機能なテキスタイルの流通促進を期待
- 県外・海外展開まで見据え、地域内のアップサイクルモデルを広域展開する構想

今後の展望

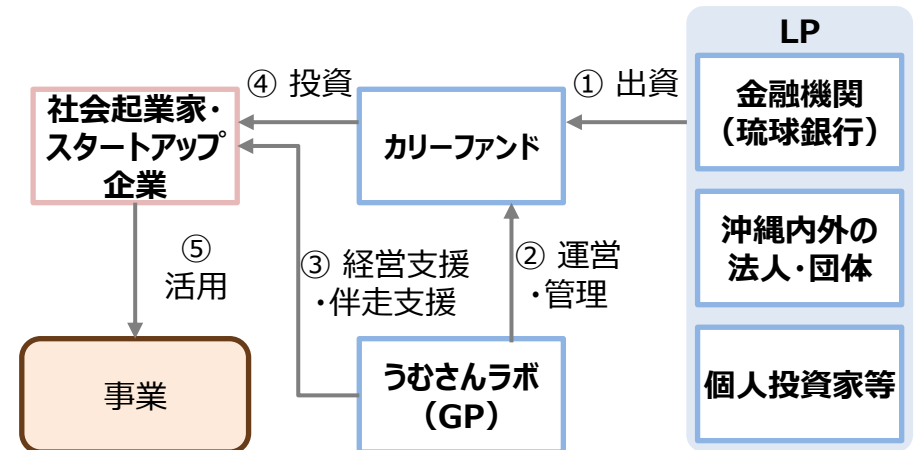
- 1-3年後：ハイブランド連携によるブランド価値向上、全国OEM連携による生産・販売量増加、消費者の意識向上・購買量増加等
- 5-7年後：産業廃棄物またはGHG削減による環境負荷低減、アップサイクル量増加、アップサイクル品の価格低減等
- 10年後：未利用資源の利用量の大幅拡大等

◆ ポイント

地域課題解決型インパクト投資ファンドによる出資から地産地消型アップサイクルモデルの展開を支援する取組

- 経済的リターンと社会的インパクト創出の双方の実現を狙う、インパクト投資ファンドによる出資
- 投資テーマは、地域資源を活かした地域課題解決および産業活性化
- 出資後もインパクト測定・管理を通じて支援し、資金供給にとどまらない伴走型での関与

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.33

JANPIA : 劣後出資の試験的導入による投資リスクの低減

業態	出資総額	開始時期
財団法人	15億円	2025年

ファイナンス手法 :	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階 :	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 大きな経済的リターンよりも社会的成果の達成を重視し、民間資金が集まりにくい領域で、社会的成果と収益の両立（投資倍率1倍以上）を志向したインパクトファースト（インパクト最大化を目指す）な事業に出資

概要

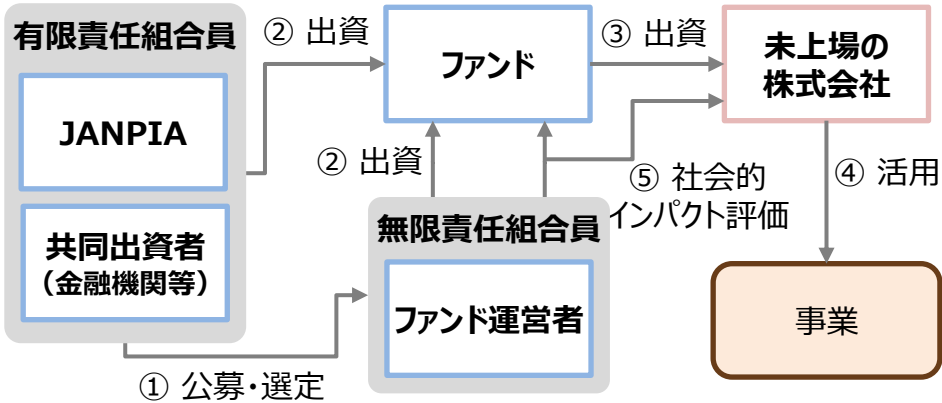
- JANPIAが、休眠預金等活用制度における社会的インパクト投資の一環として、ファンドを通じ、リターンに係る不確実性が高く、資金調達ニーズが満たされにくい、社会課題解決に取り組む未上場の株式会社へ出資を行う
- 2025年度より試験的に、JANPIAへの利益分配を、出資した資金の元本相当額までに限定する劣後出資を導入した
 - ✓ 既存の金融機関・投資ファンド等によるインパクト投資等のテーマになっていないこと
 - ✓ 社会課題の領域が、量もしくは質の観点で深刻であるものの、市場として認知されていない等、民間資金が不足していると認められること
 - ✓ 劣後出資の対象となる上限金額の目安を、JANPIA全体で投資倍率1倍を達成できるよう、当分の間は、各年度の出資事業の出資総額の過半に満たない額を劣後出資の上限とする

ポイント

JANPIAへの利益分配を、出資した資金の元本相当額までに限定（劣後出資）

- 事業の成功に伴い、元本相当額を超える収益（超過収益）が生じた場合、その超過分はJANPIAではなく、共に資金を拠出した民間共同出資者に分配。民間共同出資者は、JANPIAよりも優先的にリターンを得られる可能性が高まり、投資におけるリスクが相対的に低減される
 - ⇒ 単なる資金提供に留まらず、民間資金が参入しやすい環境を積極的に創出しており、社会課題解決への投資のハードルを下げ、市場全体の活性化を促す効果が期待される

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.39

群馬銀行：金融×地域の企業の協働による地域企業への支援

業態	出資総額	開始時期
銀行	30億円	2025年3月

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 承継に困る事業の引受けなど建設バリューチェーンの垂直的・水平的な連携・統合を促進し、建設業の持続可能な地域エコシステムの構築を目指す

概要

- 群馬銀行とその投資専門子会社であるぐんま地域共創パートナーズ（GRASP）は、地域事業者との共同組成ファンドを通じた地域エコシステム構築施策の第1弾として、佐田建設とともに地域建設業の持続的な発展を目的としたGunma Green Growthファンドを設立
- 投資対象は、関東圏の建設業、土木業、およびそれらに関連する企業等であり、業界知見を有する佐田建設とファイナンス機能を有する群馬銀行グループが協働することにより、地域の建設業の持続可能な発展を目指す
- 出資事例としては、津久井工務店の全株式を取得する契約の締結が挙げられる
 - ✓ 津久井工務店は、1960年創業の、職人の技術の特徴とした味わいのある木造建築を得意とする群馬県渋川市の建設業者
 - ✓ 後継者の確保に悩んでおり、ファンドとして津久井工務店の優れた伝統的な木材加工技術を後世につないでいく必要があると判断
 - ✓ 佐田建設としても、今後の木造木質建築分野の強化という経営戦略と照らして今般の投資が事業シナジーの高いものと判断

今後の展望

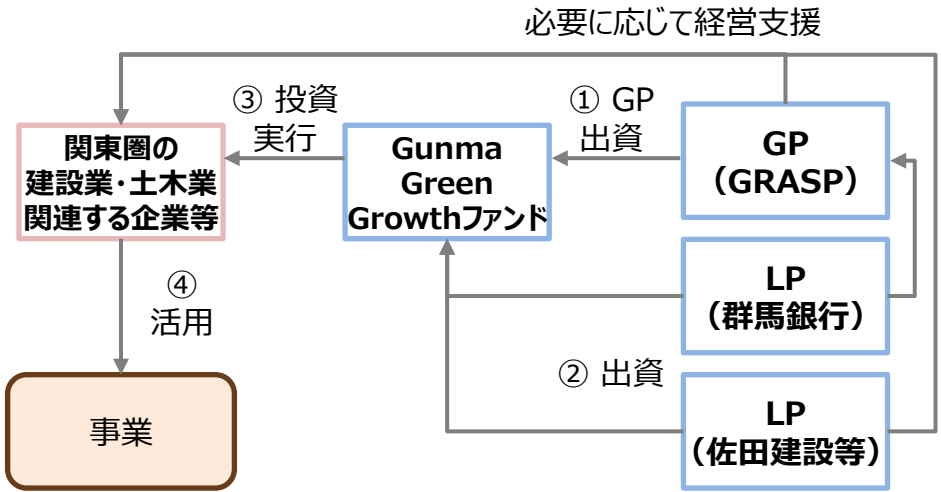
- 今後も地域建設業の持続的な発展、および建設に関連する地域資源循環の構築を目指し、地域の活性化に貢献する

ポイント

金融×地域の企業の協働による地域企業への支援

- 群馬銀行の持つファイナンス機能と佐田建設の持つ業界の専門知識といった、異なる強みを持つプレイヤーが協働
- 後継者不足に悩む企業に対して、ファンドが株式を取得して事業を承継する等、具体的な解決策により、企業の持つ優れた技術やノウハウの散逸を防ぐ

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.40

SIIFインパクトキャピタル/SIIF：地域雇用の質に着目したウェルネス投資

業態	出資総額	開始時期
ファンド	－	2025年

ファイナンス手法：

投資先企業の成長段階：

背景・目的

- 地方で若者流出等により地域のつながりが失われつつある課題に対し、質の高い雇用創出と地域のウェルネス向上を目指して、完全陸上養殖を行う企業へ投資を通じ、地方における専門人材の確保や定着を支援

◆ 概要

- SIIFとSIIFICが共同運営する、「SIIFICウェルネスファンド（詳細はNo.44）」による投資第三号案件
 - ✓ 同ファンドの投資テーマ4「地方にて雇用を創出し、いきいきと暮らせる環境を創出する可能性があるスタートアップ」に合致
やりがい、賃金、スキルアップの機会といった、単なる雇用創出ではなく、雇用の質を重視
- 国内で初めて、アトランティックサーモンの完全陸上養殖を商業規模で成功させた、Proximar社が発行する新株予約権付社債を引受
 - ✓ 毎年、日本の輸入量の10%にあたる約5,000トンのアトランティックサーモンの生産を目指す
 - ✓ 2024年秋、国内では初めて、アトランティックサーモンの完全陸上養殖の収穫に成功し、FUJI ATLANTIC SALMONとして、丸紅を通じて全国のスーパー店頭に並んでいる

今後の展望

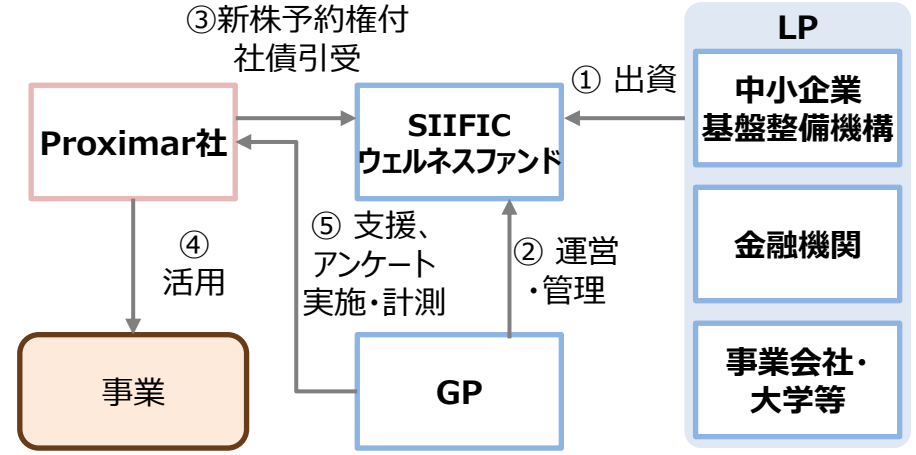
- B Corp（国際認証制度）基準を参考にした社内規定の整備支援を通じ、多様な人材が地方で活躍できる経営基盤を構築
- インパクト測定を通じて、地方における良質な雇用がソーシャルキャピタルの豊かさにつながるという仮説の検証

◆ ポイント

SIIFICウェルネスファンドを通じた、新株予約権付社債引受による、地域の「雇用の質」向上と環境負荷の少ない陸上養殖を後押しする取組み

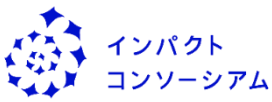
- 投資手段が新株予約権付社債の引受
- 投資判断において、現状分析のため、システム分析により地域社会へ与える影響を評価した結果をもとに、Theory of Change（ToC）の構築を経て地域社会に与えるインパクトを特定・可視化
 - ✓ KPI設定時、デジ庁「地域幸福度（Well-Being）指標」をベースラインに用い、自治体別のデータと、Proximar社の従業員アンケート結果比較により、計測可能性を持たせている

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.42

肥後銀行：ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる地域観光事業者への融資



業態	出資総額	開始時期
銀行	総額5.6億円	2024年9月

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイター	その他・すべて

背景・目的

- 人口減少による観光客数低下と、それに伴う事業者間の価格競争を回避するため、ワーケーション等の新たな市場を開拓し、観光客を増やすことで、事業者単独ではなく上天草市全体の観光振興と持続的な成長を実現する

◆ 概要

- 肥後銀行が、熊本県上天草市の観光事業者である藍の村観光株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の手法を用いて、融資を実行
- 調達資金は、滞在型リゾートホテル「L'isola THE BIRD」の建設資金に充てられた
このホテルは単なる宿泊施設ではなく、地域の課題解決の“装置”として、ワーケーションや企業合宿といった新たな需要を創出することで、観光業の課題である平日稼働率の向上や、ビジネスパーソンという新たな顧客層の開拓を目指して建設された
- この取り組みの結果、滞在型リゾートホテル「L'isola THE BIRD」の建設前後で上天草市全体の観光客数は増加し、地域経済への貢献が示されている
✓ 2025年1月～5月の上天草市の観光者数が、前年同月比10.9%（+25,980人）増加した

今後の展望

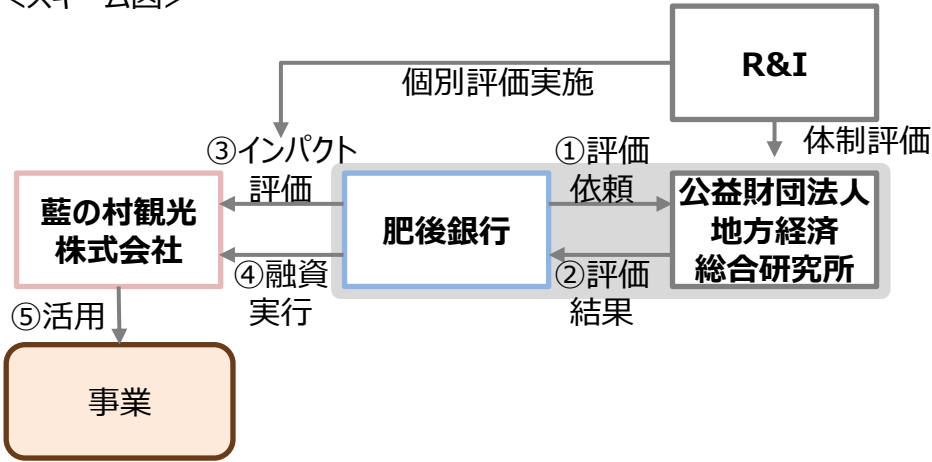
- 本事業の成功を足がかりに、「L'isola THE BIRD」を核とした新たな観光スタイル（ワーケーション等）を定着させ、上天草市への関係・交流人口をさらに増加させていくことが期待される
これにより、一企業の成長に留まらず、天草地域全体の観光産業が活性化し、持続可能な観光地として発展していくことが期待される

◆ ポイント

インパクトの可視化により自社の成長と地域貢献を両立した取組

- ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の評価プロセスを活用し、事業が地域に与えるプラスの影響を見える化した
これにより、観光客増加による地域経済への貢献といった地域全体の課題解決を、自社の成長戦略として明確に目標設定することが可能となった
- 結果として、一企業の利益追求に留まらず、その成長が天草地域全体の観光産業活性化や持続可能な観光地の発展に直結するモデルであることを内外に示し、事業価値そのものを高めることに成功している

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.44

中小企業基盤整備機構：公的機関によるウェルネス投資への参画

業態	出資総額	開始時期
独立行政法人	15億円	2024年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイター	その他・すべて

背景・目的

- 創業前後や新規事業開始前後の革新的なウェルネス領域に投資し、財務的リターンと社会・環境インパクトを両立させ、新たな企業価値創出を目指す

◆ 概要

- 中小企業基盤整備機構は、ファンド出資事業（中小企業成長支援ファンド）において、SIIFIC有限責任事業組合を無限責任組合員とする「SIIFICウェルネスファンド」へ15億円の出資に合意し、組合契約を締結。その後、ファンドの規模35億円超を実現
主な出資者は、中小機構のほか、株式会社かんぽ生命保険、帝國製薬株式会社、株式会社肥後銀行、慶應義塾、東京海上日動火災保険株式会社、公益財団法人社会変革推進財団など
- SIIFICウェルネスファンドの投資対象は、ウェルネス領域（ライフサービス、医療、ヘルスケア、介護、フードテック等）で、財務的リターンとポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを同時に生み出すことを目指す、革新的なスタートアップ企業
- SIIFICウェルネスファンドによる出資事例は、事例No.40/76を参照

今後の展望

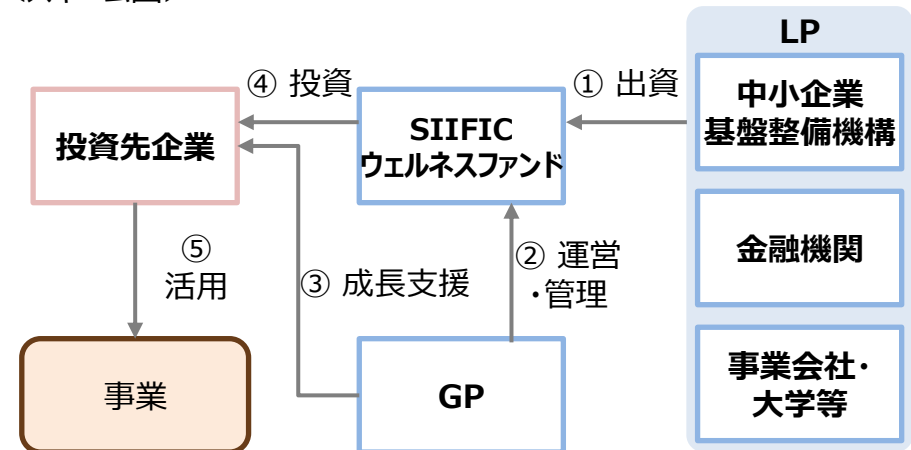
- ファンド規模の拡大により、ウェルネス領域のスタートアップへの投資を加速
- 投資先に対しては、集中的なハンズオン支援や、グローバル基準のインパクト評価を導入することで、財務・社会両面におけるリターンの最大化を目指す

◆ ポイント

財務的リターンと社会的インパクトの両立を目指すウェルネス投資への公的機関の参画

- ウェルネスという、健康寿命の延伸やQOLの向上といった現代社会の重要な課題解決を目指す分野に資金を供給することで、社会貢献と新たな経済成長の機会を創出する
- 財務的なリターンだけでなく、社会的な課題解決を同時に追求するインパクト投資の国内における具体的な実践例であり、中小機構という公的機関が参画することで、この新しい投資手法の普及が後押しされる

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.45

産業革新投資機構：LP投資を通じたディープテック分野の発展支援

業態	出資総額	開始時期
投資会社	20億円	2023年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- ディープテック分野は研究開発から上市まで長期間・多額の資金を要するため、国内スタートアップに対する資金供給が限定的であるなか、LP投資を通じた同分野へのリスクマネーの供給と民間資金の呼び水効果の創出により、新規事業の創造を後押しを後押し

概要

- 産業革新投資機構（JIC）は、UntroD Capital Japan社が運営する「リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合（RTF4号）」に対し、20億円のLP投資を決定。
官民ファンドとしてスタートアップ業界や投資業界におけるガバナンス体制の整備やDE&I推進を目的に、8項目の行動規範・倫理規範、および10項目のハラスメント防止規程の制定を新たな出資要件とした後、要件を満たした初の投資案件
- RTF4号は、エネルギー・宇宙・農業・医療・エレクトロニクス・新素材など、研究・技術起点で社会課題の解決を目指すディープテック・スタートアップへの投資に特化し、専門家とも連携し、社会実装を最終目的とした支援を一貫して実施
- 4号ファンドの運用総額は約125億円。JICの他に中小企業基盤整備機構、みずほ銀行などの他、地域金融機関や地域中核企業といった地方に密着した企業もがLPとして参画
1-4号ファンドを通じての日本の投資先は85社、投資地域は25都道府県を越え、およそ7割が大学・研究機関発スタートアップに該当

今後の展望

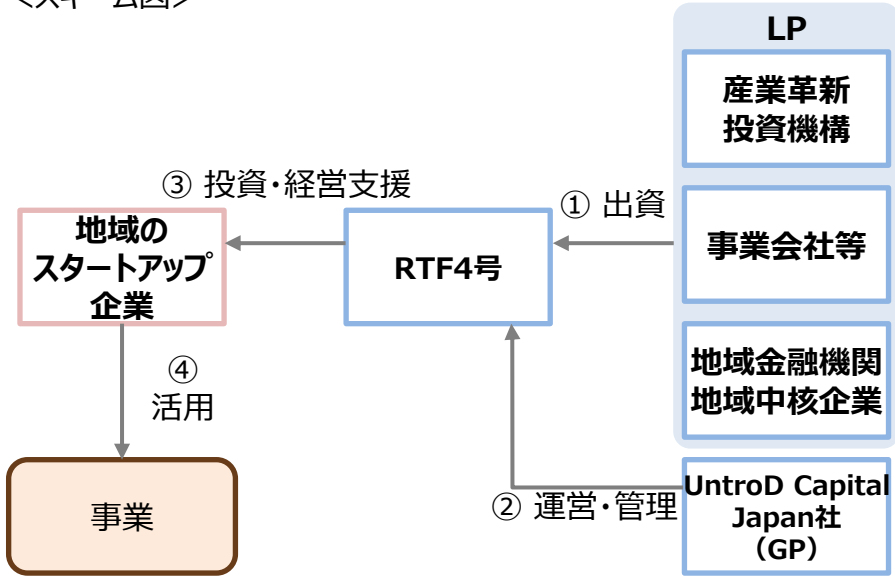
- 全国の大学や研究機関等とのネットワークを活用し、地方に眠る将来性のある技術を用いるスタートアップを発掘し、社会実装を見据えた投資を継続強化

ポイント

官民連携によるディープテック支援

- スタートアップ業界のガバナンス体制整備などを目的にJICが定めた新たな行動規範・倫理規範の出資要件を満たした初の投資案件
- JICがLP投資を行うことで、民間投資資金の呼び水となり、リスクが高いディープテック分野への資金供給を促進

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.52

カンダまちおこし株式会社：企業版ふるさと納税を通じたマッチングサービス提供

業態	出資総額	開始時期
金融系まちづくり会社	4億475万9千円(2025/9時点)	2023年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 企業版ふるさと納税を通じて企業と地方の新たな関わり方を提案し、両者の関係性を構築することで、双方の持続的な発展と課題解決を支援。岐阜県むけ業務では、寄附見込企業に県のプロジェクトを紹介し、寄附につなげることを目的とする

◆ 概要

- 十六フィナンシャルグループ傘下のカンダまちおこし株式会社が、企業版ふるさと納税を活用し、自治体との契約に基づき、寄付を検討している企業を探し出し、制度の紹介や案内を行うマッチングサービスCoLoRsを提供
 - ✓ 親会社である十六フィナンシャルグループの広範なネットワークを活用することで、効率的なマッチングを実現。2026年2月時点で岐阜県と愛知県内の62自治体と提携
- 当プログラムの主なメリットとして、SDGsや地域社会への貢献、事業展開が挙げられる
 - ✓ 300万円以上の寄附を対象に共同感謝状贈呈式を実施するなど、企業PRの機会を設定
- カンダまちおこし株式会社の仲介により、木工機械メーカーの太平製作所は、企業版ふるさと納税を活用し、白川村へ1億円を寄付。自社の木材を大切にするというビジョン実現と、世界遺産の村の森林保全という課題解決を、企業の森づくりを通じて両立

今後の展望

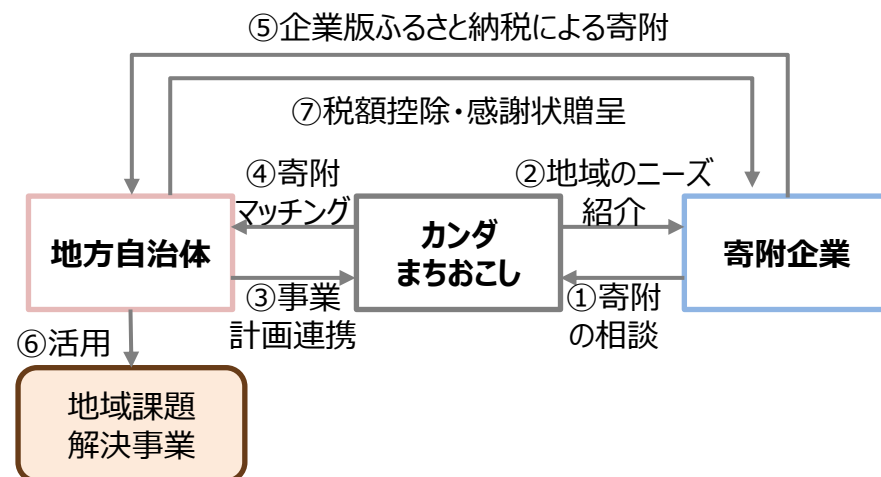
- 単なる寄付に留まらず、企業のビジョン実現と地域の課題解決を両立させる公民連携の成功モデルを、今後さらに他の地域へも広げていくため、各地域の特性や各企業の経営ビジョンに合わせた仲介サービスを強化

◆ ポイント

企業版ふるさと納税を通じた地方創生支援の取組

- 企業版ふるさと納税という国の税制度を利用して、地方の財源開発を行うファイナンススキーム。金融機関である十六フィナンシャルグループの子会社が事業主体となることで、そのネットワークを活かして寄付企業と自治体を効率的に結びつけている
企業の地域貢献やESG経営への関心の高まりを捉え、企業の経営ビジョンと自治体の課題解決を結びつけるソーシャルインパクト投資の一例

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.61

プラスソーシャルインベストメント等：地域におけるシステムチェンジ投資の実践

業態	出資総額	開始時期
投資会社等	10.1億円（目標）	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 近畿・四国エリアに特化し、地域における課題に挑むローカルベンチャーを支援することにより、地域の課題を解決して社会を変革する、魅力ある事業の創出を後押しする。また、地域における課題を生む構造そのものの変革（システムチェンジ）を目指す

◆ 概要

- プラスソーシャルインベストメント社（PSI）が設立した、休眠預金等活用法を活用した日本初の出資型ローカルインパクトファンド LPとして、SIIF、JANPIAなどが参画
- 投資対象は、近畿・四国のローカルベンチャーや新規連携事業会社等が実施する、以下の5領域における課題解決を目指す事業
 - ① 地方自治体などが担えないサービス
 - ② 農水産業などの一次産業
 - ③ 観光業（飲食業・宿泊業）
 - ④ 教育や介護などのケア産業
 - ⑤ 交通・エネルギーなどの地域インフラ事業
- 社会の仕組みや制度の更新、労働力の需給ギャップ軽減・解消、持続可能性の高い魅力的な地域の産業・事業の創出に重点的に取り組む

今後の展望

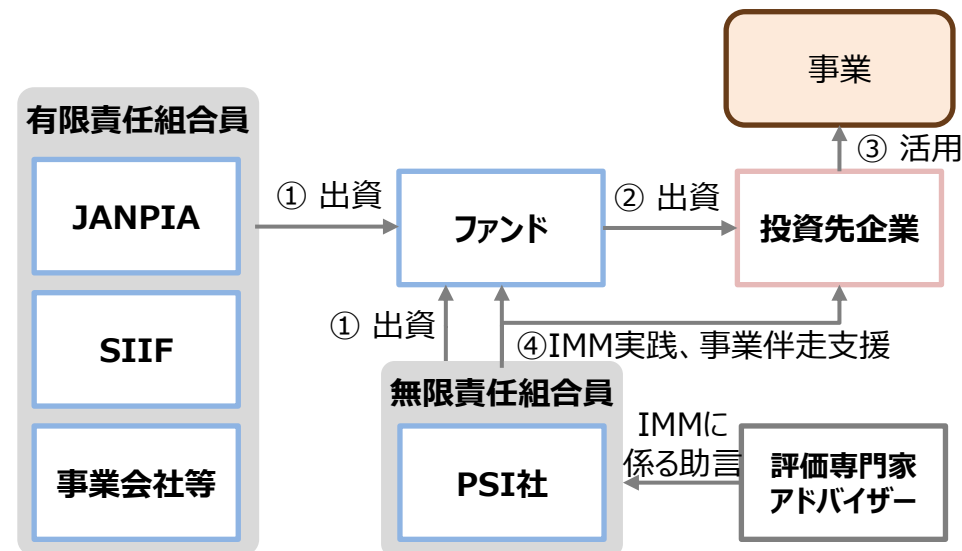
- 単なる資金提供に留まらず、投資を通じて、近畿・四国エリアにおける地域の課題を生み出す社会構造そのものを分析し、システムチェンジを促すことにより、地域の持続可能なエコシステム形成を目指す

◆ ポイント

地域における課題を生む構造そのものの変革（システムチェンジ）の実践

- 個別の事業の成長だけでなく、地域の課題を生む構造そのものを変革するシステムチェンジを投資戦略の中心に据えている
- 地域の課題解決に関心を持つ投資家、事業者、行政などをつなぎ、パートナーシップを基盤とした新しい金融モデルを構築

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.63

北洋銀行：新株予約権付融資によるミドル・レイター期のスタートアップ支援

業態	出資総額	開始時期
銀行	－	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイター	その他・すべて

背景・目的

- ミドル・レイター期のスタートアップが持つ、株式の希薄化を抑えたいという資金調達ニーズに応える。既存の融資目線では審査通過が難しくなる場合があるスタートアップに対し、融資の補完材料として新株予約権を申し受けることにより、融資を検討しやすくし、事業拡大を支援する

◆ 概要

- 北洋ベンチャーデットは、優れたアイデアや技術で新しいビジネスモデルを創出し、社会に貢献することを目指すスタートアップ企業を対象とした、出資と融資の中間に位置づけられる新株予約権付融資商品
 - ✓ これまで北洋銀行は北洋SDGs推進ファンドを通じてシード・アーリー期のスタートアップに出資してきたが、売上が立ち始めるミドル・レイター期の資金調達ニーズに応える形で本商品を組成
 - ✓ 対象は、優れたアイデア・技術を活用することで新しいビジネスモデルを創出し、社会に貢献することを目指すスタートアップ企業で、出資による資金調達実施済みであることが条件
 - ✓ 貸出期間は、運転資金 7 年以内・設備資金 10 年以内
- 北洋ベンチャーデットの第1号案件として、AI開発を手掛ける北大発認定スタートアップの調和技研社（札幌市）に対し、日本政策金融公庫と協調し、6,000万円の融資を実行。（日本政策金融公庫からは2億円）北洋銀行は、同社が道内のAI分野におけるフロントランナーであり、道内のAIの普及に寄与していることを高く評価した

今後の展望

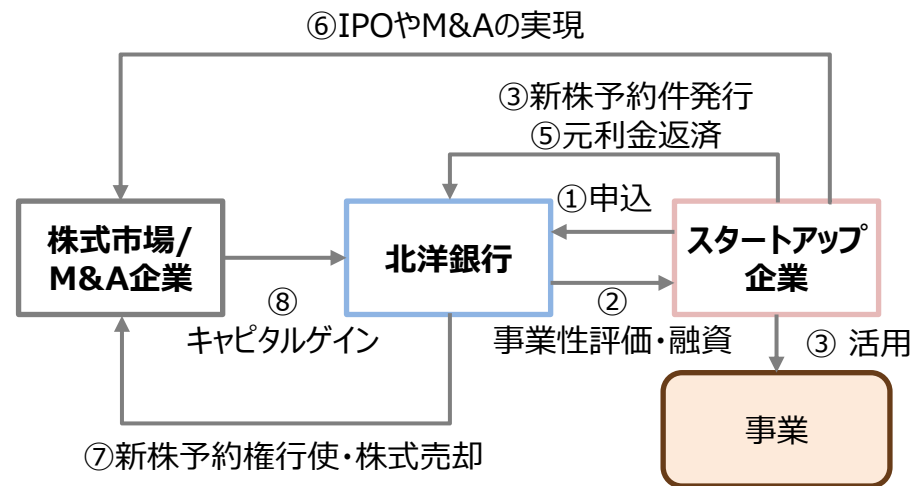
- 北洋銀行は、北洋ベンチャーデットをはじめとする多様な手法を通じて、道内スタートアップの事業拡大や株式上場を継続的に支援していく方針

◆ ポイント

新株予約券付とすることにより、融資対象を拡大

- 新株予約権付の融資とすることにより、従来の融資審査では評価が難しかったスタートアップに対しても、将来の成長性を期待して融資を実行するハードルが下がる
- スタートアップは株式の希薄化を抑えつつ成長資金を確保でき、北洋銀行は融資のリスクを新株予約件といった将来の利益への期待でヘッジすることができる、双方にとって合理的な仕組み

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.64

琉球銀行：事業の将来性評価に基づくベンチャーデットによるスタートアップ支援

業態	出資総額	開始時期
銀行	20億円	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メゼニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- ミドル期以降のスタートアップ企業に対し、これまでのBORベンチャーファンドによるエクイティ支援に加え、企業の事業性・成長性を重視した事業性評価に基づき、株式の希薄化を抑えながら資金調達を行うベンチャーデットという新たな選択肢を提供することで、多様な資金ニーズに応える

◆ 概要

- BORベンチャーデットは、革新的で競争力のあるミドル期以降のスタートアップ企業を主な対象とし、企業の事業性・成長性を重視した事業性評価に基づき、株式の希薄化を抑えながら、事業成長に必要な資金を迅速かつ柔軟に供給を行う
ミドル期以降かつベンチャーキャピタルから資金調達実績のあるスタートアップ企業が対象
 - ✓ 融資期間は3年以内と、北洋ベンチャーデットに比して短期
 - ✓ 金利等各種条件については、個別相談の上決定
- BORベンチャーデットの第1号案件として、AIやロボティクス技術を活用した省力化・自動化ロボット開発・製造・運営するNew Innovations社（東京都江東区）への融資を実行
同社の技術やサービスは、特に人手不足が深刻な飲食業や小売業、宿泊業の課題解決に貢献するものであり、労働集約型の産業が多い沖縄県において、その経済発展への寄与が期待される点が評価された

今後の展望

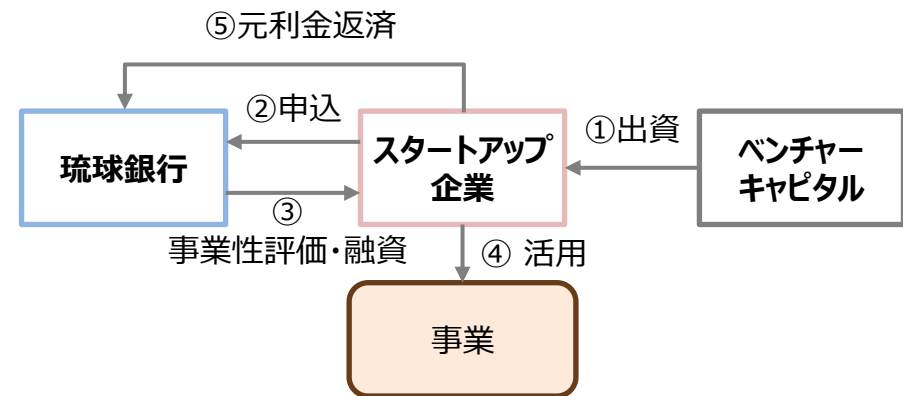
- 琉球銀行は、資金供給にとどまらず、アクセラレーションプログラムの主催、大学との連携等、多角的なアプローチで地域全体のスタートアップ・エコシステムの構築を試みている。スタートアップ・エコシステムの形成、起業文化の醸成、そして挑戦する企業への継続的な支援を通じて、新たな価値創出を目指す

◆ ポイント

事業の将来性評価に基づくスタートアップ支援

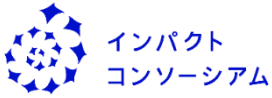
- 事業の将来性を評価してリスクを取るベンチャーデットを地方銀行が主導して導入した、地域金融機関の新たな役割を示す先進的な事例
- スタートアップは、エクイティだけでなくデットも組み合わせることで、経営の自由度を保ちながら、バランスシートを強化し、将来のM&AやIPOに向けた企業価値向上を目指す、といった多様な財務戦略を描くことが可能となる

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.66

肥後銀行：預金充当先のポジティブ・インパクトの創出に向けた融資への限定



業態	出資総額	開始時期
銀行	100億円（募集上限）	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 法人を対象に、預入資金をポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）融資へ充当する預金の募集を開始し、SDGsの実現と地域課題の解決に資金を振り向ける仕組みを作る

概要

- 肥後銀行が、法人顧客からの預入資金を、環境・社会・経済におけるポジティブインパクトの創出に向けた融資に充当する、「肥後銀行ポジティブ・インパクト預金」の募集を開始
法人顧客にESG/SDGs分野への取組機会を提供する
 - ✓ 法人が対象
 - ✓ 一口1,000万円以上、募集総額100億円
 - ✓ 預入期間1年、適用金利年は大口定期預金の金利に準ずる
- 預金で調達した資金は、肥後銀行PIF実施体制に従って管理される既存・新規の融資へ充当。充当対象は、融資実行時にPIF原則への適合性について、個別にR&Iのセカンドオピニオンを取得した融資のみ

今後の展望

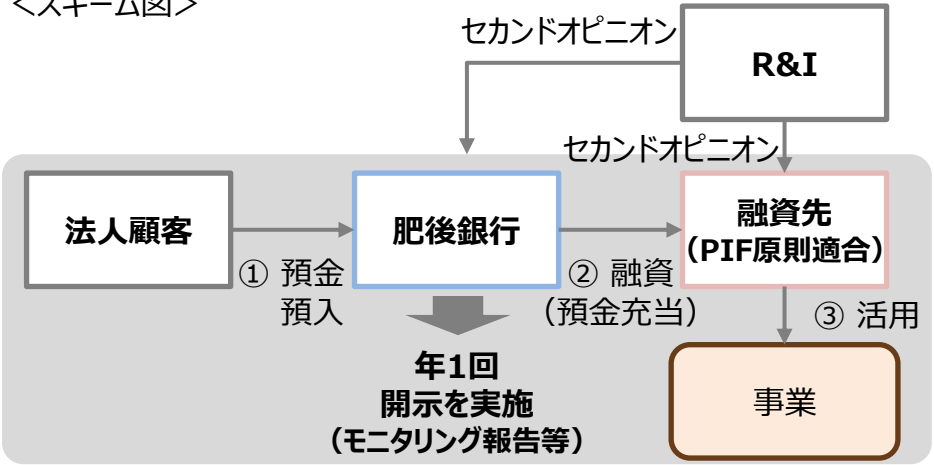
- 九州フィナンシャルグループの目標として、2030年度までにESG投融資1兆円（うち環境関連融資2,000億円）を掲げ、SDGs達成を見据えた地域の環境・社会課題に対し、グループ一体となって取り組む

ポイント

預金充当先をポジティブ・インパクト・ファイナンスの創出に向けた融資に限定する地方銀行初の取組

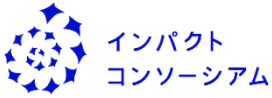
- 厳格な預金充当状況の管理を実施
 - ✓ 融資管理システムで、ポジティブ・インパクト預金残高がPIF融資残高を超過しないよう管理。超過時は現金または現金同等の流動性ある金融商品に一時充当し、可能な限り速やかにPIFへ充当
- 預金残高がある限り、年1回、預金残高・PIF残高・未充当額、PIF評価書・モニタリング報告（KPI達成状況等）をHPにて開示

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.69

静岡銀行：金融・非金融支援を通じた価値創造の収益創出事業モデルの推進



業態	出資総額	開始時期
銀行	－	2024年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 生産量の減少と価格下落で経営基盤が脆弱化する静岡県の製茶産業について、海外抹茶市場にむけ、営農型太陽光発電による碾茶栽培の導入および有機栽培製茶事業への転換を通じて活性化を目指す

概要

- 製茶業者・茶農家に対し、営農型太陽光発電をオプションとした碾茶（抹茶原料）栽培の導入と有機栽培製茶事業への転換を提案し、海外抹茶市場の需要拡大を捉えた収益化と企業価値向上を図る
- 静岡銀行がオーケストレーターとなり、地域金融機関のアクション（金融支援と非金融支援）と地域にもたらされるインパクトの関係を整理し、KPI設定等による可視化を検討
 - ✓ 金融支援：
設備導入融資、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの組成、営農型太陽光のSPC案件組成等
 - ✓ 非金融支援：
海外販路開拓支援、マーケティング、情報提供、ビジネスマッチング等

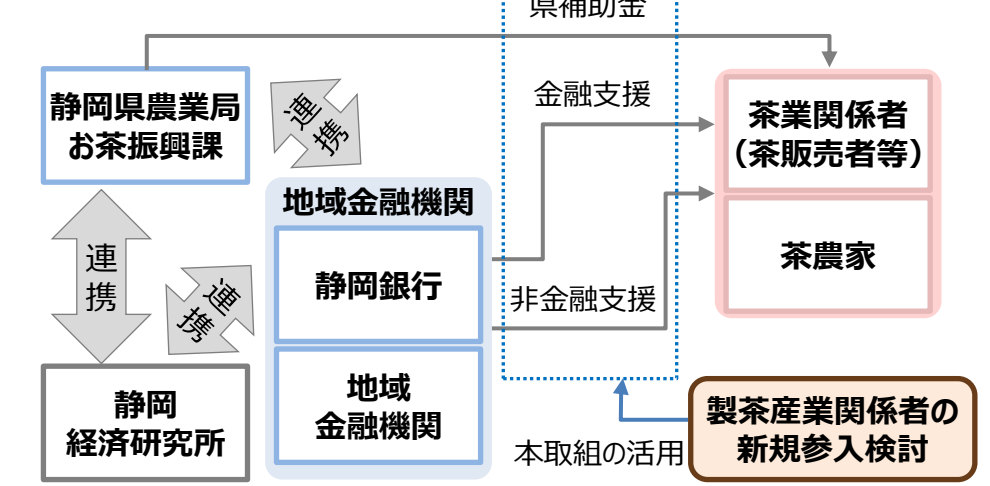
今後の展望

- 自治体、地域金融機関や静岡経済研究所と連携して情報発信のプラットフォームを整備し、KPI案のブラッシュアップと実装化を促進するとともに、有機碾茶栽培参入の裾野拡大を図る

ポイント

- 海外における抹茶の需要を捉え、営農型太陽光発電と有機碾茶転換で製茶産業の収益性向上を図る取組み
- 中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンスを土台に、KPIとインパクトを可視化しながら転換投資を支援
- 営農型太陽光発電についてSPC案件を組成し、政府系ファンド等と連携して資金調達
- 設備投資（碾茶炉・抹茶加工設備等）に対し、自治体補助金と金融機関の融資の組合せを前提に伴走支援を実施

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.70

カンダまちおこし株式会社：クラウドファンディング型ふるさと納税による酒蔵建設

業態	出資総額	開始時期
金融系まちづくり会社	－	2024年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 過疎化が進む白川村においてその景観・酒文化を次世代へ継承するため、クラウドファンディング型・企業版ふるさと納税を活用し、酒蔵を核に地域内経済循環と雇用・観光振興の実現を目指す

概要

- 白川村と有限会社渡辺酒造店が、地域発展型の酒蔵づくりプロジェクト「白川村の蔵」を始動。酒蔵の建設にむけ、クラウドファンディング型ふるさと納税で支援を募集
- 酒蔵は酒造りに加えて工場見学機能も持ち、地元の水や米を活用した日本酒製造を通じて、村の経済と文化を支える新たな拠点を目指す
- 村内の農業を活性化させるため、白川村で採れた酒米・山田錦の日本最高値での買い取りを確約
- 企業向けに募る企業版ふるさと納税においては、十六フィナンシャルグループ傘下のカンダまちおこし株式会社が公民連携アドバイザーとして、企業寄附の募集・仲介、クラウドファンディング型ふるさと納税ポータルサイト「ぎふちよく」参画を通じ、当プロジェクト全体の財源開発を支援

今後の展望

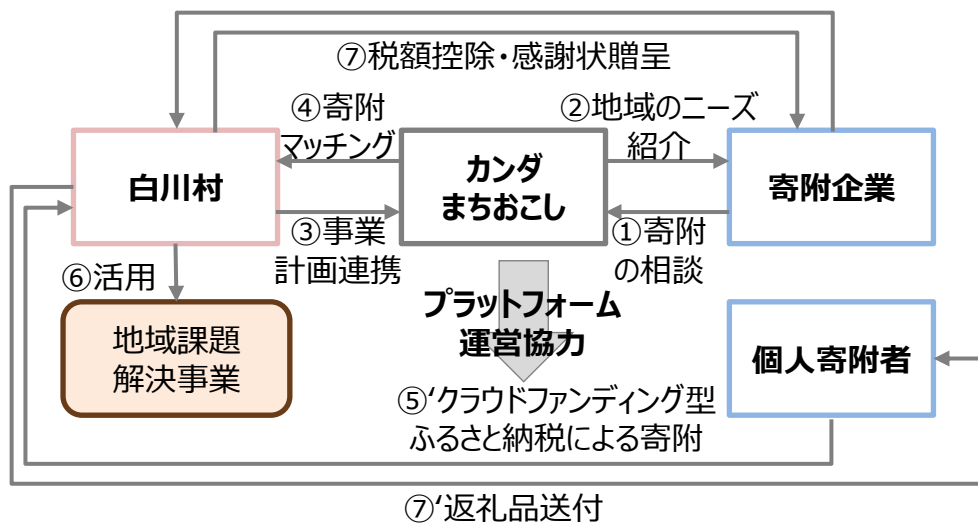
- 2027年の完成・稼働開始を目指す
- 酒蔵を核とした、農業・製造・小売りを村内で完結させる6次産業化、地域内経済循環、雇用創出、観光産業の発展、新たな特産品開発等を期待
- 酒粕を地元ブランド豚の餌として活用する予定

ポイント

クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金募集の取組

- 個人向けのクラウドファンディング型ふるさと納税を通じて資金を調達し、企業版ふるさと納税を通じて当プロジェクトに共感する企業から寄付を募る
- クラウドファンディング型ふるさと納税においては、クラウドファンディング限定酒や、渡辺酒造店の人気商品等のさまざまなリターンを用意。支援者に対しては地域還元を重視した特別なコースや、白川村の全返礼品から選択機能なカタログコースなどを提供

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.73

但陽信用金庫/日本政策金融公庫：フードロス削減にむけた地域内協調融資

業態	融資総額	開始時期
協同組織/政策金融機関	2,000万円	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 地元農作物が販路不足により廃棄されるといった課題に対し、複合型体験施設を開業することにより、地産地消のフードロス削減等の社会的課題解決、および地域活性化を目指す

◆ 概要

- 複合体験型施設「農菓みきや」の開業資金として、但陽信用金庫と日本政策金融公庫（姫路支店 国民生活事業）が総額2,000万円の協調融資を実施
新施設は、「食べる」、「体験する」の二軸で事業を展開
 - ✓ 食べる：
高御位山を一望できるテラスで、兵庫県産の食材を用いた料理を提供
 - ✓ 体験する：
施設内の畑での農業体験、高御位山麓の契約農家栽培の大豆を使用した味噌づくり体験／姉妹店とタイアップしたBBQ体験
- 同施設代表は、2010年から地元産品活用した洋菓子を製造・販売による地産地消や、農地でのマルシェ開催等の地元住民との繋がり構築に取り組んでおり、以下の2点が評価され、協調融資に至った
 - ✓ 地産地消のフードロス削減といった社会的課題の解決
 - ✓ 地域活性化につながる事業である

今後の展望

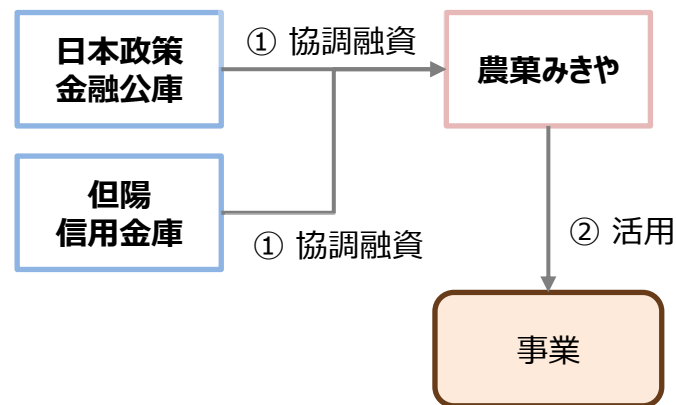
- 収穫をデザインし、“結ひの環”を広げ、新複合体験型施設が地域交流・活性化につながる場となることを期待
- 日本政策金融公庫は、地域の支援機関と連携し、地域・社会的課題解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を積極的に支援する方針

◆ ポイント

社会的課題解決・地域活性化に向けた官民連携の協調融資

- 融資検討において、地産地消やフードロス削減といった社会的課題解決への取り組み性と地域活性化への寄与を評価

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.74

日本政策金融公庫/名古屋銀行/愛知県信用保証協会：民間協調型融資

業態	融資総額	開始時期
金融機関/公益法人	－	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 地域金融機関等と連携し、スタートアップ **knew it** 社の成長を支援し、同社が提供するシステムによるサプライチェーンのDX推進を金融面から後押しする

◆ 概要

- 日本政策金融公庫（国民生活事業）が、名古屋銀行及び愛知県信用保証協会と連携し、荷主企業におけるサプライチェーンのDXを推進する **knew it** 社へ協調融資を実施
knew it 社は、荷主企業（商社・メーカー等）を対象に、自社開発システム「ニューイット」を提供。受発注から配送計画までサプライチェーン全体の業務をデジタル化し、効率化を支援するスタートアップ
- ✓ 日本政策金融公庫は、民間協調支援型資本性ローン（挑戦支援資本強化特別貸付）にて、支援を実施
資本性ローンによる借入金は、金融機関の資産査定上、自己資本とみなされる
- ✓ 名古屋銀行は、加えて愛知県信用保証協会の保証制度（創業等支援資金）を活用
メイン行として融資を実行するだけでなく、事業計画書の策定支援を実施

今後の展望

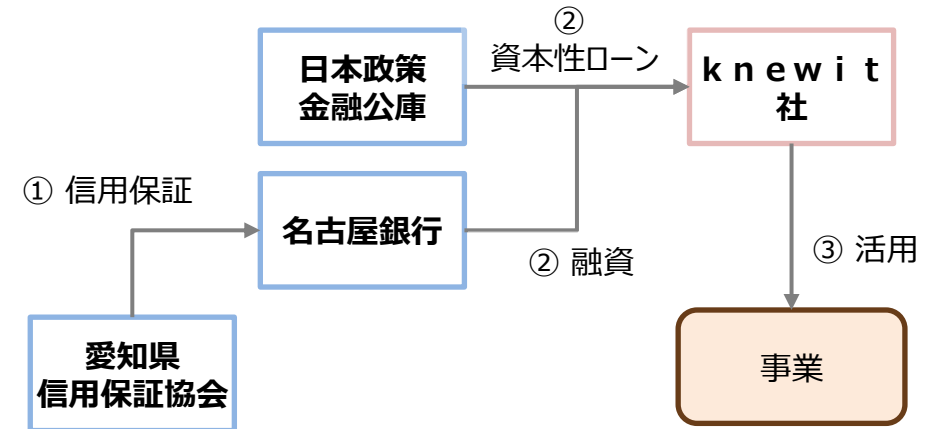
- 日本政策金融公庫、名古屋銀行、愛知県信用保証協会は、今後もSTATION Aiでのオフィスアワー開催などを通じて連携を継続し、イノベーションを担うスタートアップの創出や成長を積極的に支援

◆ ポイント

公的金融機関・民間銀行・信用保証協会による複数の制度を活用した協調融資

- 公的金融機関、民間銀行、信用保証協会が、複数の制度を組み合わせたスキームでの融資を実施
 - ✓ 名古屋銀行が、事業計画書の策定支援を実施するとともに、メイン行として融資を実行したことにより実現
 - ✓ 民間協調支援型資本性ローン、愛知県信用保証協会の保証制度を活用

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.75

日本政策投資銀行/常陽銀行：民間資金を用いたソーシャル・インパクト・ボンド

業態	出資総額	開始時期
銀行	－	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メゼニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 古河市の重点施策と位置づけられる「古河市こどもの居場所支援事業」に対し、ソーシャル・インパクト・ボンドを活用して常陽銀行と共同出資し、コーディネーターの設置や実施団体の育成・運営支援、関係団体の連携強化により、こども自身が自分らしくいられると感じる場所の整備を支援

◆ 概要

- 日本政策投資銀行と常陽銀行が共同で公文教育研究会に出資し、こどもの居場所運営者を支援するプラットフォームの構築に、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を導入する新しい取組として推進
- 公文教育研究会を代表事業者とする共同企業体が、「古河市こどもの居場所支援事業」を受託しており、以下業務を通じ、こどもたちが自分らしくいられる居場所づくりに貢献
 - ✓ こどもの居場所ネットワーク組成・運営
 - ✓ 居場所を運営する団体等の立ち上げ／運営を検討する団体などの探索・把握
 - ✓ 居場所に対する補助金交付（行政による補助金）
 - ✓ 成果マネジメント 等
- 事業予算は、支払い条件付きで1億2,000万円（最大支払い額）

今後の展望

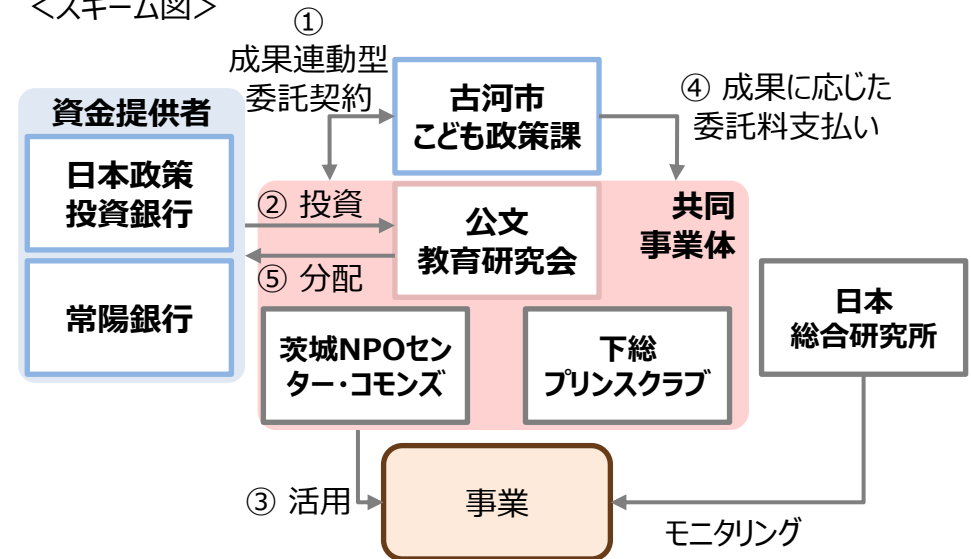
- 日本政策投資銀行は、「特定投資業務」を活用し今後も同業務を通じて地域経済活性化等に向けた取組をサポート
- こどもの居場所に関する情報交換会やセミナー、重要性を周知するイベント等を実施

◆ ポイント

ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した地域金融機関との協働出資

- 行政（古河市）が設定した成果目標の達成度合いに応じて報酬が支払われ、その報酬の一部が資金提供者（日本政策投資銀行・常陽銀行）への分配の原資となる
- SIBの対象を、地域内に多数の居場所ができることを目指し、「居場所運営者を支援するプラットフォーム構築」に置いて、民間の創意工夫を最大限活用する

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.76

SIIFインパクトキャピタル/SIIF：地方雇用創出を見据えた地域ウェルネス投資

業態	出資総額	開始時期
ファンド	－	2025年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 若者の流出や少子高齢化で地域のつながりの希薄化が進む地方課題に対し、第三者割当増資でウェルネス領域のインパクト投資ファンドの出資を受け、持続可能な人材雇用モデルを加速し、誰もがより良く生きられる地域社会の実現を目指す

◆ 概要

- SIIFインパクトキャピタル株式会社は、公益財団法人社会変革推進財団と共同で運営する「SIIFICウェルネスファンド（詳細はNo.44）」を通じ、文科省・AMED 総額20億円以上のプロジェクトを継承した熊本大学発スタートアップ株式会社C-HASプラス社が実施する第三者割当増資を引き受け
 - ✓ C-HAS社は、線虫を用いて食品や薬品などの素材が「健康寿命」に与える影響を科学的に評価する独自の技術を持つ。“質的な老化”の変化を視覚化し、従来技術では得られなかったインサイトを創出。
 - ✓ 新規事業として80%以上が中国依存である生薬の国内栽培を開始。生薬サプライチェーンのボトルネックそのものに科学的手法で挑む。
- 「SIIFICウェルネスファンド」は、C-HASプラスが地域社会に与える影響を多角的に評価し、システム分析を実施。その後C-HASプラスの地域社会に与える影響を3段階で可視化し、地域全体のウェルネス向上を貢献すべく出資を決定
 - ✓ 同ファンドが4つの投資テーマのひとつとして掲げている、「地方にて雇用を創出し、いきいきと暮らせる環境を創出するスタートアップ」と合致

今後の展望

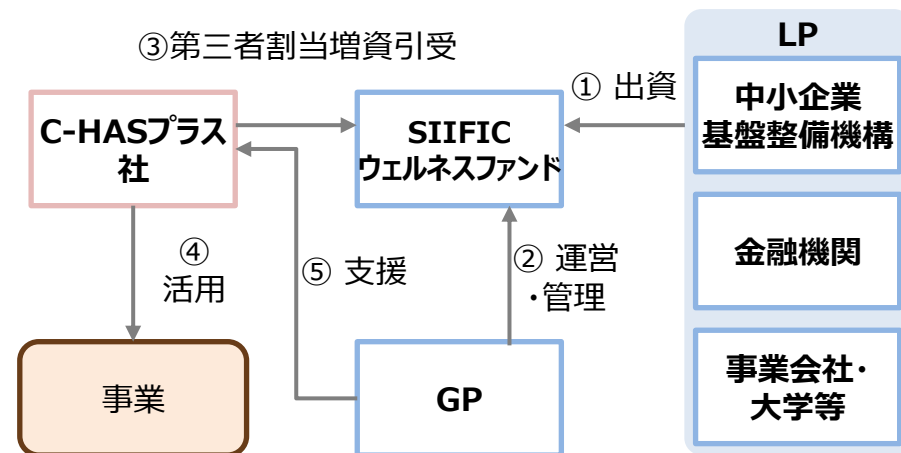
- 短期：地域における雇用の創出
- 中期：自分らしい生き方、いきいきとした働き方を後押しする職場環境の実現
- 長期（2029～）：地域における豊かな社会関係資本の醸成

◆ ポイント

地方雇用創出とインパクト測定を両立する地域ウェルネス投資の取組

- 投資判断において、現状分析のため、システム分析により地域社会へ与える影響を評価した結果をもとに、Theory of Change（ToC）の構築を経て地域社会に与えるインパクトを特定・可視化
- 出資後は資金供給にとどまらず、ハンズオン支援や、B Corp認証基準を参考にした社内規定の整備支援、採用戦略支援等を実施

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.77

JR西日本：交流人口の拡大による地域の磨き上げを図るプロジェクトの推進

業態	出資総額	開始時期
輸送インフラ	－	2018年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 2018年にJR西日本が開始した、瀬戸内エリアの価値向上を目指すプロジェクト。「住んでよし、訪れてよし」の“世界のせとうち”を実現するため、地域の企業や人材と連携し、交流人口の拡大と持続可能な地域づくりを目指す

◆ 概要

- せとうちの自然・歴史・文化と人々の豊かな暮らしを価値の源泉とし、世界に誇る「住んでよし、訪れてよし」のエリアを目指して、顧客価値の創造と地域価値の創造の2本柱で「せとうちパレットプロジェクト」を推進
- JR西日本グループは、単なる事業者ではなく、地域の“人”が主体に推進するプロジェクトに対し、「ファイナンス」「人財育成」両面での中間支援を担うことで、地域活性化に貢献
 - ✓ 人財育成：地域で挑戦したい人を支援する「せとうちローカル起業家塾」や、既に活躍するキーパーソン同士をつなぐ「次世代せとうちトレセン」などのプログラムを通じて、地域主導でプロジェクトが生まれる土壌を育成
 - ✓ ファイナンス：JR西日本グループによる直接出資（地域共生出資財源）や地域事業へ機動的に資金を供給する仕組みの構築に向けた挑戦（例：香川県三豊市と連携したローカルIPO）。また行政と連携した、企業版ふるさと納税を活用。

今後の展望

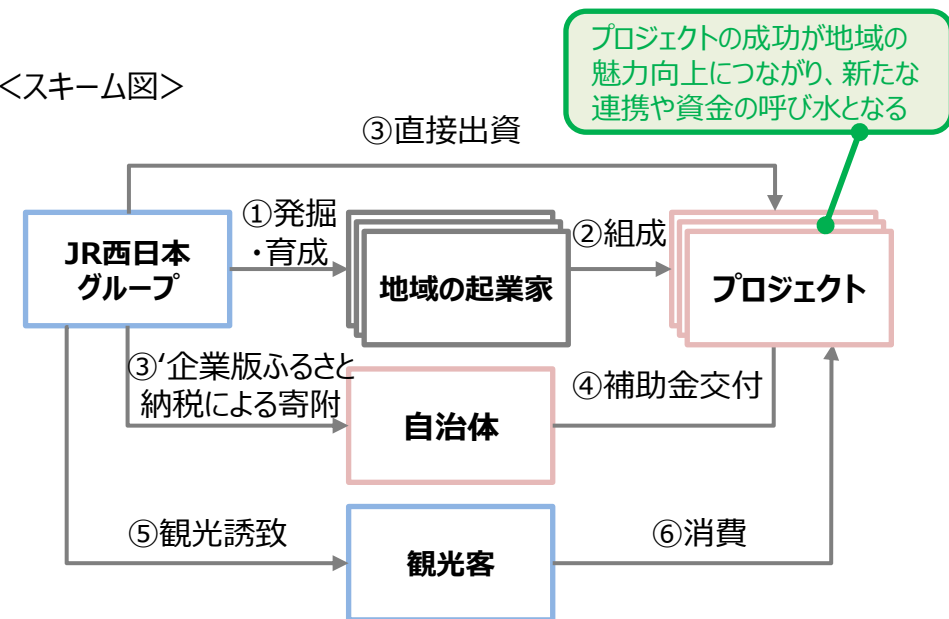
- 地域プロジェクトの創出支援や、エリア内のキラコンテンツ事業への参画を見据え、ファイナンス支援が可能な体制を構築
- 地域GP（ゼネラルパートナー）との連携や、入口・出口を設計したファイナンスの仕組みを通じて、地域経済へ循環させる構想

◆ ポイント

個別のプロジェクトではなく、エリア全体を「面」として活性化する取組

- 個別のプロジェクト（点）をバラバラに支援するのではなく、地域のキーパーソンという人をハブにして投資が必要なプロジェクト同士を結びつけ、ファイナンスの仕組みでその挑戦を後押しすることで、エリア全体が「面」として活性化し、持続的な経済循環を生み出す

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.78

TeSH : 自治体の支援とファンドプログラムの双方を活用した案件の磨き上げ

業態	出資総額	開始時期
地域プラットフォーム	－	2024年

ファイナンス手法 :	デット	エクイティ	メザノン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階 :	シード	アーリー	ミドル	レイター	その他・すべて

背景・目的

- 地域・社会貢献型のシーズが採択されにくい傾向や、起業・起業後支援に課題があることを受け、ビジネスプランコンテストや補助金等の自治体支援と、Tech Startup HOKURIKU (TeSH) のGAPファンドプログラムを併用し、案件の磨き上げと起業を後押し

◆ 概要

- スタートアップ・エコシステム共創プログラムが支援する、TeSH GAPファンドプログラムは2ステップから成る
申請は1年毎に可能で、進捗に応じた資金配分・継続判断を実施
✓ ステップ1：用途仮説の設計から概念実証手前の応用研究を支援
✓ ステップ2：概念実証からスタートアップ組成を支援
- GAPファンドプログラムは、従来資金調達を得てJカーブ型の成長を目指すスタートアップ創出を対象としていたが、地域・社会貢献型のシーズは採択されにくい傾向があるという課題を踏まえ、2026年度より社会的インパクト分野枠を新設
- TeSHの支援プログラムでは、学内人材のスタートアップコーディネーターによる応募助言とメンタリング、42の事業化推進機関によるメンタリング、共同提案、伴走支援、経営者候補マッチング、シード期投資支援を実施

今後の展望

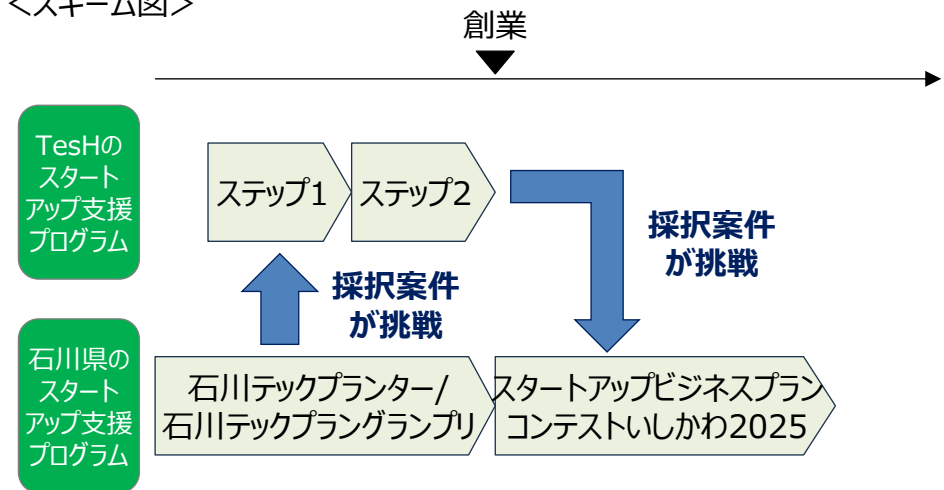
- 資金調達を目指すステップ2に加え、ステップ2 採択に至らなかった“カテゴリー-B”の起業と、起業後支援も強化する。自治体、地銀系ベンチャーキャピタル、経済団体、地域民間企業と連携し、地域に貢献する企業の創業を目指す

◆ ポイント

自治体のビジネスプランコンテストや補助金等とTeSH GAPファンドプログラムを組み合わせ、事業化計画を磨き上げる取組

- 過去にTeSH GAPファンドプログラムで不採択となっても、石川県のビジネスプランコンテスト等を通じた事業性の磨き上げにより再挑戦して採択を果たすなど、段階的に資金を積み上げた案件もある
- 逆に、TeSH GAPファンドプログラムに採択され磨かれた案件が石川県のビジネスプランコンテストのファイナリストの過半を占めた事例もある

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.79

TeSH : 産・学・官・地域VC一体となった地域大学の研究の事業化推進

業態	出資総額	開始時期
地域金融機関	(6,000万円)	2024年

ファイナンス手法 :	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階 :	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 海水温上昇による養殖サバの大量死や資源減少で危機が深刻化するなか、天然種苗に依存しない高温耐性の人工種苗等によるサバ完全養殖の実用化を進め、研究成果を事業化

◆ 概要

- 福井県立大学のサバ完全養殖実用化研究、通称『さばイバル・プロジェクト』は、TeSH GAPファンドプログラム ステップ2に採択されており、3年間で最大6,000万円の研究支援を受ける
 - 「さばイバルプロジェクト」は、福井県立大学海洋生物資源学部の田原大輔教授を研究代表者として、サバの完全養殖実用化を目指す研究プロジェクト
 - 「小浜よっぱらいサバ」をはじめ日本のサバ養殖を復活させるため、高海水温に耐え得るサバ種苗の創出、さらに、研究施設と海面での実証研究を進め、総合的サバ完全養殖システムを創造することを目指す
- 産（田烏水産）、学（福井県立大学）、官（ふくい水産振興センター）、ベンチャーキャピタル（ほくほくキャピタル）が一体となり、事業化推進を支援
 - ほくほくキャピタルは、事業化推進機関として参画し、研究の事業化に必要な事業計画、資金調達計画、販路開拓まで踏み込んで支援

今後の展望

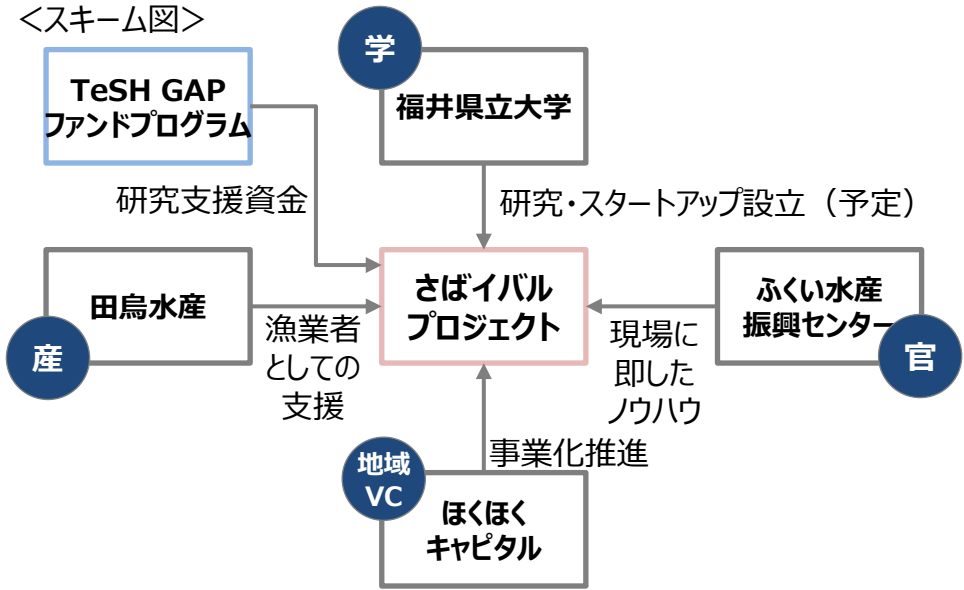
- 2027年に事業化を目指し、同研究を通じて「小浜よっぱらいサバ」を含む全国のサバ養殖復活・成長産業化を支援
- 全国の顧客候補地における、高温耐性を持つハイブリッド種苗や完全養殖システムの地域への適応

◆ ポイント

産・学・官・地域VCが一体となった強固なサポート体制

- TeSH GAPファンドプログラムへの採択により、研究開発資金を確保するとともに、産（生産・実証）・学（研究開発）・官（技術支援）・地域VC（事業化推進）が一体となり、着実な事業化推進体制を構築
- ほくほくキャピタルは、官学が不得手とするビジネス面での支援を行う

<スキーム図>



4. 事例集 (3) 事例詳細 No.80

STARTUP HOKKAIDO実行委員会：官民一体でのイノベーション創出支援

業態	出資総額	開始時期
スタートアップ支援体制	－	2023年

ファイナンス手法：	デット	エクイティ	メザニン	ブレンデッド	その他
投資先企業の成長段階：	シード	アーリー	ミドル	レイト	その他・すべて

背景・目的

- 北海道からスタートアップが継続的に生み出され、グローバルまで発展していくエコシステム構築を目指し、産官学民が連携して有望企業を選定して集中支援を通じて成長を図る

◆ 概要

- STARTUP HOKKAIDO実行委員会は、札幌市、北海道、経済産業省北海道経済産業局の3行政が運営の中心となって大学や金融機関も一体となったオール北海道体制のスタートアップ支援組織。各機関の強みを活かし、スタートアップ・エコシステムの構築を強力に推進。
- 具体的には、
 - ✓ 起業人材育成プログラム（若年層・大学生・社会人向けなど）
 - ✓ 産業特化型アクセラレーションプログラム（宇宙、一次産業・食、GX）
 - ✓ 成長支援プログラム（資金調達、人材確保）
 - ✓ オープンイノベーション（自治体、大企業、中堅・中小企業との協業）
 - ✓ イベント運営（国内向け、海外向け）
 - ✓ コミュニティ形成事業（拠点開設、広報、各種セミナーなど）
- など、北海道におけるスタートアップエコシステムの構築、スタートアップの創業・成長支援、北海道におけるスタートアップ成長戦略の企画立案実行に取り組む。

今後の展望

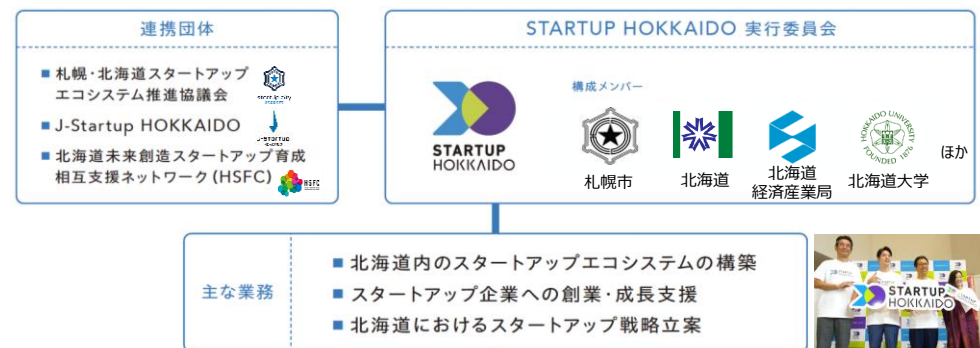
- 北海道から世界へ羽ばたくスタートアップを継続的に輩出するためのエコシステムの確立を目指す
 - ✓ 特に、一次産業、宇宙、再生可能エネルギーといった北海道ならではの資源を活かしたビジネスを強力に推進。
 - ✓ スタートアップが持つ革新的なアイデアや技術によって、人口減少や少子高齢化といった地域が抱える社会課題の解決に繋げる

◆ ポイント

官民一体で挑む地域資源をイノベーションに変える連携戦略

- 市町村（札幌市）、都道府県（北海道）、国（経済産業省北海道経済産業局）が中心となり、多様な業種の公的機関・民間企業（サポーターズ）が連携することで、多角的な支援を実施
- 農畜産業・水産業などの一次産業や、豊かな自然環境・観光資源といった北海道の強みを活かしたスタートアップを重点的に支援し、地域独自のイノベーション創出を図る

<スキーム図>



(写真:STARTUP HOKKAIDO設立イベント)
左から順に、経済産業省北海道経済産業局長、北海道知事、札幌市長、実行委員長

<重点3分野>

一次産業・食

宇宙

環境・エネルギー

5. おわりに ～分科会からのメッセージ～

この事例集を編集する中で、私たちが改めて実感したのは、地域におけるインパクトの捉え方が想像以上に多様であるということでした。一つとして同じ地域はなく、インパクト投資、或いはインパクトを考慮したファイナンスと一口に言っても、その実践は地域の文脈の中でそれぞれに展開されており、単純な類型化に収まるものではありませんでした。

金融庁が公表している「インパクト投資（ファイナンス）の基本的指針」は、確かに重要な拠りどころです。但し、全ての取組がその枠組みに厳格に沿っていなければならないわけではないことは、「基本的指針」自体やその策定プロセスが示しているところであり、私たち地域・実践分科会としてもそのように考えます。寧ろ、それぞれの地域が持つ固有の事情や文化、歴史、人と人との繋がりなどを踏まえながら、地域の課題解決と地域経済・事業の活性化の実現に向けた金融の流れを一つでも多く生み出していくこと、そのことこそが、今何よりも求められているのではないかと考えます。

地域課題の解決を目指す事業・企業へのファイナンスは、社会性と事業性という、両立が難しいと受け止められてきた両者に同時に向き合う取組です。地域が抱える課題の複雑さを丁寧に受け止めながら、数字には表れにくい非財務／未財務の要素までも企業評価・与信判断の中に織り込んでいく。地域課題の解決を目指す事業・企業の成長を支援するためには、そうした「目利き力」を地域の現場から改めて問い直し、再構築していくことが重要なのだと、私たちは事例の一つひとつから教えられました。

折しも、こうした営みを後押しする政策も足元で動いています。例えば、2026年5月に施行された「事業性融資の推進等に関する法律」では、その中核として企業価値担保権が新たに創設されました。これは、資産担保や経営者保証に依存することなく、金融機関が事業・企業の将来性や事業全体の価値を見て融資を行う仕組みです。その前提となるのが事業性評価に基づく融資の考え方です。事業性評価とは、金融機関が現時点の財務指標や担保・保証だけではなく、日々の経営者との対話や事業計画の策定段階からの伴走支援等を通じて様々な情報を収集し、事業の内容や成長可能性等を適切に評価する手法を指します。まさに、非財務／未財務の要素に光を当てる「目利き力」と響き合うものといえます。また、2025年12月に金融庁において策定・公表された「地域金融力強化プラン」も、地域金融機関等による地域経済の活性化に貢献する取組を政策的に後押しするものです。

本事例集を手にとって下さった皆さまが、最新の政策動向等とも照らし合わせながらページをめくっていただければ、きっと実務の上でも、様々な気付きや手がかりが見つかるのではないかと思います。

本事例集から得られる示唆や気付き、手掛かりが、地域で次の一步を踏み出そうとされる皆様にとって、少しでもお役に立つものとなれば幸いです。

5. おわりに ～金融トラック 宜保座長メッセージ～

地域・実践分科会では、第1期、第2期を通じて、「なぜ地域でインパクトを考えるのか」、そして「どのように実践するのか」という問いについて議論を重ねてまいりました。

本分科会の議論を通じてあらためて共有されたのは、地域におけるインパクトとは、それぞれの地域が抱える課題に向き合い、その解決を通じて地域社会の持続可能性と質的豊かさを高めていく営みそのものであるということです。

第1期では、地域課題を単なるコストや制約として捉えるのではなく、新たな需要や価値創造の起点として捉え直すことの重要性について議論しました。第2期では、その実践に焦点を当て、地域における多様な取組やファイナンス手法について学びを深めてきました。

本分科会で特に重視したのは、「実践から学ぶ」ことです。そのため、一方的な講演形式ではなく、複数の登壇者による対話を通じて現場のリアリティを伝える「劇場型」のセッションを数多く実施しました。また、京都・丹後、東北・仙台と会津若松、沖縄などでフィールドワークを行い、地域の現場で挑戦を続ける方々の声に直接触れる機会も設けました。

こうした活動を通じて見えてきたのは、地域課題は金融課題だけではなく、人材、産業、コミュニティ、歴史・文化をはじめとする多様な地域資源が複雑に関わり合う構造課題であり、単独の組織や制度だけで解決できるものではないということです。

各地の事例やフィールドワークを通じて実感したのは、地域金融機関の皆様が長年にわたり地域とともに歩み、地域社会の持続可能性を支えてこられたという事実です。地域社会が直面する課題に向き合い、事業者の成長を支援しながら地域経済を支えてきたその営みは、地域金融機関が本来担ってきた役割そのものであり、本分科会の議論を通じて、その価値をあらためて認識する機会ともなりました。

あわせて、各地の実践からは、資金だけではなく、人材や知恵、経験、ネットワークといった多様な資源を循環させることの重要性も学びました。こうした循環を生み出すためには、多様な主体をつなぎ、地域全体を俯瞰しながら価値創造を促していくオーケストレーションの視点が重要であると考えています。

本事例集は、第1期、第2期を通じて得られた知見や実践事例を取りまとめたものです。しかし、これは完成版ではなく、地域における実践と対話を生み出すための出発点です。

本事例集が、各地で取り組まれている実践をつなぎ、新たな挑戦を考える際の一助となれば幸いです。そして、そこから生まれた知見や経験が再び共有され、地域におけるインパクト創出の取組がさらに広がっていくことを願っています。

地域・実践分科会 金融トラック座長 宜保 友理子

5. おわりに ～事業トラック 深尾座長メッセージ～

地域・実践分科会の第2期の活動を通じて、地域におけるファイナンスの現状と課題について深めることができました。私自身も大変勉強になり、事例発表も刺激的でした。

特に、「エコシステムの観点（取り組みの束化）」と「資金ギャップの観点」という2つのテーマでの議論は印象的でした。一金融機関が個別企業に行う1対1のファイナンスだけでは、地域全体の課題解決には限界があるという事実が、改めて共通認識になりました。ブレンデッドファイナンスの有用性・重要性を再認識すると共に、地域においてそれらをどう構成していくのか、多くのヒントを得ると共に、大きなギャップの存在にも気づかされました。

事例発表をして頂いた、静岡銀行様の事例が象徴するように、まずは地域社会のコア課題を分析し、バリューチェーン全体の「見取り図（ロジックモデル）」を描くこと。そして、金融支援と非金融支援を束ね、大企業や地域金融機関が多様なステークホルダーを巻き込む「オーケストラ的な役割」を担うことが、面としてのインパクト創出には不可欠であることを強く再確認いたしました。また、その不足しがちなリスクマネーを供給していく仕組み、域外の大企業が信用力を補完し、地域プレイヤーのエグジットの受け皿となることで、地域内に新たな資金と人財の好循環（呼び水効果）を生み出すアプローチなども印象的な事例紹介でした。

このように日本国内では様々なチャレンジが進んでいることは、大変心強く勇気づけられました。第2期の成果物は「事例集」という形で全国各地の多様な主体による取組を幅広く集めることができました。かなり網羅的にそして体系的な整理をすることができました。事務局をはじめ、ご尽力頂いたみなさんに改めて感謝もうしあげます。

事例集が、各地域でチャレンジを続けているみなさんの一助となることを願うと共に、今後も知見が広がりと深みを帯びていくことを願わずにいられません。

地域・実践分科会 事業トラック座長 深尾 昌峰

金谷副座長（金融トラック）

地域・実践分科会の第2期の活動を通じ、私は改めて、全国各地で多くの方々が地域課題の解決に真摯に取り組んでいられることに、心からの敬意を感じました。第2期は多様な資金提供者の協働や多様なファイナンス手法の活用といった金融面が議論の中心でしたが、地域課題の解決には、自分達の地域を良くしたいという共通の思いをベースに多様な主体が確りと連携することが何よりも大切ということも改めて認識しました。

第2期でも多様な事例を取り上げ、私自身にとっても、その一つ一つが学びになりましたが、特に印象的だったのが、沖縄へのフィールドワークでした。沖縄スタートアップエコシステムは20年の歳月をかけて育まれてきたとのことですが、メンバーが強い信頼で結ばれていることや、沖縄内で完結せず、世界と繋がっていることに強い感銘を受けました。

第2期の成果物は全国各地の多様な主体による取組を幅広く纏めた事例集ですが、各地域で実践に取り組む皆様にとっての一助となり、新たな挑戦のきっかけとなることを期待しています。また、今後も、地域に根差した取組が広がり、社会課題の解決と地域経済の発展が好循環として実現していくことを願っております。

工藤副座長（事業トラック）

地域・実践分科会の第二期では、特に地域におけるファイナンスのあり方を議論してまいりました。

その中で改めて認識したのは、地域には挑戦する事業者や資金が存在する一方で、それらを結び付け、地域の未来に向けて循環させるエコシステムが未だ十分ではないということです。

全国各地で産官学金の連携が掲げられているものの、連携そのものが目的化してしまうケースも少なくありません。

多様な主体が集まるだけでは新たな循環は起こらないでしょう。これから求められるのは、地域の将来に関する共通のアジェンダを持ち寄り、具体的な課題の解決に挑戦するなかで、それぞれの主体が役割を広げ、ときには自らも変化していくような協働のあり方ではないでしょうか。

本事例集では、そのような地域エコシステムの構築やオーケストレーションの実践に取り組む先進事例も紹介しています。

とりわけ地域金融機関の皆さまには、本事例集を新たな発想や共通言語づくり、そして社内外の仲間との対話を深めるきっかけとして活用いただき、それぞれの地域での取り組みをさらに前進させる一助としていただければ幸いです。

5. おわりに ～ディスカッションメンバーメッセージ～

石井 規雄（京都信用金庫）

ディスカッションを通じて多くの気づきを得ることができましたこと、感謝申し上げます。

本事例集は、地域課題解決に挑む実践の知恵と対話の結晶であり、金融に係わらず多様なプレイヤーの育成を後押しする道しるべになると考えます。この現場の創意工夫を、持続的な地域インパクトの創出につなげていく指針として活用して参ります。

金井 司（インパクト志向金融宣言）

事例集という体裁ですが、地域課題の解決に向けた多様な金融プレイヤーの役割や具体的手法が網羅的・体系的に整理された、正にガイダンスと呼ぶべき内容です。特に地域金融機関の重要性を改めて浮き彫りにした点、そしてブレンデッドファイナンスの役割を明示的に掲げた点は画期的です。実践あるのみです。

小崎 亜依子（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）

分科会でも紹介しましたが、2025年度はJANPIAとして初めてブレンデッドファイナンス(劣後出資)の試験導入に踏み出しました。民間資金が入りにくい領域にこそ、呼び水となる仕組みの意義を実感しています。地域金融機関の皆さん、コンソの皆さんと連携を深め、共に社会課題解決に取り組むエコシステムを育てていきたいと思っています。

岡本 大輔（日本商工会議所）

地域課題の解決に向けた取組みへ資金を円滑に供給するには、地域をよく知る金融機関の目利きが不可欠であると同時に、クラウドファンディングなどにより資金の出し手の裾野を広げることも重要と考えます。

本事例集には、「地元のために」と熱い思いで取り組む方々に共感型資金をお届けする手法が多数盛り込まれています。ぜひご活用ください！

河合 将樹（株式会社UNERI）

複雑で難易度の高い課題に挑む、革新的な事業には、一般的な資金調達の形は適さないと私は考えています。テーマは、「ファイナンス・イノベーション」。その手法や具体例が明記された成果物になったと思います。地銀・信金さんは勿論ですが、1人でも多くの新興企業の代表・CxOの目に留まると嬉しいです。

坂口 尚（株式会社肥後銀行）

地域・実践分科会を通じて、地域事業者の成長段階に応じた資金提供や、地域内外のステークホルダー間の連携促進に向けた重要な示唆を得ることができました。特に、インパクト創出を意識した多様なファイナンス手法の事例集は、地域課題解決に向けた実践的な道筋を示すものであり、全国各地でのさらなる推進と発展につながることを期待しています。

5. おわりに ～ディスカッションメンバーメッセージ～

田淵 良敬（株式会社Zebras and Company）

地域課題の解決には、個社への支援を超えた『面』でのエコシステム構築と、異なるリスク許容度を繋ぐオーケストレーターが存在が不可欠です。本事例集には、地域の未財務価値や多様なファイナンス手法について実践の知恵が詰まっています。地域発の好循環を共につくる一歩として、ぜひご活用ください。

渡辺 麗斗（ベータ・ベンチャーキャピタル株式会社）

全体像を掴むための議論が中心であった第1期から、それぞれの事例からインサイトを引き出す第2期の総覧として事例集が纏められたことを嬉しく思います。

ここに記された、ある意味「成功事例」の裏側には多くの試行錯誤や調整の困難さがありました。

金融が本来持つ自由さや創造性を感じられる機会となることを願っています。

比屋根 隆（株式会社うむさんラボ）

2期にわたる分科会や沖縄の現場で実感したのは、地域の文脈に根ざした多様なインパクトの形です。

本事例集は、未財務の価値を見極める「目利き力」を養う羅針盤となります。最新の政策動向も追い風となる中、本書が組織の壁を越えた連携を生み、地域課題解決の新たな一歩を後押しする契機となることを願っています。

インパクトコンソーシアム 地域・実践分科会

2026年 インパクトファイナンス 事例集
Appendix①：事例一覧

Appendix①：事例詳細 <1/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
1	伊予銀行	認証取引先	人材・働き 方	その他	融資/シニア ローン	単独	商品	子育ておよび女性躍進を支援する設備の整備にむけた融資 愛媛県が推奨する「ひめボス宣言事業所認証制度」取得企業を対象に、事業所内保育施設設置や女性更衣室の整備等、女性が働きやすい職場づくりのための設備資金を融資。地域の子育て環境の整備と、仕事と育児の両立を資金面で後押し (URL)
2	京都銀行	Symbiobe 株式会社	環境	レイター	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	ベンチャー企業専用ファンドによる環境課題の解決にむけた研究開発等の支援 光合成生物である海洋性紅色光合成細菌の特性を生かし、温室効果ガスを回収・利活用するためのプラットフォーム構築に取り組む、京大発ベンチャー企業「Symbiobe株式会社」に投資 (URL)
3	熊本県の複 数地域金融 機関	わいた第2地 熱発電株式 会社	環境	ミドル	ブレンデッドファ イナンス/プロ ジェクトファイナ ンス	エコシステム	資金提供	地域活性化と脱炭素化社会の実現にむけた地熱発電プロジェクトへのファイナンス実行 あおぞら銀行のリードアレンジャーの元、熊本銀行、肥後銀行、脱炭素支援機構等が共同で、わいた第2地熱発電株式会社の地熱発電所にプロジェクトファイナンスを実行。再生可能エネルギー（地熱発電）の供給によるGHG排出削減や、売電収益の一部の地域への還元が見込まれる (URL)
4	熊本市と県 内複数金融 機関	中心市街地 の老朽化施 設所有者	インフラ整 備・都市開 発	その他 （自治 体）	融資	エコシステム	連携協定	熊本市の老朽化建築物の建替えにおける金融機関の連携協定 熊本市および熊本銀行、熊本信用金庫、熊本第一信用金庫、熊本中央信用金庫による、中心市街地の老朽化施設の建替促進プラットフォーム創設において、各金融機関が連携して建替えを後押し (URL)
5	佐賀銀行と 佐賀県内複 数の協同組 合	玄海バイオガ ス発電株式 会社	環境	レイター	融資/シニア ローン	エコシステム	資金提供	玄海バイオガス発電株式会社に対するシンジケートローンの組成 GHG削減、家畜排せつ物処理に係る労力削減、臭気軽減等の社会課題の解決を目指し、バイオガス発電所の建設と売電を行うプロジェクトに、佐賀県信用農業協同組合連合会と唐津農業協同組合参加のもと、シンジケートローンを組成 (URL)
6	滋賀銀行	守山市	環境	その他 （自治 体）	融資/シニア ローン	単独	資金提供	守山市における新環境センター建設にむけたグリーンローンの実行 最先端の技術でごみ焼却時の熱エネルギーを活用して発電する「サーマルリサイクル」を行う新環境センターの建設費調達のため、滋賀県守山市に対しグリーンローンを実行。地方公共団体におけるグリーンローンの利用は国内初 (URL)
7	西武信用 金庫	NPO団体等	その他	その他 （NPO）	融資	単独	商品	地域密着型で社会課題の解決に取り組むNPO団体等専用の融資 「西武コミュニティローン」は、地域における社会的課題の解決を目指して事業を営むNPO団体等を対象とした融資商品。無担保最大1,000万円、有担保最長20年などで資金提供。設備・運転資金にも対応しており、地域密着で支援 (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <2/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
8	西武信用 金庫	課題解決に 向けたビジネス に取り組む 事業者	人材・働き 方	アーリー	融資/シニア ローン	単独	商品	地域や社会の課題解決に向けたビジネスを支援する融資 SDGsやサステナビリティ、福祉や子育てなどの課題解決に向けたコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスに取り組む事業者を支援する融資商品、通称「S-wish（スウィッシュ）」。また、融資実行後にも事業課題のヒアリングといった支援を実施（ URL ）
9	西武信用 金庫	NPO等	その他	その他	その他/助成 金	単独	商品	地域の課題解決に取り組むNPO等を対象にした小規模助成 定期預金の初回満期の利息の一部（顧客からの寄付金）と西武信用金庫からの拠出金を原資として、子育てや福祉、環境等、地域に資する活動に従事するNPO等に寄付する制度、「地域みらい助成金」（ URL① 、 URL② ）
10	筑波銀行	DMO	インフラ整備・ 都市開発	アーリー	直接出資/自 己勘定投資	エコシステム	資金提供	SDGs推進プロジェクトを通じた地域活性化DMOへの出資および運営支援 SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の一環として、かすみがうら市と連携し地域活性化DMO（Destination Management Organization、観光地の魅力を高めて地域経済を活性化することを目的とした法人）推進事業に協力（ URL ）
11	東邦銀行	創業期・第 二創業期 企業	人材・働き方	アーリー	融資/シニア ローン	単独	商品	東北地方で活躍する事業主を対象とした法人融資 創業期・第二創業期企業の支援のための融資商品、「とうほう・ふるさと総活躍応援ローン」。若手・女性・シニア層によるベンチャー型事業者や環境活性化、医療・ロボット・再生可能エネルギー、航空宇宙産業等の事業者、子育て支援や介護と両立可能な環境の整備等に取り組む事業者が対象（ URL ）
12 ★	南都銀行	アーリース テージの企 業中心	自然・健康・ 文化領域	アーリー	ファンド出資/ インパクトファ ンド	エコシステム	ファンド組成	地域課題解決型の社会インパクトファンドの組成 奈良県及び周辺地域における社会課題を解決する「実践者への投資」と「実践者の育成」をコンセプトに、経済リターンを生み出すことを目的とした社会インパクトファンド「やまと社会インパクト投資事業有限責任組合」を設立。（ URL ）
13	西日本シ ティ銀行	脱炭素経営 に取り組んで いる、または 取り組もうと している法人	環境	その他	融資/シニア ローン	単独	商品	脱炭素経営に取り組む法人を対象とした融資 西日本シティ銀行、丸紅株式会社、e-dash株式会社が連携し、GHG排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援、自発的なカーボン・オフセットが付いた脱炭素アクションオールインワンパッケージの融資商品「フォレストライク」を開発。企業の脱炭素への取組を支援する融資商品の、金融機関と総合商社、スタートアップの共同開発は、国内初（ URL ）
14	福井銀行	法人のみの 記載	その他	その他	融資/ESGスコ ア連動型融資	単独	商品	サステナビリティ経営を支援する融資 ESG総合スコアおよびGHG総排出量に関する取り組み状況に応じて、金利を優遇する「サステナ応援ローン」の取り扱いを開始。金利を変動させるインセンティブの設定によりサステナビリティ経営を支援し、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指す（ URL ）

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <3/14>

事例リストとその概要

★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
15	ふくおかFG	※条件を満たす中小企業者	環境	その他	融資/サステナビリティ・リンク・ローン	単独	商品	ESG目標達成にむけて伴走する地域企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン 九州大学と連携して構築した、企業のESG/SDGsの取組を指標化し、評価するスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を活用した融資商品、「未来志向SLL型ファイナンス F-エフ-」の取り扱いを開始。目標達成など一定の条件を満たした場合、金利が優遇される (URL① , URL②)
16	北洋銀行	北海道環境財団	環境	その他	債券/グリーンボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティボンド	単独	商品	北海道内における生物多様性の保全にかかる活動費に充当する私募債の発行 北海道の生物多様性の保全や持続可能な取組支援にむけた、「SDGs（生物多様性）私募債」を発行。「北海道の生物多様性に係る覚書」に基づき、「ほくよう生物多様性プロジェクト（仮称）」を立ち上げ、道内の生物多様性地域戦略の推進に貢献する事業を実施 (URL)
17	みずほ銀行	八丈島スマートアイランド化に関わる事業者	その他	その他（自治体）	その他	エコシステム	連携協定	八丈島のスマートアイランド化推進 八丈島の自然環境や歴史・文化の価値を活かし、サステナビリティ・トランスフォーメーションやDXによる地域社会の持続的な発展に向けたスマートアイランド化の推進を図るべく、「サステナビリティ及びDX推進に関する包括連携協定」を締結。観光業や一次産業のDX化といった産業活性化、地域社会インフラの高度化に資する取組支援 (URL① , URL②)
18 ★	横浜銀行	神奈川県の中堅・中小企業	環境	レイター	融資/シニアローン	単独	商品	中小自動車サプライヤー向けのトランジション・サポートローン 公益財団法人神奈川産業振興センターと連携協定を締結し、相談から資金調達までサポートする融資商品、「くはまぎん」トランジション・サポートローン」を提供。トランジションに向けた事業転換や自動車電動化部品事業等への参入を検討している中堅・中小企業を資金面で支援することで、地域のトランジション推進に貢献 (URL)
19	三菱UFJ銀行、積水ハウス、日本航空ほか	観光関連のベンチャー企業	インフラ整備・都市開発	シード	ファンド投資/インパクトファンド	エコシステム	ファンド組成	観光活性化による地域創生を目指すファンドを通じた地域創生プロジェクトへの支援 取引先、親密会合行が中心となり、日本の観光・地域創生を活性化することを目的に、観光を支援・高度化するベンチャー企業に投資する「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を組成。地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象としており、民間では国内初、かつ最大規模の観光立国ファンドである (URL)
20	中国地方の5地方金融機関	中国電力株式会社	環境	レイター	融資/ESGスコア運動型融資	エコシステム	商品	脱炭素社会の実現にむけたシンジケーション方式によるトランジション・リンク・ローン 5つの共同幹事行と24の参加金融機関が協調した融資商品、「トランジション・リンク・ローン」。中国電力株式会社がトランジション戦略に沿って設定した目標の達成状況に応じて、将来の金利条件が変動。再生可能エネルギーや脱炭素電源、カーボンニュートラルに向けた施策への資金活用が見込まれる (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <4/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
21	地銀7行、 DBJ、ジェ イ・ウィルAM	観光関連事 業者	インフラ整 備・都市開 発	その他	ファンド出資/ブ レンデッドファイ ナンス	エコシステム	ファンド組成	観光産業において資本性資金を中心とする成長資金の担い手となるファンドの組成 瀬戸内地域経済の活性化・促進を観光の側面から実現させるため、観光関連事業の事 業化及び成長に必要な資金の供給主体として、「せとうち観光活性化ファンド」を組成。従 来の資金調達に加え、観光関連事業者に対して必要な資金支援を実施 (URL)
22	十六銀行	地域の公益 的な活動を行 う法人団 体	教育・子育て	その他 (公益的 な活動を行 う法人団 体)	債券/グリーン ボンド/ソー シャルボンド/ サステナビリティ ボンド	単独	商品	SDGsに資する団体等への物品や金員の寄贈・寄付に当てる私募債の発行 私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を拠出し、地域の学校や地方公共団 体、医療・福祉施設、公益的な活動を行う法人団体へ寄贈する制度「じゅうろくSDGs私 募債『つながるこころ』」を発行。寄贈先は企業が直接選択可能 (URL)
23	十六銀行	みのまちや株 式会社（地 域の課題 解決に資す る事業）	インフラ整 備・都市開 発	アーリー	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	まちづくりファンドを通じた古民家再生事業への出資 観光誘客や交流人口の増加を促すなど、中心市街地のにぎわい創出を目的として、一般 財団法人民間都市開発推進機構との共同出資により設立したマネジメント型まちづくりファ ンド、「じゅうろく・清流まちづくりファンド」第5号投資を実施。第5号の事業内容は、主に美 濃市における古民家の改修、宿泊施設の管理・経営である (URL)
24	ベータ・ベン チャーキャピ タル株式会 社	株式会社 thestory	健康・医療	レイター	ファンド出資/ベ ンチャーキャピ タル投資	単独	資金提供	医療業界における課題解決にむけた投資 医療業界の慢性的な課題を解決するため、地元の投資家を中心として、福岡県糸島で看 護師のジョブマッチングアプリを運営するスタートアップ「thestory」に投資。医療機関等の採 用側のシステム開発や、看護師向けラーニングプラットフォームの開発を目指す (URL)
25	肥後銀行	株式会社 KSEナジー	環境	ミドル	直接出資/自 己勘定投資	単独	資金提供	再生可能エネルギー事業子会社の設立にむけた出資 地球温暖化問題に主体的に取り組み、地域の脱炭素化を進めるため、従来の金融の枠を 超えた再生可能エネルギー事業子会社「株式会社KSEナジー」を、銀行業高度化等会社 として設立すべく、肥後銀行が100%出資を決定 (URL)
26 ★	京都中央信 用金庫	スタートアップ 企業	その他	アーリー	その他	単独	商品	スタートアップや環境・社会課題の解決に資するビジネス活動を支援する預金 SDGs達成の実現に向けて、お客さまからお預け入れいただいた資金を環境課題や社会課 題の解決に資する事業、スタートアップ企業への出資等に充当する定期預金、「中信グリー ン&スタートアップ預金」を取り扱い (URL)
27	京都信用金 庫	株式会社ク ラス	環境	ミドル	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	地域の社会課題解決に取り組む企業へのファンドを通じた資金供給 個人・法人向けの家具・家電サブスクリプションサービス「CLAS」を運営する株式会社クラス に投資。京都信用金庫の営業エリア内でイノベーションを起こす企業に対し、積極的な支 援を実施。循環型社会に繋がるビジネスモデルとして評価されている (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <5/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
28	京都中央信 用金庫	中小企業・ 小規模事業 者	人材・働き 方	アーリー・ ミドル	その他	エコシステム	連携協定	中小企業の経営課題の解決および地域の活性化のための取組 中小企業・小規模事業者のライフステージに応じて、「創業・新規事業開拓の支援」「成長段階における支援・コンサルティング」「経営改善・事業再生など転換期における支援」「メイン取引先への支援」を産学公と連携したネットワークを通じて提供（ URL ）
29	JANPIA	ファンド	その他	その他	ファンド出資/ブ レンデッドファイ ナンス	単独	資金提供	休眠預金を活用したファンド出資 休眠預金等活用法に基づき初の出資事業における資金分配団体を選定。出資事業では資金調達環境整備の促進に加え、資金面以外の強化を図る。休眠預金等の活用のため事前に達成すべき成果を明示し、成果の達成度合いを重視した「社会的インパクト評価」を実施することで、3領域のソーシャルイノベーションを促進（ URL① 、 URL② ）
30 ★	カーリーファンド	Curelabo 株式会社	環境	アーリー	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	地域課題解決型のインパクト投資ファンドによる県内企業への出資 株式会社うむさんラボが運営する「カーリーファンド」が、沖縄県の基幹作物であるサトウキビの搾りかすのバガスやその他の様々な植物残渣を和紙糸・生地にする特許技術と、環境にやさしい製造方法等によって、ファッション産業における環境負荷を低減するとともに、地域や繊維産業の活性化および地域循環型経済の構築を目指す企業「Curelabo株式会社」へ出資（ URL ）
31	Zebras and Company	株式会社 NEWLOCA L	インフラ整 備・都市開 発	ミドル	直接出資	エコシステム	資金提供	ゼブラ企業への投資を通じた地域づくりにつながる新しいファイナンスの検討 不動産開発を中心としたまちづくりを行い、人口減少時代に持続可能な地域モデルの実現を目指す株式会社NEWLOCALに対し、R&Dを通じた「地域づくりの新しいファイナンス」の形の模索を目的として投資を実行。（ URL ）
32	塩尻商工会 議所/シビ ック・イノ ベーション 拠点ス ナバ	アーリー期 の地域社会 起業家	人材・働き 方	アーリー・ ミドル	その他	エコシステム	連携協定	地域型インパクト投資の実証プログラムの提供 特にアーリー期の地域社会起業家に向けて、生み出したい社会的インパクトの設計や、その実現のために必要な事業戦略策定、リソース調達等に伴走するとともに、起業家や事業の可能性に共感する多様なパートナーとのマッチングや関係性の構築を支援していくプロジェクト「DIVE」を開催。DIVE卒業生によるエコシステムも形成されている（ URL① 、 URL② ）
33 ★	JANPIA	General Partner	その他（環 境以外）	その他	ファンド出資/リ ミテッドパート ナー投資	エコシステム	商品	劣後出資の試験的導入による社会課題領域での事業創出と事業者の成長促進 JANPIAへの利益分配は出資した資金の1倍までとし、それ以上の収益部分が生じた場合には、資金を拠出した民間共同出資者に分配。リターンに係る不確実性が高く、資金調達ニーズが満たされにくい社会課題領域における事業創出と事業者の成長の促進を目指す（ URL ）

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <6/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
34	信金中金	Harvest X 株式会社	環境	その他	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	資金提供	脱炭素化に資する事業を対象としたファンドによる投資実行 全国各地の信用金庫が出資・融資等で関与する、脱炭素化に資する事業を対象に投資するファンド「しんきん脱炭素応援ファンド」が、第1号案件として、植物工場を用いた自動栽培を手掛ける東京大学発スタートアップHarvestX株式会社に出資 (URL)
35	日本政策 金融公庫	株式会社 AiCAN	教育・子育て	ミドル	メゾン債券/ ハイブリッド証券	単独	資金提供	児童福祉の課題解決に取り組むインパクトスタートアップに対する新株予約権付融資 ICTとデータの利活用を取り入れることで子ども虐待対応の「スピード」と「判断の質」を向上させ、見過ごしを防ぐ伴走型業務支援サービスを提供する株式会社AiCANに対し、1億円の新株予約権付融資が実施され、開発・営業体制の強化に充当 (URL① , URL②)
36	山口銀行	合同会社健 幸都市 Innovation Company2	健康・医療	レイター	債券/グリーン ボンド/ソー シャルボンド/ サステナビリティ ボンド	エコシステム	資金提供	5市町が連携するヘルスケアプロジェクトにおけるソーシャルインパクトボンドの活用 山口県宇部市、岩手県遠野市、京都府八幡市、鹿児島県指宿市、埼玉県美里町の5市町が実施する「ICT & SIBの活用により健康長寿化と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業」に対し、ソーシャルインパクトボンド（SIB）スキームに基づく融資を実行。SIBによる民間サービス事業者への成果報酬契約締結等を通じ、高齢者も生涯現役で働き続けられる仕組みの構築、扶助費の抑制を図る (URL)
37	静岡銀行	創業準備段階・創業5年 まで/5年超	人材・働き 方	シード、 アーリー	その他	エコシステム	連携協定	地域経済の活性化や雇用拡大につながる企業への支援策 「しずぎん起業家大賞」では、「新たなチャレンジが、地域社会の豊かな未来を創る」をテーマに、静岡銀行の営業エリア内で革新的・独創的な事業に果敢に取り組んでいる起業家を表彰する。起業家の成長を促進し静岡県を中心とした地域経済の発展をめざす (URL)
38	京都信用 金庫	地域活性化 のためにイノ ベティブな 取組に挑戦 する企業	人材・働き 方	シード	ファンド出資/プ ライベートエク イティ投資	単独	ファンド組成	社会性・成長性・地域活性化をテーマに据えたファンドの設立 「京信イノベーションC3号ファンド」は、京都信用金庫の営業エリア内で、イノベティブなビジネスモデルにより社会課題の解決を目指す企業や地域活性化につながるビジネスモデルに対して資金供給を行うことを目的に、業種やステージを問わず幅広く地域のスタートアップ企業へ投資 (URL)
39 ★	群馬銀行、 地域事業 者	関東圏の建 設業、土木 業関連企業 等	人材・働き 方	レイター	ファンド出資/バ ンチャーキャピ タル投資	エコシステム	ファンド組成	建設業の持続可能な地域エコシステムの構築を目的としたファンドの設立 群馬銀行は、投資専門子会社であるぐま地域共創パートナーズ株式会社と連携し、「地域事業者との共同組成ファンドを通じた地域エコシステム構築施策」として、群馬銀行と、業界経験を有する佐田建設株式会社を有限責任組合員とし、地域建設業の持続的な発展を目指して「Gunma Green Growthファンド」を設立 (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <7/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
40 ★	SIIF/SII FIC	Proximar 株式会社	食料・農業	アーリー	ファンド出資/ブ レンデッドファイ ナンス	単独	資金提供	ウェルネス領域のインパクト投資ファンドによる陸上養殖事業者への出資 一般財団法人社会変革推進財団と、SIIFインパクトキャピタル株式会社が共同運営する「SIIFIC ウェルネスファンド」を通じ、ノルウェーの先進的な陸上養殖事業者が発行する新株予約権付社債を引受。本出資を通じ、過疎化が進む地域における質の高い雇用の創出と海洋への環境負荷の少ない持続可能な水産業の発展を目指す (URL)
41	信金キャピ タル株式 会社	内藤建設株 式会社	インフラ整 備・都市開 発	レイトー	ファンド出資/イ ンパクトファンド	単独	ファンド組成	地域の脱炭素化に資する事業への資金供給を目指すファンドによる投資の実行 「しんきん脱炭素応援ファンド」により、抜本的な耐用年数の向上や耐震性の向上、廃材をほとんど出さない環境にやさしい建築手法でCO2排出量の削減、廃棄物排出量の大幅な削減が可能な建築会社を支援 (URL)
42 ★	肥後銀行	藍の村観光 株式会社	インフラ整 備・都市開 発	アーリー	融資/ポジティ ブ・インパクト・ ファイナンス	単独	資金提供	ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる地域観光事業者への融資 天草地区の中心的な観光事業者と、ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF) の融資契約を締結し、リゾートホテルのリニューアル工事費として充当。事業活動が地域に与えているインパクトを、評価書作成スキームの活用により見える化し、地域経済と自社の成長の両立を目指した経営目標を設定 (URL)
43	湖東信用 金庫	東近江市内 で事業を行 う公益性の 高い事業	インフラ整 備・都市開 発	その他	融資/ブレンデッ ドファイナンス	単独	商品	東近江市内で公益性の高い事業を行う事業者を支援する融資制度 公益財団法人東近江三方よし基金と連携し、東近江市内で公益性の高い事業に対して融資制度「ビーナス」を創設。事業者は同基金による公益性評価を受け、一定基準を満たす場合に融資が実行される。また、東近江三方よし基金が一部利子補給 (URL)
44 ★	中小企業 基盤整備 機構を含 む複数機 関	SIIFICウェ ルネス投資 事業有限責 任組合 (SIIFIC ウェルネスフ ァンド)	健康・医療	シード・ アーリー	ファンド出資/ブ レンデッドファイ ナンス	単独	ファンド組成	ウェルネス領域のインパクト投資ファンドに対する出資 創業前後や新規事業開始前後にある革新的なウェルネス領域の投資候補案件を独自に発掘し、財務的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的なインパクトを同時に生み出すことを意図した投資を行い、新しい資本主義の企業価値を創出することを目的とした「SIIFIC ウェルネス投資事業有限責任組合 (SIIFICウェルネスファンド)」への出資にともない、組合契約を締結 (URL)
45 ★	JIC/Untr oD Capital Japan 株 式会社	国内のディー プテックスタ ートアップ	その他	アーリー	ファンド出資/ 官民ファンド	単独	ファンド組成	シード・アーリーステージのディープテック・スタートアップ支援に特化したファンドへの投資 株式会社産業革新投資機構 (JIC) は、リスクマネーが不足するとされるディープテック分野への投資を全国的に推進している。UntroD Capital Japan株式会社が運営する「リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合 (RTF4号)」に対し、20億円のLP投資を実施。官民ファンドとしてスタートアップ業界や投資業界におけるガバナンス体制の整備やDE&I 推進を目的に、行動規範・倫理規範およびハラスメント防止規程の制定という出資要件を満たした初の投資案件 (URL① , URL②)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <8/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
46	JIC/みやこ キャピタル株 式会社	アカデミア発 スタートアップ	その他	シード・ アーリー	ファンド出資/ 官民ファンド	単独	ファンド組成	アカデミア発の技術を中心にスタートアップを支援するファンドへの投資 JICは、アカデミア発スタートアップの支援に取り組むみやこキャピタル株式会社が運営する、「みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合」に対し、20億円のLP投資を実施。京都大学の連携ファンドとしてアカデミア発スタートアップや、ディープテック領域においてシード・アーリーステージのスタートアップ支援に注力（ URL① ， URL② ）
47	JIC/QB キャピタル合 同会社/株 式会社NCB ベンチャー キャピタル	地方大学発 ベンチャー	その他	シード・ アーリー	ファンド出資/ 官民ファンド	単独	ファンド組成	九州地域をはじめとする地方大学発ベンチャーへの投資の実行 JICは、地方に眠る技術シーズの掘り起こしに積極的に取り組むQBキャピタル合同会社と株式会社NCBベンチャーキャピタルが運用する「QB第二号投資事業有限責任組合」に対し、最大25億円のLP投資契約を締結。九州を中心とした地方における大学発・研究開発型スタートアップや、新規事業の創出に資する分野へのリスクマネーの供給を促進（ URL① ， URL② ）
48	中小企業基 盤整備機構 /新潟ベン チャーキャピ タル(株)	スタートアップ (主に新潟)	インフラ整 備・都市開 発	アーリー・ ミドル	ファンド出資/ 官民ファンド	エコシステム	ファンド組成	新潟県内での地域経済の活性化を推進する中小企業成長支援ファンドへの出資 新潟経済への貢献を軸として、行政・金融機関・経済界等を巻き込みながら、新潟ベンチャーキャピタル株式会社がハブとなり、エコシステム形成に注力しつつスタートアップ支援を行うファンド「地方創生新潟2号投資事業有限責任組合」に対し、3.75億円を出資。新潟県外への投資も行い、その上で新潟県内への資金流入・雇用創出の実現を目指す（ URL① ， URL② ）
49	中小企業基 盤整備機構 /ベータ 2024有限 責任事業組 合	スタートアップ (主に九州・ 山口・広島・ 沖縄)	インフラ整 備・都市開 発	シード	ファンド出資/ 官民ファンド	エコシステム	ファンド組成	九州地区特化型の起業支援ファンドに対する出資 主に九州・山口・広島・沖縄エリアにて、地域課題解決に資する技術・サービスを投資対象とし、地域スタートアップのシード期を伴走者として支え、事業のマイルストーンを意識した継続フォローにより、首都圏からの資金流入を含むシリーズA調達を積極的に支援する「ベータ2024 投資事業有限責任組合」に対し、10億円を出資（ URL① ， URL② ）
50	中小機構/ 株式会社京 滋リバイタル	中小企業 (京都・滋 賀)	人材・働き 方	その他	ファンド出資/ 官民ファンド	エコシステム	ファンド組成	官民一体で中小企業再生を支援するファンドへの出資 物価高の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景とし、過剰債務等により業況は悪化しているものの、本業に相応の収益力があり再生が見込まれる京都府・滋賀県の中小企業に対し、財務改善のための投資と再生支援を行うことを目的とする「京滋中小企業応援ファンド投資事業有限責任組合」へ、10億円を出資（ URL ）
51	寄附検討企 業	岐阜県およ び愛知県内 自治体	その他	その他	ブレンデッドファ イナンス/企業 版ふるさと納税	エコシステム	商品	物品寄附型の企業版ふるさと納税マッチングサービスの提供 十六フィナンシャルグループ傘下のカンダまちおこし株式会社が、企業が自社製品などを物品で寄付する企業版ふるさと納税の仲介サービス「ITEMs」を提供。企業側は物品の通常の売価相当額が寄付額になり、自治体は予算をかけずに備品の入手が可能となる（ URL ）

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <9/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
52 ★	寄附検討企 業	岐阜県およ び愛知県内 自治体	その他	その他	ブレンデッドファ イナンス/企業 版ふるさと納税	エコシステム	商品	企業版ふるさと納税マッチングサービスの提供 十六フィナンシャルグループ傘下のカンダまちおこし株式会社が、企業版ふるさと納税を活用して企業と地方の関係性を構築し、企業と地方双方の持続的な発展と課題解決を支援する金銭寄附プログラム「CoLoRs」を提供 (URL)
53	株式会社 NEXYZ.ファ シリティーズ	山形県内自 治体	インフラ整 備・都市開 発	その他	ブレンデッドファ イナンス/企業 版ふるさと納税	単独	商品	地方創生事業を支援する企業版ふるさと納税を活用した寄附 企業版ふるさと納税制度を活用し、各自治体の地域再生計画の実施・実現に向けた寄附見込企業を紹介。きらやか銀行が紹介した8自治体の地域再生計画に、業務提携契約を結ぶ株式会社NEXYZ.Groupが賛同し、その子会社が当該自治体に対して計800万円、および125万円相当の光触媒除菌脱臭機の物納による寄附を実施 (URL)
54	寄附検討企 業	福岡県内自 治体	その他	その他	ブレンデッドファ イナンス/企業 版ふるさと納税	単独	商品	企業版ふるさと納税ポータルサイトの開設 地方銀行の主体運営として初となる、企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるかむ」を開設。西日本シティ銀行に預金口座を持つ法人を対象として、企業版ふるさと納税の対象となる地方創生プロジェクトをわかりやすく紹介。企業が寄附したい地方公共団体を検索し、寄附の手続きが可能 (URL)
55	寄附検討企 業	富山県・石 川県・福井 県・北海道 内自治体	その他	その他	ブレンデッドファ イナンス/企業 版ふるさと納税	エコシステム	連携協定	地域社会および地域経済全体の発展にむけた企業版ふるさと納税の推進 富山県・石川県・福井県・北海道の自治体と、企業版ふるさと納税の推進に関する契約を締結。寄附を検討する企業に本制度対象事業に関する情報を提供し、官民連携事業の創出を通じた地方創生の推進を図ることを目指す (URL)
56	支援者	岐阜県飛騨 地方	食料・農業	その他	ブレンデッドファ イナンス/クラ ウドファンディング	エコシステム	資金提供	新型コロナウイルスによる打撃から回復するための購入型クラウドファンディング 十六フィナンシャルグループ傘下のカンダまちおこし株式会社が、コロナ禍のなか、「#おうちで飛騨牛プロジェクト」をコーディネートし、購入型クラウドファンディングを実施。金融機関の系列や業種を越えて“オール飛騨”のチームを組成し、十六フィナンシャルグループは主に誘致対応等で協力。分かりやすいハッシュタグの拡散により、12日間という短期間で支援者数約1万人、総資金約1億円を達成 (URL)
57	支援者	富山県	その他	その他	ブレンデッドファ イナンス/クラ ウドファンディング	エコシステム	資金提供	富山県内のチャレンジャーを応援するクラウドファンディングプラットフォーム 株式会社北日本新聞社、READYFOR株式会社と三社協定を締結し、「富山発、夢をカタチに」をコンセプトに、「クラウドファンディング (CF) とやま」が始動。第一弾案件は、自治体向けクラウドファンディング「Readyforふるさと納税」の中で「ふるさと起業家支援プロジェクト」に該当し、富山県が資金調達。調達した資金は富山県を通じて各プロジェクト実行者に渡った (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <10/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
58	支援検討者	山口県	その他	その他	ブレンデッドファイナンス/クラウドファンディング	エコシステム	商品	クラウドファンディングを活用した資金募集およびクラウドファンディング運営会社の設立 山口大学および株式会社MOT総合研究所と、起業家育成等の創業支援による山口県の地域活性化を目的とした包括的連携協定を締結。ベンチャー起業支援の一環としてクラウドファンディングを活用した資金募集を実施。また、日本初の銀行出資および山口県内企業の出資によるクラウドファンディング運営会社「山口ソーシャルファイナンス株式会社」を立ち上げ (URL)
59	ソニー銀行預金者である支援者	常陽銀行の顧客	その他	その他	ブレンデッドファイナンス/クラウドファンディング	単独	商品	投資型クラウドファンディングを活用した事業者支援 ソニー銀行株式会社と、クラウドファンディングを活用した事業者支援に係る連携協定を締結。茨城県を中心として先進性や社会性に富む事業を行っている、常陽銀行の取引先を対象としたファンドを「Sony Bank GATE」で組成し、ソニー銀行の預金者に投資支援を募る。インターネット専門銀行と地域金融機関によるクラウドファンディング領域での連携は、全国初の取り組みとなった (URL)
60	大垣共立銀行	取扱条件を満たし、未成年者を子育て中の独身女性	教育・子育て	その他	その他/リテールローン	単独	商品	未成年児を育てるシングルマザーの暮らしを応援するローン 大垣共立銀行は、女性行員によるプロジェクトチーム「L's (エルズ) プロジェクト」を組成し、女性のための商品・サービスの開発などに取り組んでおり、Web完結型のシングルマザー応援ローン「Tetote」を取り扱い開始。使い道は自由であり、複数の未成年者を子育てしている場合に融資金利が年0.5%引き下げられる (URL)
★ 61	プラスソーシャルインベストメント、JANPIA他	近畿・四国エリアで地域課題の解決を図る株式会社等	その他	シード・アーリー	ファンド出資/リミテッドパートナー投資	エコシステム	ファンド組成	新規事業とローカルベンチャー誕生を支援する地域型インパクトファンド 休眠預金等を一部原資として活用し、近畿・四国地域における地域課題の解決と持続可能な地域社会の構築を目的とする社会的インパクト投資ファンド。投資対象は、地方自治体等が担えないサービス、農水産業などの一次産業、観光業、ケア産業、地域インフラ事業の領域における課題解決を目指す事業 (URL)
62	千葉銀行、千葉大学	国立大学の研究成果を活用して設立されるスタートアップ	教育・子育て	シード・アーリー	ファンド出資/リミテッドパートナー投資	エコシステム	ファンド組成	千葉大学発のスタートアップを支援するファンドの設立 2005年に千葉大学と千葉銀行が締結した、大学発ベンチャー支援や地域経済の活性化を目的とする包括連携協定に基づく施策の一環として、「ちばグロースアカデミア投資事業有限責任組合」を設立。規制緩和以降、国立大学が銀行グループ設立のファンドに出資するのは、本件が国内初の事例となった (URL)
★ 63	北洋銀行	社会貢献を目指すスタートアップ	その他	ミドル・レター	メザニン/ベンチャーデット	単独	商品	社会貢献を目指すスタートアップ専用の新株予約権付融資商品 スタートアップ向け融資の強化を目的に、北海道内金融機関では初めて新株予約権付き融資「北洋ベンチャーデット」の取り扱いを開始。出資と融資の中間に位置付けられ、事業拡大ステージに入り、上場を目指しているスタートアップが対象である (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <11/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
64 ★	琉球銀行	ミドル期以降 のスタートアップ	その他	ミドル・ レター	ベンチャーデット	単独	商品	事業成長性の評価を通じてプロパーで融資するベンチャーデット 沖縄県内の金融機関でプロパー融資の「ベンチャーデット」を初めて取り扱い、ミドル期以降を対象に投融資を大規模化する。投融資の拡大により、沖縄科学技術大学院大学（OIST）など大学発スタートアップへの支援を積極化（ URL ）
65	静岡銀行、 浜松いわた 信用金庫、 静岡県信用 保証協会、 日本政策金 融公庫	株式会社 Magic Shields	健康・医療	シード・ アーリー	ファンド出資/ベ ンチャーキャピ タル投資	エコシステム	資金提供	県内スタートアップ企業に対するベンチャーデットとして協調融資の実行 高齢化社会における諸課題の解決支援をする静岡県内スタートアップ企業、株式会社 Magic Shieldsに対し、4者で連携してベンチャーデットとして総額3億円の協調融資を実施。本件は、静岡銀行における県内スタートアップ企業に対するベンチャーデット、浜松いわた信用金庫における「FUSE スタートアップ資金」の第1号案件となった。今後、新たな事業展開に取り組む地域スタートアップ企業への積極的支援を目指す（ URL ）
66 ★	肥後銀行	法人	その他	その他	融資/ポジティ ブ・インパクト・ ファイナンス	エコシステム	商品	預金充当先をポジティブ・インパクト・ファイナンスに限定した預金 充当先を、環境・社会・経済におけるポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）の創出にむけた融資に限定する預金商品（「肥後銀行ポジティブ・インパクト預金」）を地方銀行で初めて取り扱い。顧客に対してESG/SDGs分野での取組機会を提供（ URL ）
67	山口フィナン シャルグルー プ	Aスクエア、 ソイルナガト ユモト	インフラ整 備・都市開 発	その他	その他	エコシステム	連携協定	まちづくり事業の効果やインパクトを数値化する算出モデルの開発 地域共創ビジネスが地域にもたらす経済的な効果や影響を数値化する独自の算出モデル「経済的インパクト」を開発。地銀独自の算出モデルの開発は全国で初となる取組。先行的に取り組んだプロジェクトの経済的インパクトを試算したところ、2件で総額約101億円と算出され、10年後の累計額1千億円を目標に掲げる（ URL ）
68	西武信用金 庫、しんきん キャピタル	社会課題の 解決に取り 組むスタート アップ	その他	シード・ アーリー	ファンド出資/ベ ンチャーキャピ タル投資	単独	ファンド組成	社会課題解決に取り組む事業者へ投資を実行するソーシャルインパクト枠の新設 西武しんきんキャピタルが組成していた「企業投資4号ファンド」に、ソーシャルインパクト枠として3億円の投資枠を新設。福祉や医療、脱炭素といった社会課題に向き合う社会起業家を支えることを目的としており、投資枠新設から約半年で、すでに2社のスタートアップに対する投資を実行済み（ URL① 、 URL② ）
69 ★	静岡銀行	中小企業	食料・農業	レター	その他	エコシステム	連携協定	製茶産業の活性化に向けた価値創造の収益創出事業モデルの構築・推進 令和5年度、PIFに取り組む顧客が検討する目標指標として、「企業価値向上と社会価値創造の両立につながる共通KPI」を策定。令和6年度には、製茶業界の活性化および企業価値向上の実現を目指し、生み出されるインパクトとして、脱炭素化・生物多様性の保全・循環経済の同時実現や、事業承継による地域課題解決等を想定（ URL① 、 URL② ）

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <12/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
70 ★	カンダまちお こし株式会 社、白川村 役場	白川村、有 限会社渡辺 酒造店	インフラ整 備・都市開 発	レイター	ブレンデッドファ イナンス/クラウ ドファンディング・ ふるさと納税	単独	資金提供	地域発展型の酒蔵づくりにむけたクラウドファンディング型ふるさと納税の支援 2027年の完成・稼働開始予定を目指す、白川村に新たな酒蔵をつくるプロジェクト「白川 村の蔵」を始動。雇用創出や観光産業の発展への寄与が期待される。十六フィナンシャル グループ傘下のまちづくり会社、カンダまちおこし株式会社が酒蔵の建設に向け、企業版ふる さと納税を仲介。クラウドファンディング型ふるさと納税を通じて、幅広く資金を募る (URL)
71	Beyond Next Ventures、 住友生命保 険相互会社、 ほか金融機 関等	ディープテック 領域のスター 트업	その他	シード・ アーリー	ファンド出資/ベ ンチャーキャピ タル投資	単独	ファンド組成	地球規模の社会課題を解決するディープテック領域に投資を行うファンドへの出資 地球規模の社会課題を解決するディープテック領域に投資を行いつつ、シード・アーリース テージでのインパクト投資におけるグッドプラクティスを構築すべく、全ての投資においてインパ クト測定及びマネジメント（IMM）に取り組む「Beyond Next Ventures3号投資事業 有限責任組合」に、住友生命保険相互会社がLPとして参画。より多くの企業や投資家が ディープテック・スタートアップへのインパクト投資に取り組みやすい環境の整備・エコシステムの 発展に貢献 (URL)
72	三井住友 フィナンシャル グループ	公益性のた めに自主的 に社会課題 解決に取り 組む団体	その他	その他	その他	単独	商品	フィランソロピーアドバイザーサービスの立ち上げ 社会貢献・社会課題解決や寄附活動に対する富裕層を中心とした顧客とNPO・公益法 人等をつなげ、資金を増やす仕組みとして、フィランソロピーアドバイザーサービスを新たに立ち 上げ。社会貢献・社会課題解決にむけた最適な寄附先・寄附方法等の提案、寄附実 行に向けた各種支援、寄附実行後の モニタリング・インパクト評価をサポート。また、寄附先 のひとつとして、一般財団法人SMBCグループ財団を設立 (URL)
73 ★	但陽信用金 庫/日本政 策金融公庫	農業みきや	食料/農業	その他	融資	単独	商品	地産地消・地域活性化に取り組む地域企業への協調融資 但陽信用金庫と日本政策金融公庫姫路支店国民生活事業は、複合体験型施設「農 業みきや」に対して、本件が地産地消のフードロス削減といった社会的課題の解決につながる ことや、地域活性化につながる事業である点を評価し、新施設の開業資金として総額 20 百万円の協調融資を実施 (URL)
74 ★	日本政策金 融公庫/名 古屋銀行/ 愛知県信用 保証協会	株式会社 knew i t	その他	シード	融資/メザニン	単独	商品	民間協調支援型資本性ローンによる支援 日本政策金融公庫（国民生活事業）が、名古屋銀行及び愛知県信用保証協会と連 携し、荷主企業におけるサプライチェーンのDXを推進する株式会社knew i tへ協調 融資を実施。日本政策金融公庫は民間協調支援型資本性ローン（挑戦支援資本強化 特別貸付）にて支援し、名古屋銀行は愛知県信用保証協会の保証制度（創業等支 援資金）により支援。名古屋銀行が、事業計画書の策定支援を実施するとともに、メイン 行として融資を行った (URL)

出所：各社HPに基づきデロイトにて作成

Appendix①：事例詳細 <13/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
75 ★	日本政策投資銀行/常陽銀行	公文教育研究会	教育・子育て	レイター	エクイティ	単独	資金提供	ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した地域金融機関との協働出資 日本政策投資銀行は、茨城県古河市がソーシャル・インパクト・ボンドを活用して組成する、こどもの居場所支援事業を主導する公文教育研究会に対し、常陽銀行と共同で出資を実施。地域自治体、地域事業者及び地域金融機関との協働を通じて、子どもが安心して過ごすことが出来る居場所を作ることで古河市こども計画に基づいた地域社会の発展に寄与するものとして、特定投資業務を活用したサポートを実施 (URL)
76 ★	SIIFインパクトキャピタル/一般財団法人社会変革推進財団	C-HASプラス	健康・医療	ミドル	エクイティ/直接出資	エコシステム	資金提供	地方における雇用創出等が望める大学発ベンチャーへの第三者割当増資引受 SIIFインパクトキャピタルと一般財団法人社会変革推進財団が、SIIFIC ウェルネスファンドを通じ、地方にて雇用を創出し、いきいきと暮らせる環境を創出する可能性があるスタートアップに該当するとして、熊本大学発ベンチャーのC-HASプラスが実施する第三者割当増資を引受。C-HASプラスは、線虫Cレガンスの一生を人間の一生に見立てて素材の健康への影響を数値化する、世界初の健康寿命評価システムを開発しており、これにより、マウスなどの動物実験を減らし、短期間で高品質のデータを取得することが可能 (URL)
77 ★	JR西日本	瀬戸内地域の企業等	その他	その他	その他	エコシステム	連携協定	交流人口をフックに地域の磨き上げおよび地域づくりを図るプロジェクトの推進 自然・文化への関心が高い海外のMLT層（モダンラグジュアリー）を重点ターゲットとし、“住んでよし、訪れてよし”の「世界のせとうち」を目指し、地域や企業と連携して取組を推進。地域が持続していくには、教育・医療・観光等、暮らしを支える「産業」が不可欠であるものの、人口減少による担い手不足・事業資金調達の難しさが顕在化しており、担い手の育成・獲得等を目的とした人財プロジェクトに加え、事業実現に必要なファイナンス支援を実行できる体制を構築予定（現在非公開： 第3回分科会にて紹介 ）
78 ★	北陸三県/TESH	創業前後のスタートアップ	その他	シード	その他/助成金	エコシステム	連携協定	自治体の支援とファンドプログラムの双方を活用した案件の磨き上げ 自治体のビジネスコンテストや支援プログラムなどを受けて磨かれた案件が、Tech Startup HOKURIKU（TeSH）のファンドプログラムに応募をし、採択される流れやその逆の流れが生まれている（スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ2025のファイナリスト7名のうち4名がTeSH関連など）。また、ギャップファンドからシードに至るまでの間の段階にいる企業を対象に、地域企業からの支援をできるよう、TeSHが地域企業への働きかけを実施。現在、北陸経済連合会のシェアトップ150社に含まれる企業についても、30社程度への働きかけを実施 (URL)

Appendix①：事例詳細 <14/14>

事例リストとその概要 ★：事例詳細あり

No.	資金の 出し手	資金の 受け手	対象事業	企業の 成長段階	分類/ ファイナンス手 法	エコシステム/ 単独	ソリューション パターン	ユースケース・概要
79 ★	TeSH	福井県立大 学	その他	シード	その他/助成金	エコシステム	連携協定	地域金融機関が事業化を支援している地域大学の研究への支援 大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラムR7年度 TeSH GAPファンドプログラム『ステップ2』（概念実証からスタートアップ組成までを支援）に、ほくほくキャピタルが事業化を支援し、福井県立大学が研究しているサバ完全養殖実用化研究計画を採択。「小浜よっぱらいサバ」をはじめ日本のサバ養殖を復活させるため、高海水温に耐え得るサバ種苗の創出、さらに、産学官の力を結集し、研究施設と海面での実証研究を進め、総合的サバ完全養殖システムを創造することを目指す（ URL ）
80 ★	STARTUP HOKKAID O実行委員 会	北海道内の スタートアップ 企業	その他	シード	その他	エコシステム	連携協定	官民一体で挑む地域資源をイノベーションに変える連携戦略 北海道、札幌市、北海道経済産業局、北海道大学、民間メンバー（D2Garageなど）が連携し、北海道から大きなスタートアップの育成・創出を目指しスタートアップを全面支援するSTARTUP HOKKAIDOを発足。公的機関・民間企業が連携し、「J-Startup HOKKAIDOサポーターズ」として、資金調達や販路開拓、海外展開、専門家による伴走等、多岐にわたる支援を実施（ URL ）

インパクトコンソーシアム 地域・実践分科会

2026年 インパクトファイナンス 事例集
Appendix②：ファイナンス手法の詳細

Appendix②：（１）デット型ファイナンス

デット

◆ 概要

- 金融機関や投資家が、一定期間・利率で元本の返済を前提に資金を貸し付ける手法。主に融資や債券発行が該当する。

◆ 特徴

- 返済義務が明確で、資金調達後も株式の希薄化がない。信用力や担保が重視される。

◆ 主なメリット

- 資金の出し手は、契約によって安定した利息収入を得られ、企業が倒産した場合でも優先的に資金を回収できる。
- 資金の受け手は、経営権を維持したまま必要な資金を調達でき、ROE（自己資本利益率）の向上や税務上の利息損金算入による主なメリットを享受できる。

◆ デメリット

- 資金の出し手は、貸倒リスク、収益の上限が決まっていること、回収や審査・管理にかかる手間やコストがデメリットになる。
- 資金の受け手は、返済義務や利息負担が継続的に生じるほか、担保や財務制限条項などの条件が付され、財務悪化時には倒産リスクが高まる。

◆ 主な形態

- 融資（ローン）
- 成果連動融資
- 債券（グリーンボンド、ソーシャルボンド）

Appendix②：（１）デット型ファイナンス - 融資（ローン）

融資（ローン）

◆ 概要

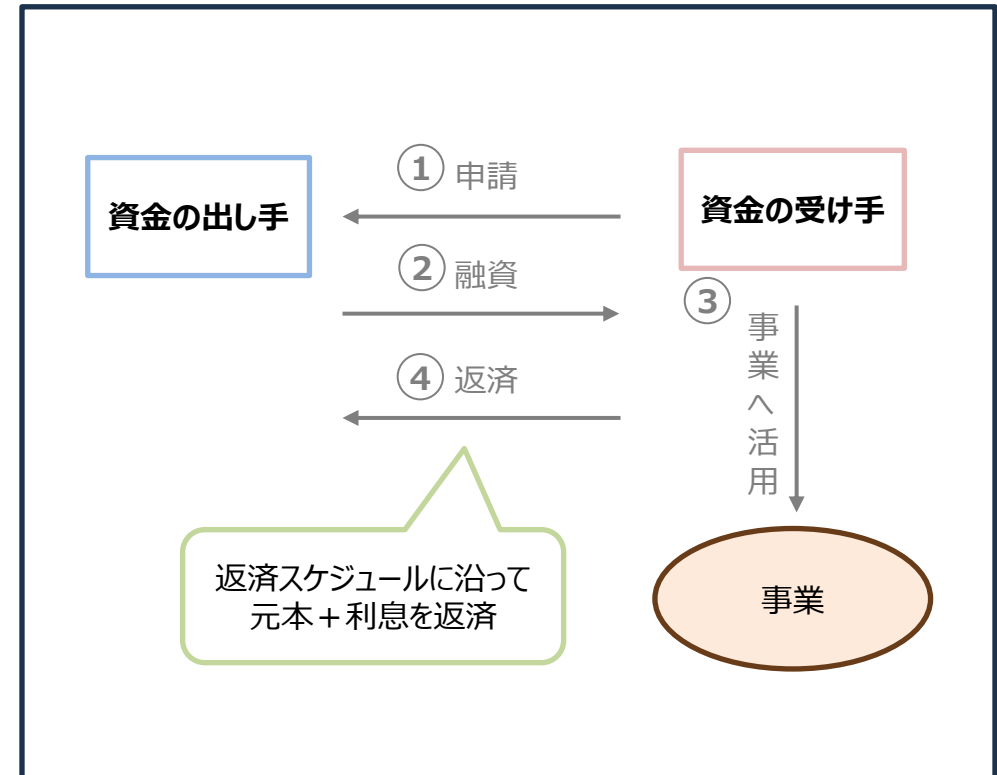
一定期間・利率で資金を貸し付け、元本と利息を返済してもらう形式

◆ 特徴

安定したリターン、比較的低リスク
インパクト目標の達成に資金が使われる

◆ 右図の流れ

- ① 資金の受け手が金融機関等に融資申請
- ② 金融機関が審査し、条件決定・契約締結
- ③ 資金の受け手が資金を受領し、事業に活用
- ④ 返済スケジュールに沿って元本・利息を返済



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手	<ul style="list-style-type: none">企業や団体に対して一定期間・利率で資金を貸し付ける融資審査を行い、信用リスクや返済能力を評価融資期間中は返済状況や財務状況をモニタリング必要に応じて担保や保証を求める	<ul style="list-style-type: none">安定的な利息収入が得られる社会的・環境的インパクトを伴うプロジェクトへの関与が可能
資金の受け手	<ul style="list-style-type: none">必要な資金を融資として調達し、事業やプロジェクトに活用融資契約通り元本と利息を返済する融資条件（使途、財務指標、報告義務等）を遵守必要に応じて担保や保証を提供	<ul style="list-style-type: none">比較的早期にまとまった資金を調達できる経営権の希薄化がなく、資金使途も柔軟に設定可能

Appendix②：（１）デット型ファイナンス - 債券

債券

◆ 概要

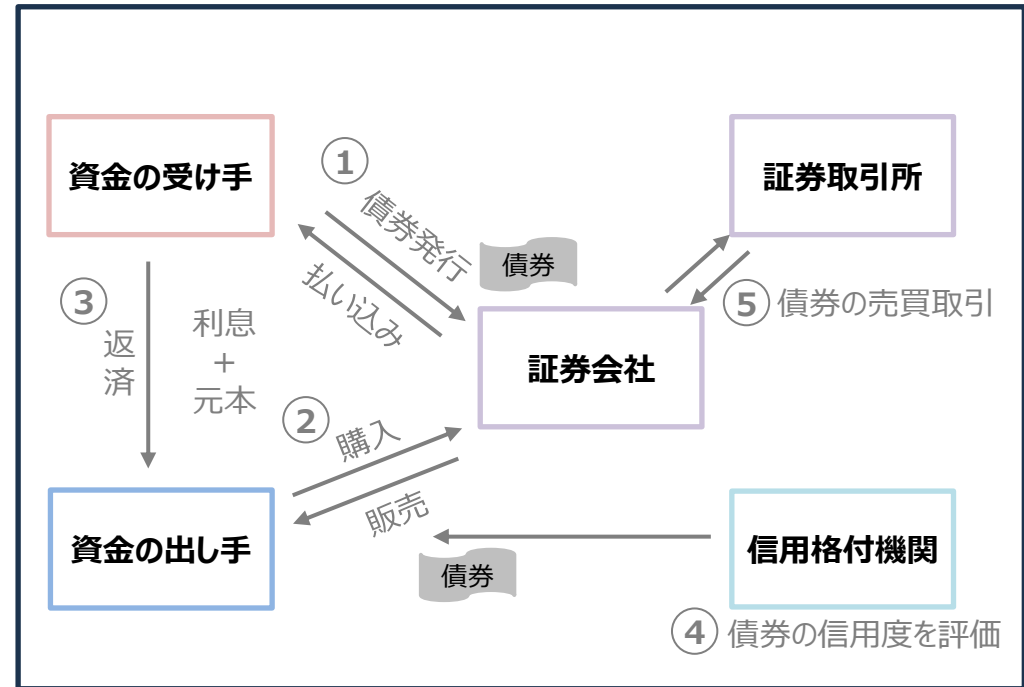
企業や政府・自治体などの発行体が投資家から広く資金を集めるために発行する有価証券。発行体は、一定期間後に元本を返済し、期間中はあらかじめ定めた利息（クーポン）を定期的に支払う。市場で売買が可能。

◆ 特徴

発行時に利率、償還期限、発行額などの条件が明確。投資家は原則として満期まで保有すれば元本と利息を受け取れる。金融市場で流通性が高く、途中売却も可能。発行体の信用力がリスク評価の中心となる。

◆ 右図の流れ

- ① 資金の受け手が債券を発行。証券会社が資金の出し手に販売
- ② 資金の出し手が債券を購入し、資金を資金の受け手に提供
- ③ 資金の受け手は利息・元本を資金の出し手に支払う
- ④ 信用格付機関が債券の信用度を評価
- ⑤ 証券取引所等で債券が市場流通



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手 (投資家)	<ul style="list-style-type: none"> 債券を購入し、発行体に資金を提供する 保有期間中は利息収入を得る、満期時に元本を受け取る 必要に応じて市場で債券を売買する 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な利息収入（クーポン）を得られ、満期まで保有すれば元本返済が期待できる 株式よりリスクが低い場合が多く、安定した運用が可能 市場で売買できるため流動性が高く、投資対象や期間、リスクを選択しやすい
資金の受け手 (発行体)	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達のために債券を発行する 発行条件（利率、満期、額面金額など）を設定する 投資家から集めた資金を自社の事業やプロジェクト、運転資金などに活用する 満期時に元本を、期間中は定期的に利息（クーポン）を支払う 	<ul style="list-style-type: none"> 一度にまとまった資金を調達できる 長期・中期の資金調達が可能（返済期間の柔軟性） 融資と違い、複数の投資家から広く資金を集められる 経営権の希薄化が起らず、事業の自由度を維持できる 信用力があれば、低コストでの資金調達も可能
証券会社	<ul style="list-style-type: none"> 発行体が新たに株式を発行する際に、発行体に代わって投資家へ売り出すなど、株式会社と投資家を結ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 事務手数料等による収益 金融サービスの拡充
信用格付機関	<ul style="list-style-type: none"> 債券の信用リスクを評価し、格付（レーティング）を付与 投資家の投資判断材料を提供 	<ul style="list-style-type: none"> 格付業務による収益 市場の信頼性向上に貢献

Appendix②：（２）エクイティ型ファイナンス

エクイティ

◆ 概要

- ・ 企業の株式や持分を投資家に譲渡することで資金を調達する手法。ベンチャーキャピタルを通じた投資や直接出資などが該当。

◆ 特徴

- ・ 資金調達により経営権が分散・希薄化する可能性があるが、返済義務はない。事業成長に応じてリターンが変動する。

◆ 主なメリット

- ・ 資金の出し手は、企業の成長や価値向上に伴う配当や株価上昇などのアップサイドを享受できる。
- ・ 資金の受け手は、返済義務や利息負担なく資金調達ができ、資金繰りや財務の安定性を高めつつ成長投資や事業拡大に資金を活用できる。

◆ デメリット

- ・ 資金の出し手は、企業の業績悪化や株価下落による損失リスクが高く、倒産時には弁済を受ける権利がない。
- ・ 資金の受け手は、株式発行による経営権の希薄化や意思決定への関与が増えること、投資家への情報開示や利益還元の高まりが必要になる。

◆ 主な形態

- ・ 直接株式出資
- ・ ファンド出資（VC・PEファンド）
- ・ エンゲージメント

Appendix②：（２）エクイティ型ファイナンス - 直接出資

直接出資

◆ 概要

企業や団体が資金調達のために自社株式や持分を新たに発行し、投資家がその株式や持分を直接取得することで資金を提供する手法。

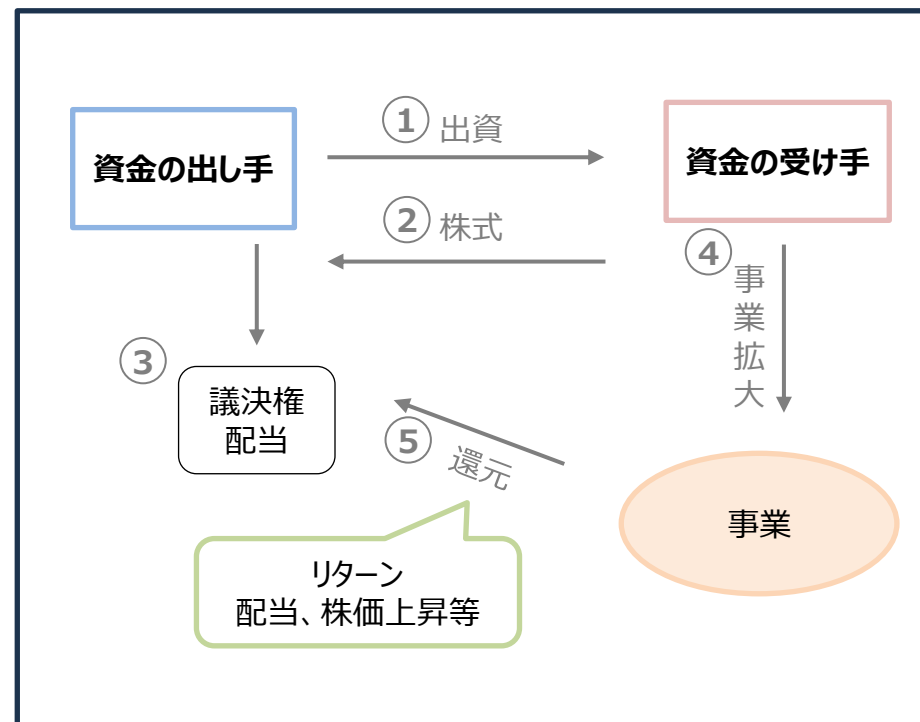
◆ 特徴

資金の出し手は出資額に応じた議決権や配当、会社の成長に伴うキャピタルゲインを得る権利を持ち、事業成長時にはリターンが大きくインパクト創出に積極的に関与できる。また、投資先企業の経営参画やガバナンス強化が可能である。

資金の受け手は返済義務がなく、資金調達後の資金使途は比較的自由だが、経営権の希薄化や意思決定への影響が生じる。投資家との長期的な関係構築が重要となる。

◆ 右図の流れ

- ① 資金の出し手が資金の受け手に資金を直接出資
- ② 資金の受け手は資金の出し手に株式や持分を発行
- ③ 資金の出し手は株主となり、議決権や配当を得る
- ④ 資金の受け手は調達した資金で事業を拡大し収益を得る
- ⑤ 事業成長により、投資家へリターン（配当・株価上昇等）を還元



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手 (投資家)	<ul style="list-style-type: none">出資額に応じて株式・持分を取得会社の成長に伴う配当や株価上昇によるリターンを期待経営への参画や監督、場合によっては事業支援も行う	<ul style="list-style-type: none">企業成長時に大きなリターン（配当・キャピタルゲイン）が期待できる経営参画や意思決定に影響を持つことができる
資金の受け手	<ul style="list-style-type: none">自社の株式や持分を発行して資金調達調達資金を事業拡大や新規プロジェクトに活用出資比率に応じて投資家に議決権や配当などの権利を付与	<ul style="list-style-type: none">返済義務なく、安定した資本を調達できる大規模な成長投資や新規事業に活用可能投資家のネットワークやノウハウを活用できる

Appendix②：（２）エクイティ型ファイナンス - ファンド出資

ファンド出資

◆概要

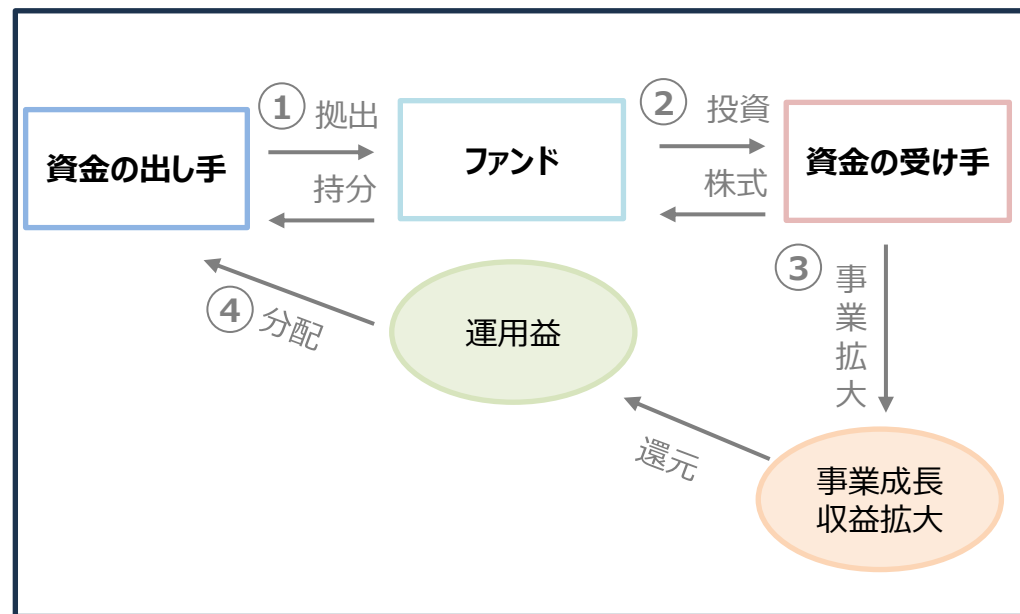
インパクト投資ファンド（VC/PEファンド等）に出資し、ファンド運用者が複数企業に分散投資

◆特徴

ポートフォリオ分散によるリスク低減
専門性の高い運用者によるインパクト創出支援
投資家は間接的にインパクトを生み出す事業や企業に資金提供

◆右図の流れ

- ①資金の出し手がファンドに資金を拠出し、持分を取得
- ②ファンドが資金の受け手に投資
- ③資金の受け手は資金を活用し、事業成長や収益拡大を目指す
- ④ファンドが運用益を分配し、投資家にリターンを還元



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手	<ul style="list-style-type: none"> ファンドに資金を出資し、ファンドの持分を取得 運用益や分配金、キャピタルゲインを受け取る 	<ul style="list-style-type: none"> 分散投資によるリスク低減 専門家による運用で高いリターンが期待できる 少額から多様な分野への投資が可能
資金の受け手 (企業・プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> ファンドから資金を受け取り、事業拡大や新規プロジェクトに活用 ファンドが一定期間経営参画や監督を行う場合がある 	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な運用者からまとまった資金を調達できる 経営や事業運営にファンドのノウハウやネットワークを活用できる 成長段階に応じて柔軟な資金供給が可能
ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 投資家から資金を集めてファンドを組成し、運用方針や投資戦略を策定する 投資先企業やプロジェクトを選定し、実際に投資を実行する 投資先の経営や事業成長をモニタリングし、必要に応じて経営支援やネットワーク提供を行う 投資先からの収益やキャピタルゲインを投資家に分配する 法令遵守や適切な情報開示、資産管理・会計・監査など運用全般の管理責任を担う 	<ul style="list-style-type: none"> 投資家から広く資金を集めることで、個人では難しい規模・分野への投資が可能 分散投資によってリスクを抑えつつ、リターンの最大化を目指す 専門的な知見や経験を活かして、投資先の選定・運用・経営支援ができる 投資先の成長によるキャピタルゲインや分配収益を獲得できる ファンドの運用報酬や成功報酬（パフォーマンスフィー）を得ることで、持続的なビジネスモデルとなる 投資家・投資先・社会全体に対し、資本市場の活性化や新産業の創出に貢献できる

Appendix②：（３）メザンファイナンス

メザン

◆概要

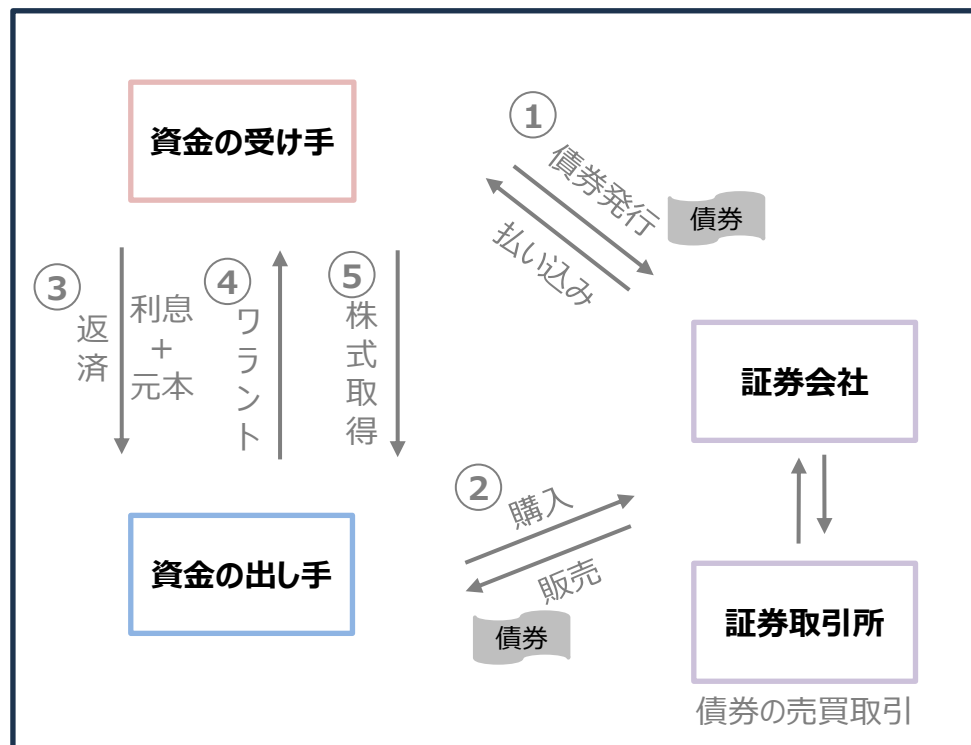
デットとエクイティの中間的な性質を持ち、通常の融資よりもリスクが高いがリターンも大きい

◆特徴

劣後ローンや優先株などが代表例
資本性が高く、資金調達の柔軟性を高める
エクイティ投資家ほどの経営参画権は持たないが、一定の条件でリターンが増加

◆右図の流れ

- ①資金の受け手が債券を発行し、証券会社等が資金の出し手に販売
- ②資金の出し手が資金の受け手のメザン債や優先株などを購入し資金提供
- ③資金の受け手は利息や配当などを支払う
- ④必要に応じてワラント（新株予約権）を行使する。
- ⑤資金の出し手は株式を取得



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手	<ul style="list-style-type: none"> メザン債や優先株などを購入し資金提供 高い利回りや配当、場合によっては転換権や新株予約権によるアップサイドも期待 企業が破綻した場合、シニアローンより劣るが、エクイティよりは優先弁済を受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> 一般の債券やローンより高い利回り・配当が期待できる 転換権やワラント等のアップサイドオプションも享受可能 返済順位がエクイティより高く、リスク・リターンのバランスを取った投資ができる
資金の受け手	<ul style="list-style-type: none"> メザン債や優先株などを発行して資金調達 利息や配当などの支払い義務が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 通常のローンだけでは賅えない資金を柔軟に調達できる エクイティ希薄化を抑えつつ、資本性資金として財務体質を強化できる 高リスク資金を調達することで、M&Aや成長投資のレバレッジを高められる
証券会社	<ul style="list-style-type: none"> 発行支援、投資家募集、条件設計、流通サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 条件設計・発行支援・流通サポートなどによる手数料・報酬収入 多様なファイナンス手法の提供による事業機会拡大

Appendix②：（４）ブレンデッドファイナンス

ブレンデッドファイナンス

概要・構造

- ブレンデッド・ファイナンスは、特定の金融商品や市場を指すものではなく、資金調達の目的や資金源に着目したファイナンス手法の呼称である。
- ブレンデッド・ファイナンスは特定の投資手法や金融商品ではなく、構造化のアプローチと捉えることが適切である。その上で、ブレンデッド・ファイナンスは、一般的に、次の４つの構造に分類することが妥当であると考えられている。

1. 譲許的資本型

公的又は慈善的な投資家が、市場よりも低い条件（寄付を含む。）で資金を提供することで、資本コスト全体を引き下げ又は民間投資家に追加的な保護層を提供し、民間投資を促進する。

2. 保証・リスク保険型

公的又は慈善的な投資家が、市場よりも低い条件での保証又は保険を通じて信用補完を提供することで、民間投資の導入を促進する。

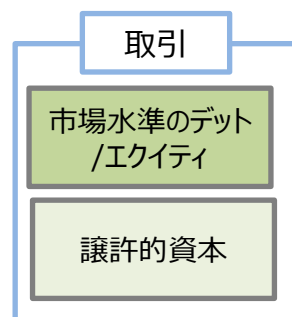
3. 技術支援資金型

技術支援のための助成金を提供することで、ビジネス環境やプロジェクトの準備・実施を支援し、商業的存続可能性と開発効果を強化することでリスクの軽減を図る。

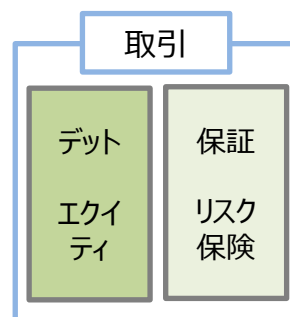
4. 設計時の補助金型

プロジェクトの準備又は設計段階の補助金のような、取引の設計又は準備に補助金が交付される。これにより、プロジェクトの実現可能性等を高め、その後の民間資金呼び込みに繋げる。

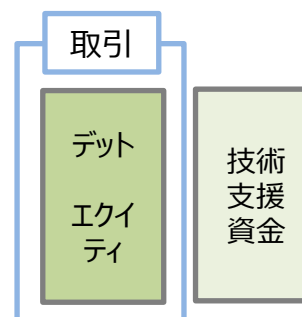
1. 譲許的資本の投下



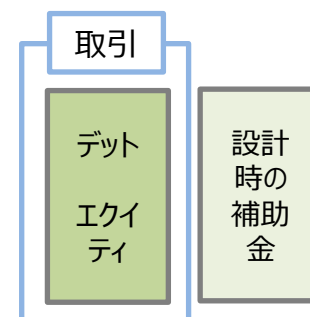
2. 保証・リスク保険



3. 技術支援資金



4. 設計時の補助金



Appendix②：（４）ブレンデッドファイナンス

ブレンデッドファイナンス

◆ 概要

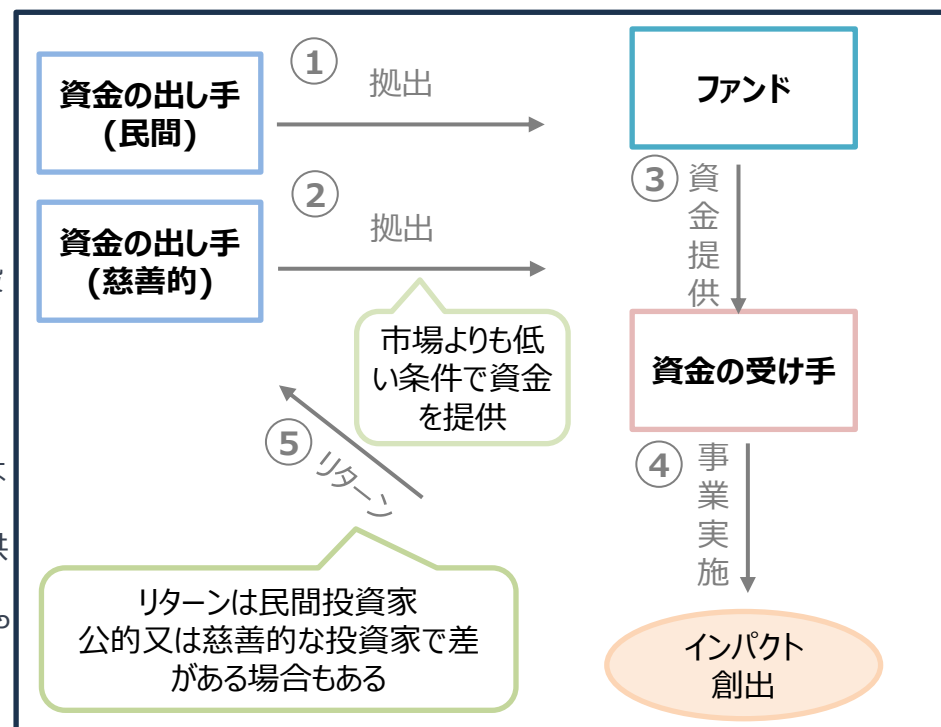
公的又は慈善的な投資家が、市場よりも低い条件（寄付を含む。）で資金を提供することで、資本コスト全体を引き下げ又は民間投資家に追加的な保護層を提供し、民間投資を促進する。

◆ 特徴

公的なリターンに関心のある投資家の譲歩により、商業的なリターンを求める投資家の参加を可能とすることで、利用可能な資金量を増やす
相対的にリスク許容度の高い譲許的資金がどのようにファースト・ロス部分をカバーするかという観点でのストラクチャーの設計がなされる

◆ 右図の流れ

- ① 民間投資家＋公的又は慈善的な投資家がファンド等に資金抛出（または直接共同投資）
- ② 抛出時に公的又は慈善的な投資家が、市場よりも低い条件で資金を提供する
- ③ ファンド・アレンジャーが資金を組成・運用し、適切な資金の受け手（企業やプロジェクト）に投資
- ④ 資金の受け手は資金を活用し、社会的インパクト創出を目指す
- ⑤ リターンは民間投資家と公的又は慈善的な投資家で差がある場合もある



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手（民間投資家）	<ul style="list-style-type: none"> 資金を抛出し、ファンドやプロジェクトへ投資 リスク調整後リターンの最大化を追求 	<ul style="list-style-type: none"> 公的又は慈善的な投資家によるリスク低減のおかげで安心して投資できる 民間資金だけでは投資しづらい分野に参入できる
資金の出し手（公的又は慈善的な投資家）	<ul style="list-style-type: none"> 資金抛出(出資・融資・保証・補助金など)によるリスク低減や信用補完 民間資金の呼び水（レバレッジ効果）としての役割 社会的課題や開発目標への取り組み、技術支援・モニタリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた資金を呼び水として民間資金を大きく動員できる 開発課題や社会的課題の解決を加速できる 民間資金の市場原理や運用ノウハウも活用できる
資金の受け手（企業・プロジェクト）	<ul style="list-style-type: none"> 調達資金を活用し、事業成長や社会的インパクト創出を目指す 公的・民間双方の資金や支援を受け、成果を達成する 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達の幅が広がり、大規模・高リスク事業にも挑戦しやすい 公的資金の技術支援やモニタリングも受けられる 社会的評価や信用力が向上し、追加資金調達も容易になる
ファンドマネージャー・証券会社	<ul style="list-style-type: none"> 民間・公的資金を組み合わせる資金組成・運用 投資先企業・プロジェクトの選定・投資実行 資金管理・運用・リターン分配・情報開示などの管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> 複雑な組成・運用による手数料収入 社会的意義の高いファイナンス事業機会

Appendix②：（５）その他

その他

◆ 概要

- ・ 助成金、補助金など、従来型に当てはまらない多様な資金調達手法。

◆ 特徴

- ・ 社会的インパクトや公共性を重視し、資金提供の仕組みに成果や協働の要素が強い。

◆ 主なメリット

- ・ 公的機関は政策目標の実現や社会的課題の解決を効率的に推進でき、民間資金やノウハウを呼び込むことでより大きな成果を期待できる。
- ・ 資金の受け手は、返済不要の資金を獲得することで事業リスクを下げ、成長投資や新規事業への挑戦がしやすくなる。

◆ デメリット

- ・ 適切な資金使途の管理や事業成果のモニタリングに手間やコストがかかり、不正利用や期待した効果が得られないリスクがある。
- ・ 資金の受け手にとっては、申請や報告などの事務手続きが煩雑で、資金の使途や事業内容に厳格な制約が課される管理コストや制度設計が複雑になることがある

◆ 主な形態

- ・ ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）
- ・ 助成金・補助金
- ・ クラウドファンディング（寄付型、購入型など）

Appendix②：（５）その他 - ソーシャル・インパクト・ボンド

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

◆概要

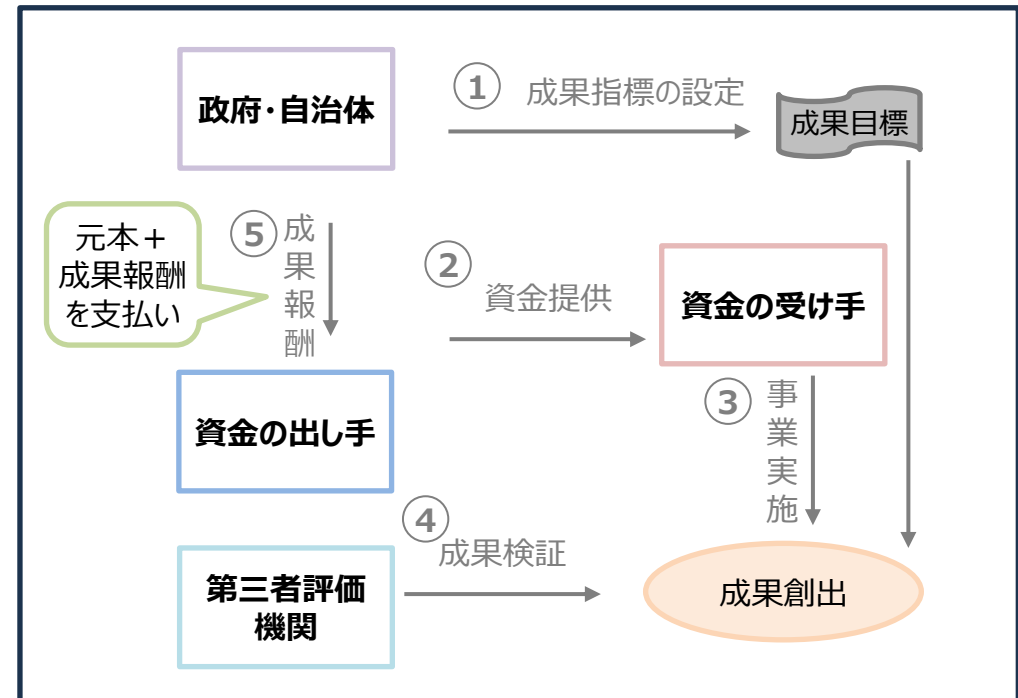
民間投資家が資金を提供し、社会課題解決プログラムを実施。成果（アウトカム）が達成された場合、政府等が投資家に成果報酬を支払う仕組み

◆特徴

成果連動型で、リスクは主に民間投資家が負担
公的資金の有効活用と民間資金の動員が可能
インパクト測定・評価が必須

◆右図の流れ

- ① 政府・自治体が課題解決の成果目標を設定
- ② 資金の出し手が資金の受け手（NPO等）に資金提供
- ③ 資金の受け手が事業を実施
- ④ 第三者評価機関が成果を認証
- ⑤ 成果達成時、政府等が資金の出し手に元本＋成果報酬を支払い



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト開始時に資金を提供 社会的課題解決の成果（アウトカム）達成時に政府等から元本＋成果報酬を受け取るが、成果未達の場合は元本損失リスクを負う 	<ul style="list-style-type: none"> 成果達成時のリターン 社会的価値への貢献と企業イメージ向上
資金の受け手（NPO等）	<ul style="list-style-type: none"> SIB資金を活用して社会的課題解決プログラムを実施 事前に定められた成果目標（アウトカム指標）の達成を目指す プロジェクト進捗や成果データを定期的に報告 	<ul style="list-style-type: none"> 初期資金調達のハードルが下がる 官民連携による事業推進力の強化
政府・自治体（成果報酬支払者）	<ul style="list-style-type: none"> 社会的課題解決の成果が認められた場合、投資家に成果報酬を支払う 成果目標や契約条件の設定 公的資金の効率的活用 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果が出なければ成果報酬を支払わないため、財政リスクが軽減 民間投資家や事業者の資金や創意工夫を取り入れることで、行政単独では難しい革新的な事業推進が可能。
第三者評価機関	<ul style="list-style-type: none"> 成果（アウトカム）の客観的な評価・認証 データ収集・分析、成果報告書の作成 透明性と信頼性の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 事務手数料等による収益

Appendix②：（５）その他 - 助成金・補助金

助成金・補助金

◆ 概要

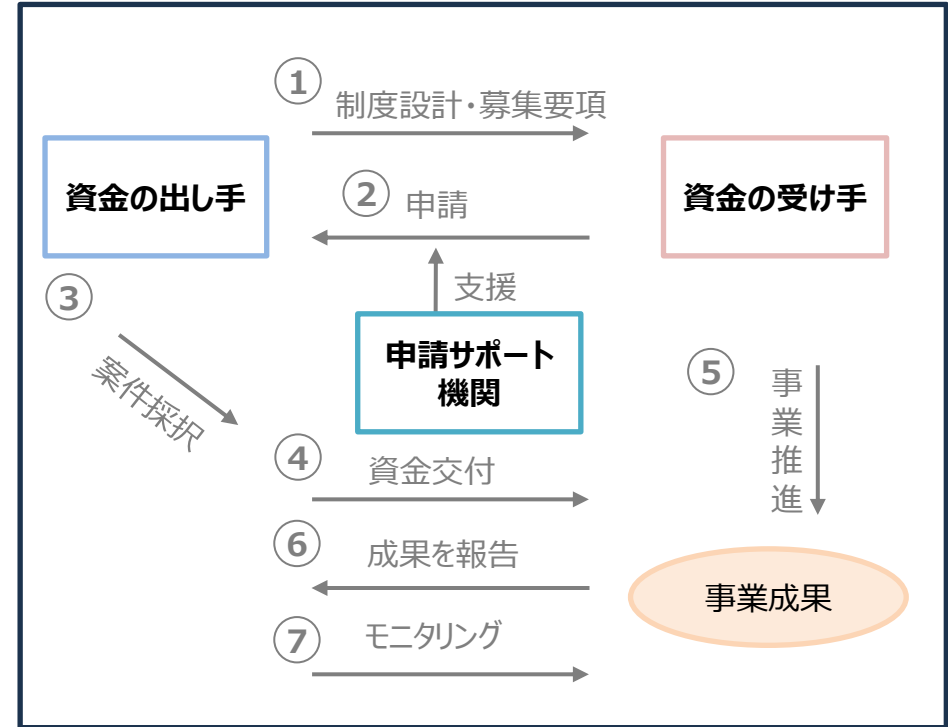
政府や財団などが、返済不要の資金を社会的インパクトのある活動や事業に提供

◆ 特徴

初期段階のプロジェクトや収益化困難な分野で有効
財務的リターンは求められないが、社会的価値の創出が目的
原則として返済義務がないが目的・用途・対象・条件が明確に定められている
申請・審査・採択のプロセスがあり、事後報告や成果報告が求められる

◆ 右図の流れ

- ① 国や自治体、公的機関が助成金・補助金制度を設計し、募集要項を公表
- ② 企業・団体・プロジェクトが申請書類や事業計画を作成し、申請サポート機関などの支援を受けて申請
- ③ 公的機関や事務局が申請内容を審査し、条件に合致した案件を採択
- ④ 採択された企業・団体・プロジェクトに対して、助成金・補助金を交付
- ⑤ 企業・団体・プロジェクトは、交付された資金を用いて事業や活動を推進
- ⑥ 事業終了後、企業・団体・プロジェクトは成果報告書や会計報告書を公的機関・事務局に提出
- ⑦ 公的機関・事務局が事業成果や資金使途をモニタリングし、必要に応じて評価・監査



関与者	主な役割	主なメリット
資金の出し手	<ul style="list-style-type: none"> 政策目的に基づき、予算を確保し、助成金・補助金を交付 申請受付・審査・採択・支給・事後モニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 政策目標の達成（産業振興、雇用創出、社会課題解決など） 社会全体の活性化や新産業の創出に寄与 助成金・補助金を通じて民間資金の呼び込みを促進
資金の受け手	<ul style="list-style-type: none"> 助成金・補助金の申請・採択を受けて資金を獲得 資金を使って事業・活動を推進 事業終了後、成果報告や会計報告が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 返済不要の資金で事業リスクを軽減 新規事業や研究開発、設備投資などに積極的に挑戦できる 公的支援による信用力向上、追加資金調達の呼び水効果
申請サポート機関	<ul style="list-style-type: none"> 申請書作成・計画立案の支援 	<ul style="list-style-type: none"> サポート業務による報酬・事業機会

インパクトコンソーシアム 地域・実践分科会

2026年 インパクトファイナンス 事例集
Appendix③：フィールドワーク調査報告

沖縄における社会課題解決のため、各ステークホルダーが協調し、独自のエコシステムを構築していました。

得られた気づきを[インパクトコンソーシアム ホームページ](#)にて公開中です。

登壇⑤ フォーシーズ株式会社

沖縄に拠点を作るスタートアップと地場との接続を実施。沖縄の持つべき役割や機能を体现し、東アジアのハブとなることを目指す。

登壇⑥ 株式会社うむさんラボ

多様な主体をつなぎ、共通の方向性を示しながら継続的に取り組みを推進するキーパーソンが存在。

視察① 琉球大学

研究領域の企業・社会実装化支援や、起業家人材の育成・創出を実施。

視察② OIST

ハイトラスト・ファンディング等のユニークな制度設計。技術支援や産学連携を織り込みPoCプログラム等を通じて研究から事業化まで支援。

登壇② 沖縄振興開発金融公庫

本土で複数機関が担う機能を一元化し、ワンストップで提供。創業期から成長段階に至るまでの長期的視点で資金供給・非金融支援・ソーシャル融資を実施。

登壇① おきなわスタートアップエコシステムコンソーシアム

産学官金をまたぎ、さらに、県外からの参加者も多く受け入れ、地域内に閉じない開かれたエコシステムを構築。

登壇④ 内閣府 沖縄総合事務局

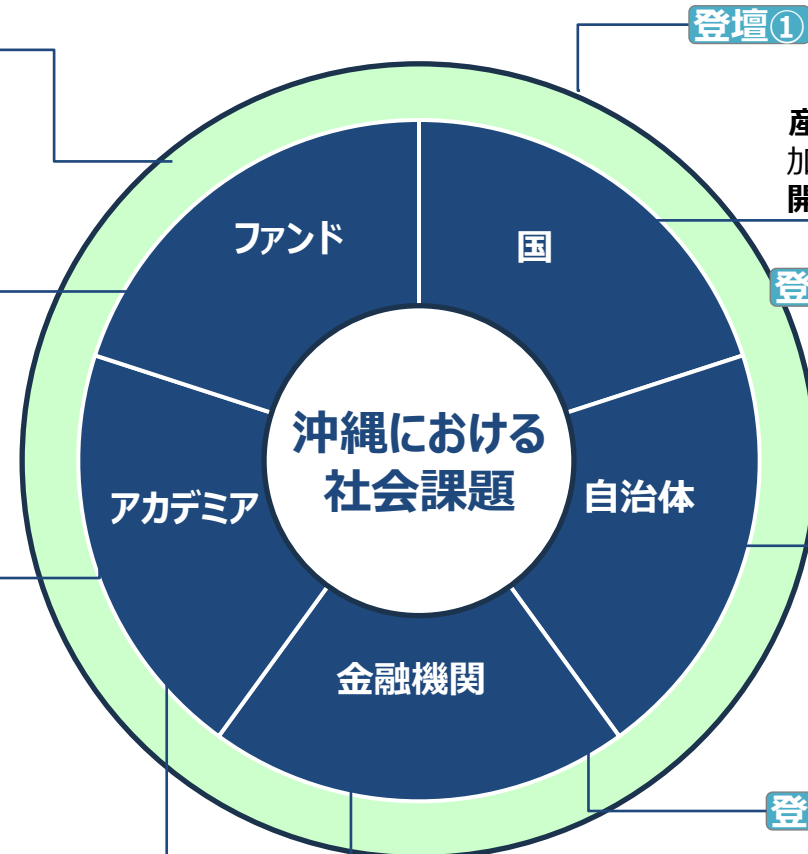
実証支援や補助金の提供、集積拠点の整備等を通じ、スタートアップが活動するための制度的基盤や環境を整備する役割を担う。

登壇⑦ 沖縄県

スタートアップ・エコシステムにおいて、多様なプレーヤーをつなぎ、沖縄県の自立的発展戦略の調整役として重要な役割を担う。

登壇③ 株式会社琉球銀行

取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、その課題に対し直接的または間接的（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決を支援。



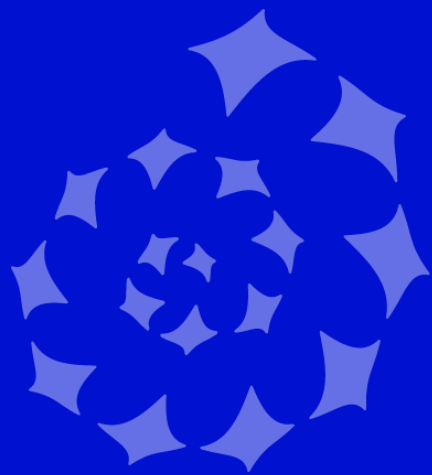
本事例集は、全国各地域における地域課題の解決に資する金融機関等の取組について、主として公開情報（各種公表資料、ウェブサイト、報道等）に基づき整理・取りまとめたものです。記載内容の正確性、完全性、最新性その他一切について、作成主体としていかなる表明または保証を行うものではありません。

本事例集に掲載された情報は、収集時点において入手可能であった公開情報に依拠しており、その後の状況の変化、制度改正、各金融機関の方針変更等により内容が現況と一致しない場合があります。また、情報の性質上、解釈や編集の過程において一定の簡略化や要約が施されているため、各取組の全体像を網羅的・完全に反映していない可能性があります。

本事例集の利用により生じたいかなる損害（直接的損害、間接的損害、付随的損害、逸失利益等を含みますが、これらに限られません。）についても、作成主体は一切の責任を負いません。利用者におかれては、ご自身の判断と責任において本事例集をご利用いただくとともに、必要に応じて原典資料等をご確認ください。

なお、本事例集に掲載された内容について、事実関係の誤り、不正確な記載、または更新を要する事項等がございましたら、大変お手数ではございますが、所定の連絡先までご一報いただけますと幸いです。ご連絡いただいた内容については、今後の改訂等の参考とさせていただく場合があります。

本事例集に掲載された各金融機関の名称、商品・サービス名、ロゴ等は、各権利者に帰属するものであり、本事例集における記載は、これらの権利の侵害を意図するものではありません。また、特定の金融機関、商品またはサービスを推奨、勧誘または保証するものでもありません。以上をご理解のうえ、本事例集をご参照ください。



Thank you